

オンラインカジノサイトに係るブロッキングの状況等
についての調査研究事業
報告書

2024年11月30日

WIP ジャパン株式会社

目次

第1部 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査内容	1
(1) 調査研究事項	1
(2) 調査研究方法	1
ア. 文献調査及びその報告	1
イ. 海外現地調査	1
3. 調査実施期間	1
4. 調査実施機関	1
第2部 調査結果	2
はじめに オンラインギャンブル、オンラインカジノの定義	2
第1章 日本におけるオンラインカジノ問題とその対策	4
1. 日本におけるオンラインカジノ利用の現状	4
2. 日本におけるオンラインカジノの問題性	4
(1) 社会問題化の流れとその対応	4
(2) 対策	5
(3) 規制の困難さ	7
(4) 本研究の目的	8
第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策	9
1. ブロッキングへの焦点化	9
2. 各国のブロッキングの実施状況	10
(1) 国別実施状況	10
ア. フランス	10
フランスにおけるオンラインギャンブルの定義	10
(ア) アクセスブロッキング	10
(イ) 支払ブロッキング	11
イ. イタリア	12
イタリアにおけるオンラインカジノの定義	12
(ア) アクセスブロッキング	12
(イ) 支払ブロッキング	14
ウ. ドイツ	15
ドイツにおけるオンラインカジノの定義	15
(ア) アクセスブロッキング	15
(イ) 支払ブロッキング	17
エ. 英国	19
英国におけるオンラインカジノの定義	19
(ア) アクセスブロッキング及び支払ブロッキング	19
オ. 米国	21
米国におけるオンラインカジノの定義	21
(1) 米国におけるオンラインギャンブル規制の歴史	21
(ア) 概要：ギャンブルの歴史	21
(イ) 1990年代前半以前（インターネット普及以前）のオンラインギャンブルに関連する動き	22
(ウ) 1990年代後半以降（インターネット普及以降）のオンラインギャンブル関連法の動き	23
(2) 米国のブロッキング状況	28
(ア) アクセスブロッキング	28
(イ) 支払ブロッキング	34
カ. カナダ	38

カナダ オンタリオ州におけるオンラインギャンブルの定義	38
(ア) アクセスブロッキング	38
キ. オーストラリア	40
オーストラリアにおけるオンラインギャンブルの定義	40
(ア) アクセスブロッキング	40
(イ) 支払ブロッキング	41
ク. ノルウェー	42
ノルウェーにおけるオンラインカジノの定義	42
(ア) アクセスブロッキング	42
(イ) 支払ブロッキング	43
ケ. スウェーデン	48
スウェーデンにおけるオンラインカジノの定義	48
(ア) 支払ブロッキング	48
コ. フィンランド	51
フィンランドにおけるオンラインカジノの定義	51
(ア) 支払ブロッキング	51
サ. ラトビア	56
ラトビアにおけるオンラインギャンブルの定義	56
(ア) アクセスブロッキング	56
【ガイドライン (2021-2027年) について】	56
【オンラインカジノ関連規定】	58
AIL 法 :	58
電子通信法 :	58
決済サービス及び電子マネー法 (2010.2.25 採択 2024.6.30 付け) :	59
(イ) 支払ブロッキング	60
シ. エストニア	61
エストニアにおけるオンラインギャンブルの定義	61
(ア) アクセスブロッキング	61
(イ) 支払ブロッキング	62
ス. リトアニア	63
リトアニアにおけるオンラインカジノの定義	63
(ア) アクセスブロッキング及び支払ブロッキング	63
【金融取引の停止】	68
【DNS ブロッキング】	69
第3章 海外調査の概要と結果	70
1. 米国	70
(1) 調査対象と概要	70
【調査対象国選出の理由】	70
【調査の目的と方法】	70
【調査日時及び調査対象機関】	70
(2) 調査結果	70
【質問事項と回答】	70
米国におけるオンラインカジノの状況について	70
アクセスブロッキングや金融取引ブロッキング	71
その他	72
2. ノルウェー	73
(1) 調査対象と概要	73
【調査対象選出の理由】	73
【調査の目的と方法】	73
【調査日時及び調査対象機関】	73
(2) 調査結果	73

【質問事項と回答】	73
1. 支払ブロッキングの法的根拠とその運用	73
2. 支払ブロッキング（「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則」（2010年））制定までの経緯	75
3. 支払ブロッキング実施後の変化	77
4. 支払ブロッキングの限界	80
5. 支払ブロッキング以外の方法でのオンラインカジノ対策	80
3. オーストラリア	82
(1) 調査対象と概要	82
【調査対象選出の理由】	82
【調査の目的と方法】	82
【調査日時及び調査対象機関】	82
(2) 調査結果	82
【質問事項と回答】	82
アクセスブロッキングについて	82
1. アクセスブロッキングの法的根拠とその運用	82
2. アクセスブロッキング実施後の変化	83
3. アクセスブロッキングの限界	85
4. ブロッキングの有効性の限界とその原因	86
支払ブロッキングについて	86
1. 支払ブロッキングの法的根拠とその運用	86
2. 支払ブロッキング実施後の変化	87
3. 支払ブロッキングの限界	87
4. （アクセス及び支払）ブロッキング政策以外の方法でのオンラインカジノ対策	88
4. まとめと考察	89
(1) 米国	89
ア. 対策	89
アクセスブロッキング	89
支払ブロッキング	89
【行政機関】	89
【金融機関】	89
アクセス・支払ブロッキング以外の対策	90
【啓発キャンペーンや情報発信】	90
イ. 課題	90
【VPNによる不正アクセス】	90
【国外に対する法の適用】	90
【国内の違法オンラインカジノの取締】	91
【国際的枠組み・協力の欠如】	91
(2) ノルウェー	92
ア. 対策	92
アクセスブロッキング	92
支払ブロッキング	92
支払ブロッキング以外の対策	92
【依存症対策】	92
【啓発キャンペーン】	93
【メディア対策】	93
イ. 課題	93
【違法事業者】	93
【国際的合意の欠如】	94
【規制強化の限界】	94

(3) オーストラリア	95
ア. 対策.....	95
アクセスブロッキング.....	95
支払ブロッキング.....	96
アクセス・支払ブロッキング以外の対策.....	96
【ライセンス付与国の当局とのネットワーク】	96
【広告キャンペーン】	96
イ.課題.....	97
【海外の違法サイト】	97
【新技術への対応】	97
(4) 日本における対策	98
ア. アクセスブロッキング.....	98
VPN等の使用による不正アクセス	98
海外サイトの取締り	98
イ. 支払ブロッキング.....	98
ウ. 啓発キャンペーンの拡大.....	99
用語集.....	100
引用参考文献一覧.....	106

第1部 調査概要

1. 調査目的

オンラインカジノについては、開帳国での合法・違法を問わず、一般には、賭博行為の一部が日本国内において行われた場合に賭博罪が成立することがあるものと考えられており、検挙事例が後を絶たない。オンラインカジノへの日本からのアクセス数は、新型コロナウイルス蔓延を境に飛躍的に増加しているという民間調査もあり、潜在的なオンラインカジノ事犯の急増が推察される。しかし、とりわけ賭客が自宅のパソコン等からアクセスして賭博を行う「無店舗型」のオンラインカジノ事犯の捜査については、事件の端緒をつかむことや犯罪行為の立証が困難であるなどの理由から、人員と時間を要するところであり、同事犯の効果的抑制のためには、検挙以外の手法の検討が喫緊の課題となっている。そこで、現在既にオンラインカジノサイトに係るブロッキング等を実施している諸外国の状況等を調査することで、日本における今後のオンラインカジノ対策の一助としたい。

2. 調査内容

(1) 調査研究事項

オンラインカジノサイトに係るブロッキング等の事例（オンラインカジノやオンラインベッティングに関わるウェブサイトについて、通信事業者が通信を遮断する事例や、これらのウェブサイト側が特定の利用者からの通信を遮断する事例等）に対し、「ブロッキング等の手法及び実効性」、「法制度の在り方」、「政府、通信事業者、及びブロッキング等の対象となるカジノ事業者の関係性」及び「国民の反応等」に関する調査研究を行うものとする。

(2) 調査研究方法

ア. 文献調査及びその報告

(1) に掲げる事項に関し、関連する国内外の文献の調査・分析等を行った。

イ. 海外現地調査

文献調査の結果、ノルウェー、豪州、米国を海外現地調査の対象国とした。

3. 調査実施期間

2023年（令和5年）5月26日から2024年（令和6年）11月30日まで

4. 調査実施機関

ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社
（略称：WIP ジャパン株式会社）

第2部 調査結果

はじめに オンラインギャンブル、オンラインカジノの定義

オンラインギャンブル/iGaming

インターネット上でプレイできる賭けゲームの総称。上記で述べた、スポーツの試合結果を予想するスポーツベッティング、カジノゲーム、懸賞、宝くじ、ビンゴ、カードゲームなど様々なゲームが含まれる¹。

以下、オンラインギャンブルの下位概念として、1) オンラインカジノゲーム、2) スポーツベッティング、3) ファンタジースポーツ、4) その他 の概略を示す。

1) オンラインカジノゲーム

オンラインカジノの定義は国によって異なり、明確に定められていない場合が多い（詳細は各国の項目を参照）。本稿では、主にランドベースのカジノから派生したギャンブルゲームをインターネット経由で提供するプラットフォームを「オンラインカジノ」（各州・国における定義は本編を参照）とし、調査対象とした。

以下にオンラインカジノゲームの概要を示す²。オンラインカジノゲームは、テーブルゲームと非テーブルゲームに分けられる。

(1) テーブルゲーム

テーブルゲームには、ルーレット、ブラックジャック、ポーカー、バカラ等がある。通常のランドベースのカジノで目にするように生身のカジノディーラーがルーレット等のゲーム（賭け）を取り仕切る（インターネット中継する）「ライブカジノ」もある³。

(2) 非テーブルゲーム

一方、テーブルを使わないゲームの代表的なゲームがスロットである。スロットはプレイヤーの技量が勝敗に影響を与えるポーカー等のゲーム（ゲーム・オブ・スキル）と異なり完全に偶然（確率）で勝負が決まるランダムゲーム⁴である。

(3) オリジナルゲーム

上記のほかにもオンラインカジノ事業者独自のオリジナルゲームが開発されており、それぞれのプラットフォームで無数に提供される⁵。

2) スポーツベッティング

スポーツベッティング（スポーツウェジャールーリングともいう。）は、オンラインで行うこともできるギャンブルであるが、上記のオンラインカジノゲームとは違ったルーツを持ち、独自に発展を遂げている⁶。スポーツベッティングの場合、現実のスポーツイベントの結果に賭けるという点がオンライ

¹ SOFTSWISS (iGaming ソフトウェアプロバイダー) : “What is iGaming?” <https://www.softswiss.com/knowledge-base/igaming-definition/> (最終閲覧日 2024.9.27)

² ACGCS: “The Different Types Of iGaming Games” <https://www.acgcs.org/articles/the-different-types-of-igaming-games> (最終閲覧日 2024年9月27日) ※ACGCS (認定ゲーミングコンプライアンススペシャリスト協会) は、カジノ及びゲーミング業界向けに金融犯罪に関連するコンプライアンスの認定を行う。2022年の開始以来、世界中のカジノ及びiGaming オペレーター、ゲーミング委員会、法執行機関、規制当局に教育と知識構築の機会を提供している。

³ 完全なデジタルゲーム形式だけでなく、ランドベースカジノを模して生身のディーラーによるゲームをネット中継するライブカジノ形式もあるようである。Slotegrator (オンラインカジノ向け大手ソフトウェアサプライヤーの一つ) : “Live dealer games in online casino: Roulette, poker, and other games” https://slotegrator.pro/analytical_articles/live-dealer-online-casino.html#h2-2 (最終閲覧日 2024年9月27日)

⁴ Game of Chance ともいう。

⁵ ベラジョンの日本語サイトによると (テーブルゲーム等を含む) ベラジョンが提供する全てのゲームの種類は4,100を超える。ベラジョン: <https://www.verajohn.com/ja/> (最終閲覧日 2024年9月27日)

⁶ Regulated United Europe: 「スポーツ賭博の歴史」 <https://rue.ce/jp/blog/history-of-sports-betting/> (最終閲覧日 2024年9月27日)

ンカジノゲーム等に比べて特徴的である。ブックメーカーと呼ばれる専門事業者が試合の結果を予想し、配当金の倍率を設定し、賭場を提供する。「サッカーや野球、バスケットボール、テニス、アメフトなど、あらゆるスポーツが対象である。」⁷。なお、近年人気上昇しているeスポーツについても基本的にこの範疇に入ると考えられる⁸。

3) ファンタジースポーツ

ファンタジースポーツとは、実在するプロスポーツ選手を用いて仮想チームを編成し、その選手たちの実際の試合成績に基づいてポイントを競うオンラインゲームである。参加者は好みの選手を選び、彼らの実績に応じてチームの得点変動する。現在、北米を中心に人気を博しており、特にNBA（バスケットボール）、NHL（アイスホッケー）、MLB（野球）などのリーグで参加者が多く見られ、高成績を収めた参加者に賞金が与えられるコンテストも開催されている⁹。

4) その他

その他にもバーチャルスポーツ¹⁰や日本では公営ギャンブルとなっている宝くじ（ロト）系や競馬などの競技系もオンラインで投票（賭けること）等ができる¹¹。

⁷ 笹川スポーツ財団：「スポーツ・ベッティングが、世界のスポーツ産業の中核になっている件
SPORT POLICY INCUBATOR (7)」 <https://www.ssf.or.jp/knowledge/spi/07.html>（最終閲覧日 2024年9月27日）

⁸ ピナクル：「スポーツベット」 <https://www.pinnacle.com/ja/>（最終閲覧日 2024年9月27日）

⁹ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「ファンタジースポーツ」 https://www.murc.jp/library/terms/ha/fantasy_sports/（最終閲覧日 2024年9月27日）

¹⁰ スポーツベッティングと似ているが、バーチャルスポーツは、現実のスポーツイベントを参考に、特定のルールに基づいてプログラムされたシミュレーションゲームである。参考：ACGCS：“The Different Types Of iGaming Games” <https://www.acgcs.org/articles/the-different-types-of-igaming-games>（最終閲覧日 2024年9月27日）

¹¹ 第8回ギャンブル等依存症対策推進関係者会議（吉倉委員提出資料1）「ネットを利用したギャンブル、投資・投機に関する相談の状況について」：

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou_izonsho/kaigi/dai8/iin_siryou2-1.pdf（最終閲覧日 2024年9月27日）

第1章 日本におけるオンラインカジノ問題とその対策

1. 日本におけるオンラインカジノ利用の現状

近年、オンラインカジノ利用者の増加を示すデータが出ている。日本経済新聞によれば、デジタル分析支援を行っているシミラーウェブジャパンの調査では、オンラインカジノサイトへのアクセス数は、2018年12月では月間約70万回だったのが、2020年1月では約7,820万回に増加するなど、アクセス数が約1年間で100倍以上になっているという¹²。NHK「クローズアップ現代」の特集記事においても、2018年12月では約100万回だったアクセス数が、2021年9月では約1億2,000万回まで増加しており、約3年間で約120倍になっていると言われている¹³。日本の利用者が多いと言われるオンラインカジノサイト Vera & John を運営する英国の会社 Gamesys の決算報告書¹⁴には、国又は地域別で、オンラインゲーム（オンラインカジノ含む）プレイヤーから得られた収益率が公表されている。日本の数字を見ると、2017年8%、2018年14%、2019年26%と上昇している。2019年では、オンラインカジノを合法とするイギリス（52%）に次いで、日本が世界で2番目に大きな市場になっている。

オンラインカジノの利用者は、新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2019年12月以降に増加したと考えられる。Gamesysの2021年決算報告書¹⁵でも、新型コロナウイルス感染症が拡大し、ランドベースのギャンブル利用が大幅に減少する中、オンラインでのギャンブル市場が成長したと分析されている。日本の精神保健福祉センターの中には、センターを利用する相談者のギャンブルの種類が「パチンコからオンラインカジノに移行」したと考える施設も見られた（片山ほか、2022：704）¹⁶。

2. 日本におけるオンラインカジノの問題性

(1) 社会問題化の流れとその対応

1996年、ロンドンに本社を置くブックメーカーがインターネットを使用して競馬やサッカーなどのスポーツに賭けられるオンラインギャンブルの日本向けページを開設した。これを受け、警察庁は「インターネットを使ったとばくも、違法」¹⁷と警告した。

2006年2月には、海外のオンラインカジノを利用したインターネットカフェ（京都市）の店長が常習賭博容疑で逮捕された¹⁸。これが初めてのオンラインカジノ店摘発と思われる。以降、同年8月には大阪市で、9月には札幌市で、オンラインカジノ店の摘発が続いた¹⁹。

2007年9月には、オンラインカジノ店の経営者から賭博収益を受け取ったとして、カジノサイト運営

¹² 株式会社日本経済新聞、日本経済新聞、ニュース：2021.12.19「海外オンラインカジノ、日本からアクセス急増 規制困難」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE192EB0Z11C21A2000000/>、最終閲覧日2024年7月3日)

¹³ 日本放送協会（NHK）、NHK、ニュース：2022.12.14（最終更新日2024.3.13）「なぜ…違法なのに取り締まれない!? オンラインカジノ 専門家に聞く」(<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/pnAJ5jlxpa/>、最終閲覧日2024年7月3日)

¹⁴ ゲームシス・グループ（Gamesys Group）、ゲームシス（Gamesys）、アニュアル・レポート（2021年）、<https://www.gamesysgroup.com/investors/financial-reports-and-presentations/annual-reports/?year=2020>、最終閲覧日2024年7月26日

<https://www.gamesysgroup.com/investors/financial-reports-and-presentations/annual-reports/?year=2019>、最終閲覧日2024年7月26日

¹⁵ ゲームシス・グループ（Gamesys Group）、ゲームシス（Gamesys）、アニュアル・レポート（2021年）、<https://www.gamesysgroup.com/investors/financial-reports-and-presentations/annual-reports/?year=2021>、最終閲覧日2024年7月26日

¹⁶ 片山宗紀ほか、2022、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大が依存症に関する全国精神保健福祉センターの支援体制、民間支援団体、およびその相談者に与えた影響」『精神神経学雑誌』124(10): 700-709。
(<https://journal.jspn.or.jp/jspn/openpdf/1240100700.pdf>)

¹⁷ 参照記事の原文ママ。参照記事：別添「新聞記事」：1996年3月8日 日本経済新聞「インターネットで『かけ』、英社が日本語ホームページ 警察庁、『違法』警告」

¹⁸ 別添「新聞記事」：2006年2月25日読売新聞「オンライン賭博事件 新たに店長逮捕」

¹⁹ 別添「新聞記事」：2006年8月26日毎日新聞「高校生一晩で150万円かせぐ ネットカジノを摘発、24人逮捕」、2006年9月23日読売新聞「ゲーム感覚ハマる若者 ネットカジノ」

者が犯罪収益等收受の容疑で逮捕された。カジノサイト運営者の逮捕は異例と報道された²⁰。

2016年2月には、オンラインカジノ利用客が賭金を振り込むための決済サービスを運営し賭博させた容疑で逮捕者が出た。千葉県警によれば、無店舗型のオンラインカジノをめぐる賭博容疑で摘発する国内初のケースという²¹。続いて同年3月には、無店舗型のオンラインカジノの利用客が常習賭博容疑で摘発される国内初のケースも確認された²²。さらに同年6月には、オンラインカジノサイトの運営業者が摘発される国内初のケースもあった²³。

これら全国初のケースとなる摘発が相次いだ約2年前に当たる2013年10月には、日本での海外オンラインカジノ利用の違法性について、日本政府が公式に言及していた。2013年10月22日に提出された「賭博罪及び富くじ罪に関する質問主意書」で、自宅等からインターネットを通じて海外で開設されたオンラインカジノに参加することについて、賭博罪の適用が問われた²⁴。これに対する答弁は、「犯罪の成否については、捜査機関が収集した証拠に基づいて個々に判断すべき事柄であること」と前置きしつつ、「一般論としては、賭博行為の一部が日本国内において行われた場合、刑法（明治40年法律第45号）第185条の賭博罪が成立することがある。」²⁵と、日本での海外オンラインカジノ利用についての違法性の認識を示した。

2022年5月には、山口県阿武町が新型コロナウイルス対策として4,630万円を男性に誤送金したことが広く報道された。当該男性は、誤送金された特別給付金をオンラインカジノで利用したと説明した²⁶。この誤送金をめぐって、オンラインカジノの違法性について国会でも取り上げられており、岸田総理は2022年6月、「オンラインカジノ、これは、委員おっしゃるように違法なものであり、関係省庁が連携をし、厳正な取締りを行わなければならない。」と答弁している²⁷。

2023年2月には、新宿にあるオンラインカジノ店が摘発され、店長や責任者、従業員が常習賭博容疑で現行犯逮捕された。24時間営業で1日70～80人の客が出入りしていた同店は、国内最大規模のオンラインカジノ店舗だったと見られる。2005年以降、約489億円を違法に売り上げ、約20億円の利益を得ていた²⁸。同年9月には、オンラインカジノでの賭博を手助けしたとして、決済システム運営会社の経営者らが常習賭博ほう助容疑で逮捕された。オンラインカジノ決済代行業者の摘発は異例という²⁹。

（2）対策

オンラインカジノの利用に対して、日本でも対策が取られている。例えば、啓発キャンペーンと「匿名通報ダイヤル」がある。啓発キャンペーンは、2022年10月に、警察庁と消費者庁が開始したオンラインカジノが犯罪であるというメッセージを打ち出すキャンペーンである。また、「匿名通報ダイヤル」とは、警察庁が事件解決のために犯罪に関する情報を匿名で受け付け、情報提供者に情報料を支払う事業であり、2023年10月からオンラインカジノを通報対象に追加した³⁰。

²⁰ 別添「新聞記事」：2007年9月8日毎日新聞「サイト運営者逮捕 胴元から現金1600万円受け取った容疑」

²¹ 別添「新聞記事」：2016年2月16日日本経済新聞「ネットカジノ初摘発、賭博容疑で2人逮捕」

²² 別添「新聞記事」：2016年3月10日読売新聞「ネットカジノ客逮捕へ 3人、単純賭博容疑」

²³ 別添「新聞記事」：2016年6月10日読売新聞「カジノサイト運営逮捕 4容疑者、海外拠点装う」

²⁴ 衆議院、衆議院ウェブサイト、「平成25年10月22日提出 質問第17号 賭博罪及び富くじ罪に関する質問主意書 提出者：階猛」（https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a185017.htm）最終閲覧日2024年7月26日

²⁵ 衆議院、衆議院ウェブサイト、「内閣衆質185第17号 平成25年11月1日 衆議院議員階猛君提出賭博罪及び富くじ罪に関する質問に対する答弁書 内閣総理大臣 安倍晋三」最終閲覧日2024年7月26日（https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b185017.htm）

²⁶ BBCグローバルニュースジャパン株式会社、BBCニュース（BBC News）、「コロナ給付金4630万円を誤送金、『ネットカジノで使い切った』 山口・阿武町」、<https://www.bbc.com/japanese/61489146>、最終閲覧日2024年7月26日

²⁷ 衆議院、衆議院ウェブサイト、「第21号令和4年6月1日（水曜日） 本日の会議に付した案件 国政調査承認要求に関する件 政府参考人出頭要求に関する件 予算の実施状況に関する件（ウクライナ問題等内外の諸課題）」、https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/001820820220601021.htm、最終閲覧日2024年7月26日

²⁸ 別添「新聞記事」：2023年2月1日読売新聞「ネット賭博489億円か 歌舞伎町 容疑店長ら8人逮捕」

²⁹ 別添「新聞記事」：2023年9月27日読売新聞「海外カジノ決済代行逮捕 業者2人ほう助容疑」

³⁰ 内閣府大臣官房政府広報室、内閣広報オンライン、「『匿名通報ダイヤル』 暴力団が関与する犯罪や特殊詐欺などに関する情報の提供にご協力ください!」、<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/200711/2.html>、最終閲覧日2024年7月26日

第2部 調査結果

第1章 日本におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 日本におけるオンラインカジノの問題性

上述した以外の警察の対応としては、オンラインカジノの運営者・利用者、オンラインカジノの決済事業者等の検挙が挙げられる³¹。インターネットカジノに係る賭博事犯の常習賭博等での検挙件数は、2016年15件（ただし、1～11月の11か月間）³²、2017年13件³³、2018年13件³⁴、2019年18件³⁵、2020年16件³⁶、2021年16件³⁷、2022年10件³⁸である。

政府だけでなく金融機関も対応を行っている。以下は、主要な銀行及びクレジットカード会社によるオンラインカジノの対応状況である。

銀行	取引制限の内容
みずほ銀行	クレジットカードの利用制限に関する注意喚起あり ³⁹ （口座、デビットカード、海外送金の利用制限については、公式情報で確認できず ⁴⁰ ）
三井住友銀行	口座の利用制限に関する注意喚起あり ⁴¹ （クレジットカード、デビットカード、海外送金の利用制限については、公式情報で確認できず ⁴² ）
三菱UFJ銀行	デビットカードの利用制限 ⁴³ （口座、クレジットカード、海外送金の利用制限については、公式情報で確認できず ⁴⁴ ）

（五十音順）

TBS・JNN NEWS DIG 合同会社、TBS NEWS DIG、「匿名通報事業」対象拡大 闇バイトやオンラインカジノも 犯罪組織壊滅につながる情報には最大100万円支払い、<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/718179?display=1>、最終閲覧日 2024年7月26日

³¹ 衆議院、衆議院ウェブサイト、「第212回国会 消費者問題に関する特別委員会 第3号（令和5年11月16日（木曜日）」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/019721220231116003.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

³² 衆議院、衆議院ウェブサイト、第9号 平成28年12月2日（金曜日）、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000219220161202009.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

³³ 国立国会図書館、国会会議録検索システム、「第196回国会 参議院 財政金融委員会 第11号 平成30年4月10日」、<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=119614370X01120180410¤t=18>、最終閲覧日 2024年7月26日

国立国会図書館、国会会議録検索システム、「第196回国会 参議院 財政金融委員会 第10号 平成30年4月5日」、<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=119614370X01020180405¤t=19>、最終閲覧日 2024年7月26日

³⁴ 衆議院、衆議院ウェブサイト、「内閣衆質201第61号 令和2年2月28日 衆議院議員丸山穂高君提出オンラインカジノに関する質問に対する答弁書」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b201061.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

³⁵ 衆議院、衆議院ウェブサイト、「令和4年12月2日提出 質問第42号 オンラインカジノ対策に関する質問主意書」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a210042.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

衆議院、衆議院ウェブサイト、「第211回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第4号 令和5年4月4日日本の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 参考人出頭要求に関する件 不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第二七号） 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/019721120230404004.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

³⁶ 警察庁、警察庁ウェブサイト、「令和2年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」、https://www.npsc.go.jp/report_2021/05-13.pdf、最終閲覧日 2024年7月26日

³⁷ 警察庁、警察庁ウェブサイト、「令和3年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」、https://www.npsc.go.jp/report_2022/04-28.pdf、最終閲覧日 2024年7月26日

³⁸ 警察庁、警察庁ウェブサイト、「オンラインカジノの違法性について」、https://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-202402_03.pdf、最終閲覧日 2024年7月26日

³⁹ みずほ銀行、規定（みずほマイレージクラブ）（該当場所：第4条（2））、<https://www.mizuhobank.co.jp/mmc/regulation/index.html>、最終閲覧日 2024年9月13日

⁴⁰ 公式サイト内にて、口座、デビットカード、海外送金の取引制限の有無を確認できなかった（最終確認日 2024年9月13日）。参照：<https://www.mizuhobank.co.jp/index.html>

⁴¹ 三井住友銀行、「収納代行などとして違法な収益の回収を持ち掛ける事業者にご注意ください」（該当場所：「このようなケースが発生しています。」）、<https://www.smbc.co.jp/security/attention/index42.html>、最終閲覧日 2024年9月13日

⁴² 公式サイト内にて、クレジットカード、デビットカード、海外送金の取引制限の有無を確認できなかった（最終確認日 2024年9月13日）。参照：<https://www.smbc.co.jp>

⁴³ 三菱UFJ銀行、「三菱UFJ-VISA デビット ご利用いただけない加盟店一覧」（2024.8.2）（該当場所：文書最下部の枠内「その他 加盟店」）、https://www.bk.mufg.jp/tsukau/debit/visa/not_available.pdf、最終閲覧日 2024年9月13日

⁴⁴ 公式サイト内にて、口座、クレジットカード、海外送金の取引制限の有無を確認できなかった（最終確認日 2024年9月13日）。参照：<https://www.bk.mufg.jp>

クレジットカード会社	クレジットカード取引制限等の有無
アメリカン・エクスプレス (American Express)	利用制限あり ⁴⁵
ジェーシービー (JCB)	注意喚起あり ⁴⁶
ビザ (Visa)	公式情報では確認できず ⁴⁷
マスターカード (Master Card)	公式情報では確認できず ⁴⁸
三菱 UFJ ニコス	取扱禁止の記載あり ⁴⁹

(五十音順)

(3) 規制の困難さ

しかし、現状における日本の対策は十分とは言いがたい。

前述したとおり、2013年10月22日に提出された「賭博罪及び富くじ罪に関する質問主意書」に対する同年11月1日の答弁で、海外オンラインカジノの利用についての違法性の認識が示されたが⁵⁰、オンラインカジノの運営会社が海外にある場合、取締りが難しいと言われる⁵¹。

取締り以外の対策として、例えば、ブロッキングやリーチサイト規制がある。日本からオンラインカジノのサイトにアクセスできないようにするためのブロッキング対策をとるよう日本政府に求める声があり、ブロッキング対策については政府内でも議論されているようではあるが⁵²、電気通信事業法に規定されている「通信の秘密の保護を侵す行為」になり得る⁵³、また、「国による言論統制や知る権利の侵

⁴⁵American Express、「オンラインカジノでのカード利用に関するご注意」、

<https://www.americanexpress.com/jp/index/offers/Topics/2024/online-casino.html>、最終閲覧日 2024年9月13日

⁴⁶JCB、お知らせ (2024.5.23)、https://www.jcb.co.jp/news/oshirase_20240523.html、最終閲覧日 2024年9月13日

⁴⁷公式サイト内にて、オンラインカジノに対する取引制限の有無を確認できなかった (最終確認日 2024年9月13日)。

参照：<https://www.visa.co.jp>

⁴⁸公式サイト内にて、オンラインカジノに対する取引制限の有無を確認できなかった (最終確認日 2024年9月13日)。

参照：<https://www.mastercard.co.jp/ja-jp.html>

⁴⁹三菱 UFJ ニコス、「加盟店の皆さまへ 取扱い禁止商材に関するご注意事項」(該当場所：カテゴリ「ギャンブル商材」)、<https://www.cr.mufg.jp/merchant/info/precautions.html>、最終閲覧日 2024年9月13日

⁵⁰衆議院、衆議院ウェブサイト、「内閣衆質 185 第 17 号 平成 25 年 11 月 1 日 衆議院議員階猛君提出賭博罪及び富くじ罪に関する質問に対する答弁書 内閣総理大臣 安倍晋三」最終閲覧日 2024年9月11日

(https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b185017.htm)

⁵¹日本放送協会 (NHK)、NHK、ニュース：2022.12.14 (最終更新日 2024.3.13)「なぜ…違法なのに取り締まれない!? オンラインカジノ 専門家に聞く」(<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/pnAJ5jkxpa/>) 最終閲覧日 2024年9月11日

⁵²衆議院、衆議院ウェブサイト、「第 211 回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第 4 号 令和 5 年 4 月 4 日 本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 参考人出頭要求に関する件 不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案 (内閣提出第二七号) 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/019721120230404004.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

参議院、参議院ウェブサイト、「質問第 127 号令和 5 年 6 月 20 日オンラインカジノに対する政府の取組に関する質問主意書」、<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/syup/s211127.pdf>、最終閲覧日 2024年7月26日

立憲民主党、立憲民主党ウェブサイト、ニュース、https://cdp-japan.jp/news/20230424_5962、最終閲覧日 2024年7月26日

衆議院、衆議院ウェブサイト、「第 212 回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 5 年 11 月 16 日 本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/019721220231116003.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

⁵³ 鉤括弧内直接引用：衆議院、衆議院ウェブサイト、「第 212 回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 5 年 11 月 16 日 本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/019721220231116003.htm、最終閲覧日 2024年9月11日

参照 (電気通信事業法)：デジタル庁、e-Gov 法令検索、電気通信事業法、

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=359AC0000000086>、最終閲覧日 2024年7月26日

第2部 調査結果

第1章 日本におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 日本におけるオンラインカジノの問題性

害につながる」可能性がある⁵⁴といった慎重な意見もある。リーチサイト規制⁵⁵については、2020年、侵害コンテンツへのリンクを掲載する行為を著作権侵害行為とみなす著作権法改正がなされた。海賊版サイトへの規制が想定されたものであるが、オンラインカジノの違法コンテンツの規制についても適用できないかという声が国会の委員会で上がっている⁵⁶。

(4) 本研究の目的

現在もオンラインカジノサイトは多く存在し、オンラインカジノ利用者は増え続けていると言われている。こうした状況は海外においても同様で、各国は既に様々な対策をとっている。本研究では、ブロッキングを中心とした海外のオンラインカジノ対策の状況を調査することで、日本のオンラインカジノ規制の一助としたい。

⁵⁴ 鉤括弧内直接引用：日本放送協会（NHK）、NHK、ニュース：「オンラインカジノ 規制強化を」、<https://www.nhk.jp/p/ts/4V23PRP3YR/episode/te/8XX1V9M99N/>、最終閲覧日 2024年7月26日

⁵⁵ リーチサイト規制とは、「インターネット上におけるリンク提供が情報の流通にとって極めて重要な役割を果たしていることを踏まえ、悪質で多大な被害を招いているリーチサイトにおいて侵害コンテンツのリンク提供を行う行為などを規制するもの」（鉤括弧内直接引用：文化庁 https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r02_hokaisei/）

⁵⁶ 文化庁、文化庁ウェブサイト、「令和2年通常国会 著作権法改正について」、https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r02_hokaisei/、最終閲覧日 2024年7月26日

衆議院、衆議院ウェブサイト、「第212回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第3号 令和5年11月16日 本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/019721220231116003.htm、最終閲覧日 2024年7月26日

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

1. ブロッキングへの焦点化

本調査研究ではコロナ禍を背景に「オンラインカジノ」利用者は増え続けていると言われており、こうした状況は海外においても同様で、各国は既に様々な対策をとっている。

本研究では、海外のオンラインカジノのブロッキングに焦点を当てて調査する。

2. 各国のブロッキングの実施状況

(1) 国別実施状況

ア. フランス

フランスにおけるオンラインギャンブルの定義⁵⁷

オンラインギャンブル及び賭博とは、公共の通信サービスを通じてのみ行われるギャンブル及び賭けを意味する。

独占的かつ本質的にギャンブルや賭博の提供のためだけに使用され、公共の場所又は公衆に開放された私的な場所でプレイヤーが利用できる端末で行うギャンブルや賭博は含まれない⁵⁸。

(ア) アクセスブロッキング

方法及び手法

国立賭博局が、違法サイトのパブリッシャー、ホスティング・サービス・プロバイダ、インターネット・プロバイダ（ISP）等に対し、違法サイトブロッキング実施の命令権限を持っている⁵⁹。

フランスにおけるスポーツの民主化を目的とした2022年3月2日の法律第2022-296号(1)（第49条）では、国立賭博局長官は、ホスティング・プロバイダ（参照：2004年6月21日のデジタル経済への信頼に関する法律第2004-575号第6条のI-2）⁶⁰に、違法コンテンツへのアクセスを防ぐためにあらゆる措置を講じるよう義務付けており、5日以内に所見を発表するよう求めている。

国立賭博局長官は、ISP（参照：2004年6月21日の法律第2004-575号第6条のI-1）⁶¹、検索エンジン又はディレクトリを操作する者に対して、その内容が違法であるオンラインインターフェイス（専門家又は専門家に代わって運営され、エンドユーザーが商品やサービスにアクセスできるようにする、ウェブサイト、ウェブサイトの一部、又はアプリケーションを含むソフトウェアを意味する。）の電子アドレスを公開し、定められた期間内に、当該電子アドレスへのアクセスを阻止するか、参照を停止することを目的とした有用な措置を講じるよう命令する⁶²。また、これらの措置に従わなかった場合は、第2004-575号の第6条のVIの1に記載されている罰則によって罰する、とされている。

違法サイトのパブリッシャーとホスティング・プロバイダが国立賭博局からの通知を受け取ってから5日間返答せず、違法コンテンツの自発的削除がなかった場合、国立賭博局長官は、ISPに対してフランス国内でのオンラインカジノへのアクセスをブロックするための有効な手段を講じるとともに、検索エンジンやディレクトリへのアクセスをブロックし、リストから除外することを命じることができる⁶³。国立賭博局はブロックの対象となっているサイトのブラックリストをサイト上で公開している⁶⁴。

⁵⁷ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

⁵⁸ レジフランスサイト「オンラインギャンブル部門の競争開始と規制に関する2010年5月12日法律第2010-476号」第II章：承認の対象となるオンラインゲーム及び賭けのカテゴリー

第10条 <https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000022204510/2024-08-07/> 最終閲覧日 2024.8.6

⁵⁹ フランス国立賭博局ウェブサイト「ANJがブロッキング・上場廃止命令対象サイトのリストを公表」
(<https://anj.fr/lanj-public-la-liste-des-sites-ayant-fait-lobjet-dun-ordre-de-blocage-et-de-dereferencement> 最終閲覧日：2024.7.4)

⁶⁰ レジフランスウェブサイト「2004年6月21日のデジタル経済への信頼に関する法律第2004-575号」
<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000801164>、最終閲覧日 2024.8.6

⁶¹ レジフランスウェブサイト「2004年6月21日のデジタル経済への信頼に関する法律第2004-575号」
<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000801164>、最終閲覧日 2024.8.6

⁶² 6条1

⁶³ レジフランスウェブサイト、フランスにおけるスポーツの民主化を目的とした2022年3月2日法律第2022-296号第49条、<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000045287568/>、最終閲覧日 2024.8.6

⁶⁴ フランス国立賭博局ウェブサイト「ANJがブロッキング・上場廃止命令対象サイトのリストを公表」>同ページ内「ブロックされた違法サイトのブラックリストの公表と通報の可能性」

一方、国立賭博局によって承認されていないサイトで賭けることを可能にする仲介サービス（ブローカー）の利用方法を説明するサイトがフランスのウェブ上に多くあり、問題になっている。2022年3月に公布されたフランスのスポーツ民主化を目的とした法律（第49条）では、海外のサイトとの仲介役を申し出るブローカーや無許可の海外のサイトを紹介するインフルエンサー、これらの広告・宣伝を提供するプラットフォーム（SNSなど）に対してもブロッキングを行うことが可能である。「インフルエンサー」について明文化はされていないものの「プロモーションを行う」行為が禁止であり、そこにはインフルエンサーや広告・宣伝を提供するプラットフォームが含まれるというのがフランスメディアの見方である⁶⁵。

法制度

2022年3月に公布されたフランスのスポーツ民主化を目的とした法律⁶⁶第46条により、スポーツ法典が改正され、国立賭博局に「非典型的で疑わしい賭け」に関する報告の分析等の任務が付与されるとともに、同法律第49条により、2010年5月12日のオンラインギャンブル部門の競争開始と規制に関する法律第2010-476号第61条⁶⁷が改正され、国立賭博局にブロッキングの権限が付与された。

「フランスのスポーツの民主化を目的とした法律」

（第46条 III の概要）

2010年5月12日のオンラインギャンブル部門の競争開始と規制に関する法律の第2010-476号の第34条によって与えられたギャンブル運営を監視するという責任を担うANJは、フランス国内で開催、又は賭博が行われているスポーツ競技における異常で疑わしい賭けに関するレポートを分析する。

（第49条の概要）

ANJ長官は、フランス国内でアクセス可能なオンライン賭博を提供することができて、国内安全保障法典第L.320-6条に記載されている免除のいずれかを利用できない者（違法サイトのパブリッシャー）に対して正式な勧告を行い、活動を中止するよう通知する。また、無許可の賭博サイトを紹介する広告を宣伝する者、又はそのようなサイトが提供するオッズやレポートを一般に広める者に対し、その活動を中止するよう通知する。受領者は通知から5日以内に返信することが求められる。

（イ）支払ブロッキング

サイトブロッキングが行われる一方で、支払ブロッキングに関しては、違法サイトを利用したオンラインギャンブルが禁止されているものの、実際に強制的な支払ブロッキングを行うまでには至っていないようである⁶⁸。PayPalなど、一部の金融機関では、オンラインカジノを違法とする国の居住者に対してはブロッキングを行っている⁶⁹。

<https://anj.fr/lanj-public-la-liste-des-sites-ayant-fait-lobjet-dun-ordre-de-blocage-et-de-dereferencement> 最終閲覧日：2024.7.4
ブラックリストのDLファイル直結 URL：https://ressources.anj.fr/blocage_sites_illegaux/blocage_sites_illegaux.csv

⁶⁵ ル・モンド紙オンラインニュースサイト記事「オンラインギャンブル：違法サイトやインフルエンサーに対する新たな立法手段」2022年2月24日 F・レイノー https://www.lemonde.fr/pixels/article/2022/02/24/jeux-d-argent-en-ligne-un-nouvel-arsenal-legislatif-contre-les-sites-illegaux-et-les-influenceurs_6115125_4408996.html、最終閲覧日 2024.7.23

⁶⁶ レジフランスウェブサイト「フランスのスポーツ民主化を目的とした法律（最終更新日 2022.3.3）」
<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000045287568>

⁶⁷ レジフランスウェブサイト「オンラインギャンブル部門の競争開始と規制に関する 2010年5月12日法律第2010-476号」第61条、<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000022204510/2024-08-07/>、最終閲覧日 2024.8.6

⁶⁸ 欧州連合（EU）ウェブサイト、EU出版局ページ「オンラインギャンブルの規則を施行し、規制されたオファーに需要を誘導するための規制ツールの評価」、<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/6bac835f-2442-11e9-8d04-01aa75ed71a1/language-en>、最終閲覧日 2024.8.3

⁶⁹ PayPal については以下のページを参照。

PayPal 公式ウェブサイト「PayPal によって禁止されているギャンブルゲームは何ですか？」

<https://www.paypal.com/fr/cshelp/article/quels-sont-les-jeux-dargent-interdits-par-paypal%C2%A0-help391> 最終閲覧日 2024.7.4

イ. イタリア

イタリアにおけるオンラインカジノの定義⁷⁰

規制当局の資料及び法令上、明確に「オンラインカジノ」を定義する文言は確認できないが、イタリアの一般的な賭博は「(オンライン) 公衆向けゲーミング (dei giochi pubblici)」という文言で規定されている。これにいわゆる「カジノゲーム」と呼ばれるゲームが含まれる。

(ア) アクセスブロッキング

方法及び手法

イタリアの規制当局は税関・専売庁 (Agenzia delle Dogane e i Monopoli、以下「ADM」という。) であり、2007年1月2日付け政令 1034/CGV 号⁷¹に基づき、ブロッキングを導入した後の ADM のブロッキング実施結果の報告⁷²が公表されている。「2008年12月31日現在」の状況だが、当局とネットワークプロバイダ間の実施手順が記載されているので、引用する。(以下、枠内で言及される「AAMS (Amministrazione Autonoma dei Monopoli di Stato)」とは現在の ADM を指す。)

- 1) この規制の枠組みを適用するに当たり、AAMS は経済開発省通信局との協力の下、利用者がインターネットやその他のテレマティック (インターネット) ネットワークにアクセスを可能にするネットワーク・サービス・プロバイダを特定した。
- 2) ネットワーク・サービス・プロバイダが特定されると (リストは定期的に更新される。)、いわゆる禁止手続が開始され、以下の四つの段階に分けられる。
 - 違法オンラインゲームサイトの特定
 - ネットワーク・サービス・プロバイダへの禁止対象サイトの通知
 - 違法サイトへのアクセスの禁止
 - 違法サイトの出現の監視違法又は無許可のオンラインゲームサイトの特定は、禁止手続の初期段階であり、AAMS のスタッフがオンラインゲーム提供の常時監視を通じて実施する。
この段階の活動には、警察 (金融警察⁷³及び郵便通信警察) による調査や個人による自発的な通報手続も、貢献している。

⁷⁰ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

⁷¹ ADM ウェブサイト「当庁及び複数庁による法令 (政令)」ページよりダウンロード可

2007年1月2日付け政令 1034/CGV 号「テレマティックネットワークを介した、無許可でのゲーム、宝くじ、賞金付きベット又はベッティング・コンテスト、及び非スポーツ・イベントに関する提供の除去」

https://www.adm.gov.it/portale/en/scomm_decretiDiretti

https://www.adm.gov.it/statici/files_monopoli/documenti_olD/private/downloads/documentazione/scommesse/Decreti_siti_illegali/Decreto_Direttoriale_2_gennaio_2007.pdf いずれも最終閲覧日 2024.8.29

前掲 ADM ウェブサイト PDF 資料「違法オンラインゲームとの闘い--2008年12月31日現在の結果」AAMS、MEF p.4
規制の枠組み

https://www.adm.gov.it/portale/documents/20182/527520/AAMS_ContrastoSiti-illegali-31-dicembre-2008.pdf/4a91d5e1-f9dc-4f40-92d8-a340f4bed19c?t=1456159919201 最終閲覧日 2024.8.29

⁷² 前掲 ADM ウェブサイト PDF 資料「違法オンラインゲームとの闘い--2008年12月31日現在の結果」AAMS、MEF p.7
AAMS の活動

https://www.adm.gov.it/portale/documents/20182/527520/AAMS_ContrastoSiti-illegali-31-dicembre-2008.pdf/4a91d5e1-f9dc-4f40-92d8-a340f4bed19c?t=1456159919201

⁷³ 政府の金融警察ウェブサイトのホームページ。金融警察は MEF の執行部門で脱税や税金詐欺、関税や公衆向けゲーミングの違法行為、金融犯罪及び公共支出関連犯罪などを扱う。

<https://www.gdf.gov.it/it>

・英語ページ「私たちは誰か：目的と調査活動」：<https://www.gdf.gov.it/en/institutional-tasks/who-we-are-objectives-and-investigative-activities>

・参考ページ「業務内容」> {経済金融警察} より各項目。特に下記「脱税、租税回避、詐欺」「賭博部門」：
<https://www.gdf.gov.it/it/cosa-facciamo/polizia-economico-finanziaria>

3) AAMS は定期的にネットワーク・サービス・プロバイダ及び警察機関に違法ゲームサイトのリストを通知し、指定されたサイトへのアクセスを禁止する期限を明示。

4) 実際のアクセス禁止は、ネットワーク・サービス・プロバイダによる DNS (ドメインネームサーバー) の解析を通じて行われ、無許可のサイトへのリクエストは、AAMS の特定のウェブページにリダイレクトされ、イタリアでゲームを提供するために必要な許可を受けていないサイトであるため、接続が不可能であることが示される。

この点に関して、この運営方法は、関係するネットワークサービスのプロバイダと事前に合意されており、欧州委員会もこれを受諾していた。当該プロバイダが AAMS から通知された違法サイトを阻止するために対処しなければならない期限を過ぎると、違法賭博対策において緊密な協力関係にある警察機関 (金融警察及び郵便通信警察) の取締りが開始される。この活動は次の二つの段階からなる。

- リダイレクトされるサイトのリストにあるサイトへのアクセスの可否を、ネットワークプロバイダの識別と共に検証する自動選択段階

- 最初の自動制御に続く、いわゆる「手動テスト」段階は、認可されていないサイトであるために接続が不可能であることを示す AAMS のウェブページへの、必要なリダイレクトの実施を検証する。

両チェックの結果が肯定的であった場合、違反を発見した警察機関により特別報告書が作成され、その結果、1981年11月24日付け法律第689号に従い、ネットワーク・サービス・プロバイダに対する行政罰の適用手続が開始される。

法制度

ブロッキングの法的根拠は、前述の2007年1月2日付け政令1034/CGV号⁷⁴である。第3条で、「ADMの権限及びネットワーク・サービス・プロバイダの義務を規定、すなわち、ADMは禁止すべきサイトをインターネット・ネットワークへの接続プロバイダ、ほかの電気通信ネットワークのオペレーター、又はそれらに関連して電気通信サービスを提供するオペレーターに連絡し、これを受けた者はサービスを提供しているネットワークの使用を禁止する義務があり、そのためにADMが定めた技術的手続を採用する」、とする。また、連絡を受けた上記の者は通知に従わなかった場合、又は、無許可の事業者から提供された情報を送信したり、当該情報を電子的に自動的かつ一時的に保存し若しくはほかの受信者に送信されるよう手配したり、又は、情報を保管したりした場合、送信された情報に対して責任を負うことになる (第4条 ネットワーク・サービス・プロバイダの責任)。

第5条 (監視の一般的義務の不存在) では、いわゆるコンテンツへの監視や調査の免責を規定、すなわちISPが、ウェブサイトの情報、コンテンツを監視する、又は無許可の活動がないか積極的に探索する義務を負わないとされているが、無許可のオペレーターによって行われたゲーム活動に関する疑惑のある活動又は情報を認識した場合、ADMに速やかに通知しなければならず、当該コンテンツへのアクセスを防止するための措置を講じなかった場合、又はアクセスを提供するサービスの違法性若しくは不利益性を認識しながらADMに通知しなかった場合、提供するサービスのコンテンツについて第三者に

<https://www.gdf.gov.it/it/cosa-facciamo/polizia-economico-finanziaria/evasione-elusione-e-frodi-fiscali>

<https://www.gdf.gov.it/it/cosa-facciamo/polizia-economico-finanziaria/evasione-elusione-e-frodi-fiscali/dogane-e-monopoli-il-sectore-dei-giochi>

最終閲覧日 2024.11.25

⁷⁴ ADM ウェブサイト「当庁及び複数庁による法令 (政令)」ページよりダウンロード可

2007年1月2日付け政令1034/CGV号「テレマティックネットワークを介した、無許可でのゲーム、宝くじ、賞金付きベット又はベッティング・コンテスト、及び非スポーツ・イベントに関する提供の除去」

<https://www.adm.gov.it/portale/en/scomm-decretidirett>

https://www.adm.gov.it/statici/files_monopoli/documenti_old/private/downloads/documentazione/scommesse/Decreti_siti_illegali/Decreto_Direttoriale_2_gennaio_2007.pdf いずれも最終閲覧日 2024.8.29

前掲 ADM ウェブサイト PDF 資料「違法オンラインゲームとの闘い--2008年12月31日現在の結果」AAMS、MEF p.4 規制の枠組み

https://www.adm.gov.it/portale/documents/20182/527520/AAMS_ContrastoSiti-illegali-31-dicembre-2008.pdf/4a91d5e1-f9dc-4f40-92d8-a340faced19c?t=1456159919201

最終閲覧日 2024.8.29

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

対して民事責任を負う。さらに第3条の規定（義務）に関し、判明した違反1件につき3万ユーロから18万ユーロまでの行政罰の対象となる。

（イ）支払ブロッキング

支払ブロッキングについては、2024年3月25日の立法令第41号⁷⁵第22条（ライセンスなしでの遠隔賭博の提供の禁止）に規定があり、イタリアの中央銀行であるイタリア銀行⁷⁶との合意の下、支払サービスプロバイダが、ライセンスを持たない者のために、ゲーミングの運営に関連する金額の徴収や預金の管理をすることを防ぐ手続を次のように定めている。

2024年3月25日の立法令第41号 第22条

第3項 当局は、所定の金融行政情報システム管理会社を利用し、

- a. 無許可事業者を直接かつ排他的に参照し、リモートゲームの合法的な提供のためのコンピュータ化されたサイトのリストを作成する。
- b. 非合法的なオンラインゲーミングの提供を行ったためアクセスが禁止されているサイトのリストを作成し、常に更新する。

第4項 上記のリストを、当局及び金融警察（Guardia di Finanza）の機関ウェブサイトの特別セクションで公表する⁷⁷。

第5項 課された義務に違反した場合、インターネットへの接続プロバイダ、ネットワーク関連サービスプロバイダ及び支払サービスプロバイダは、1件の違反につき3万ユーロから18万ユーロまでの行政罰の責任を負うことになる。

上記の罰則によれば、支払サービスプロバイダである金融機関に対して、公表された禁止サイトの運営者の支払ブロッキングを行うよう義務付けていることになるが、金融機関における具体的な運用方法については確認できなかった。

⁷⁵ 政府法令サイト、2024年3月25日の立法令第41号「2023年8月9日法律 n. 111 第15条に基づく、リモートゲームから始まるゲーム部門の再編に関する規定」

<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.legislativo:2024-03-25:41>

・参考サイト前掲 Avviso Pubblica ウェブサイト「法令 41/2024 - リモートゲーム部門の再編」のページ

<https://www.avvisopubblico.it/home/home/cosa-facciamo/informare/osservatorio-parlamentare/attivita-legislativa/leggi-approvate/decreto-legislativo-41-2024-riordino-del-settore-dei-giochi-a-distanza/>

最終確認日 2024.9.12

⁷⁶ イタリア銀行ウェブサイトの「私たちの役割」>「決済システムの運用」ページ

<https://www.bancaditalia.it/compiti/sistema-pagamenti/index.html>

イタリアの中央銀行であり、国内の小売決済システムを管理している。最終確認日 2024.9.17

⁷⁷ 政府の金融警察ウェブサイトの「関税庁との連携」ページ。末尾に ADM の該当リストのページへリンク有。

<https://www.gdf.gov.it/cosa-facciamo/le-collaborazioni-con-le-altre-istituzioni/la-collaborazione-con-lagenzia-delle-dogane-e-dei-monopoli> 最終確認日 2024.9.13

ウ. ドイツ

ドイツにおけるオンラインカジノの定義⁷⁸

ドイツのオンラインギャンブル規制で用いられている用語として、オンラインカジノゲームとは、インターネットを通じて参加できるバンカーゲームや地上波バンカーゲームのライブ放送を仮想的に再現したものを指す⁷⁹。

(ア) アクセスブロッキング

方法及び手法

オンラインカジノは認可制であり、不認可の賭博サービスや違法な賭博については、次のような措置が取られる⁸⁰。

- ・罰金や徴収を含む禁止手続の開始、
- ・刑法第 284 条以降に基づく刑事犯罪の可能性を検察庁に報告すること。
- ・行政犯罪訴訟の開始、
- ・課税対象となる可能性のある事象を税務署に報告する、
- ・マネーロンダリング犯罪の可能性を報告する。そして
- ・アクセスブロッカーに対するネットワークブロック、いわゆる IP ブロッキング。
- ・金融サービス・プロバイダに対する支払の禁止、いわゆる支払ブロック。

違法賭博へのアクセスのブロッキングの根拠となるオンライン賭博に関する州間賭博条約 (Glücksspielstaatsvertrag) (以下「GlüStV 2021」という。)⁸¹については、合同賭博管理局 (Gemeinsame Glücksspielbehörde der Länder) (以下「GGL」という。)は、「ネットワークブロッキングは特定の技術的手法を規定するものではないが、インターネット・サービス・プロバイダ (ISP) に対する命令で対処する。」としており⁸²、ISP に対して違法サイトのブロッキングの命令を発し、従わなかった場合に罰則を科すとしている。

しかし、2022年に初めて行われた GGL による ISP へのブロッキング命令は、ISP からの訴訟を受け、裁判で無効とされた。これについては後述するが、そのため 2023 年時点でドイツのネットワークブロッキングはまだ実施に至っていない⁸³、としており、それ以降も何らかの進展があったという発表や報道は確認できない。

⁷⁸ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

⁷⁹ オンライン賭博に関する州間賭博条約 (GlüStV 2021) 第 3 条(1a) ※バンカーゲームについては (1) イ「法的根拠とその概要」の定義に関する脚注で後述。

⁸⁰ GGL ウェブサイト「違法賭博」ページ内「違法賭博に対する公的措置」

<https://www.gluecksspiel-behoerde.de/de/bekaempfung-illegales-gluecksspiel/unerlaubtes-gluecksspiel>

最終閲覧日 2024.8.9

⁸¹ バイエルン州法律サイト Bayern.Recht の該当ページ「ドイツにおけるギャンブルの新たな規制に関する州間条約 (ギャンブルに関する州間条約 2021 (Staatsvertrag zur Neuregulierung des Glücksspielwesens in Deutschland

(Glücksspielstaatsvertrag 2021) – GlüStV 2021) 以下「GlüStV」2021 [https://www.gesetze-](https://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/StVGlueStV2021)

[bayern.de/Content/Document/StVGlueStV2021](https://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/StVGlueStV2021-9) 最終閲覧日：2024.7.25

第 9 条 <https://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/StVGlueStV2021-9>

⁸² 同上 GGL ウェブサイト「違法賭博」ページ内「執行手段」

<https://www.gluecksspiel-behoerde.de/de/bekaempfung-illegales-gluecksspiel/unerlaubtes-gluecksspiel> 最終閲覧日 2024.8.9

⁸³ GGL 2023 年年次報告書「活動報告」p.10

https://www.gluecksspiel-behoerde.de/images/pdf/jahresberichte/20240828_Finale_Webversion_GGL-Taetigkeitsbericht-2023-WEB.pdf

最終閲覧日 2024.11.19

上記 URL に変更があった場合、下記の「GGL の出版物」一覧からも DL できる。

<https://www.gluecksspiel-behoerde.de/de/forschung-und-publicationen/publikationen-der-ggl> 最終閲覧日 2024.11.19

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

また、GGLは、ウェブサイト認可サービス・プロバイダの最新リストを掲示し、一般の利用者に関する閲覧可能にした上⁸⁴で、匿名の情報提供ポータル⁸⁵も設け、一般消費者や情報を知る者（内部通報者）に違法賭博の通報を促している。

法制度

当局が目指すネットワークを遮断するブロッキングはGlüStV 2021 第9条第1項第3文第5号に基づくもので、「無許可の賭博の提供について事前に通知後、この賭博の主催者又は仲介者に対する措置が実行されない場合、テレメディア法第8条から第10条に規定される責任を負うサービス提供者⁸⁶、特にアクセス仲介者及び登録者⁸⁷に対して、これらの提供を遮断する措置を講じることができる。」と定めている。

ドイツテレメディア法（第2条「定義」）では、「サービス・プロバイダとは、自己又は第三者の遠隔メディアを利用可能にする、又はそれらへのアクセスを手配する者」とされ、同法第9～10条においてサービス・プロバイダは、通信ネットワーク内で送信する、又は使用のためにアクセスを提供する（送信を実行するために行われるこの情報の自動的な一時保存も含まれる。）サービス及び情報の伝達を高速化するための中間保存サービスの提供者を含む⁸⁸。

GlüStV 2021 第9条の「この賭博の主催者又は仲介者に対する措置が実行されない場合」とは、GGLが言及しているように、デジタルの自由は保護されるべき貴重な資産であるという前提があるため、「ネットワークブロッキングという手段は、無許可ギャンブルの主催者や仲介者に対するこれまでの措置が奏功しなかった場合にのみ使用できる。」⁸⁹ということの意味するとみられる。実際、ブロッキング命令及び罰則を実施する上では、これらのサービス・プロバイダ（以下「ISP」という。）の基本的な権利やコンテンツに関する免責事項などを考慮に入れる必要がある。

GGLの年次報告によれば、GGLは2022年に初めてネットワークブロッキングの使用に関する行政手続を開始したが、強制手段としてのブロッキングの使用が法廷で認められなかった。2022年12月に行政裁判所は略式手続でネットワークブロッキングを認める判決を下したが、その後、2023年3月にラインラント・プファルツ州高等行政裁判所が下した判決では、このときのブロッキング命令には法的根拠が十分に伴っていなかったと判断された。GGLはその後、IPブロッキング措置を実施するための法的な

⁸⁴ GGL サイト「ホワイトリスト」

<https://www.gluecksspiel-behoerde.de/de/fuer-spielende/uebersicht-erlaubter-anbieter-whitelist> 最終閲覧日 2024.8.9

⁸⁵ GGL サイト「違反の報告」

<https://www.gluecksspiel-behoerde.de/de/fuer-spielende/beschwerden-verstoss-melden> 最終閲覧日 2024.8.9

⁸⁶ 世界知的所有権機関 WIPO のウェブサイト法令情報ページ：TMG（ドイツテレメディア法）（2017年9月28日法改正）<https://www.wipo.int/wipolex/en/legislation/details/17674> 最終閲覧日 2024.8.5

⁸⁷ 「登録」に関しては、テレメディア法第8条において「利用者の個人情報収集、保存すること」を指している。上記テレメディア法参照

⁸⁸ テレメディア法によれば、遠隔メディアのサービスプロバイダとは、インターネットの接続サービスだけでなく、インターネットの仲介サービスも指すと思われる。GlüStV 2021 第9条のブロッキング規定でも「特にアクセス仲介者及び登録者」を措置の対象者としている。ただし、GGLをはじめ、関連資料でこれらの対象者を「インターネット・サービス・プロバイダ」と表記されることも多いため、本章ではこれら仲介サービスも含み、ブロッキングの対象とされるサービス・プロバイダをISPと表記した。参考までに仲介サービスについてEUのDSAの定義は下記のとおりである。EU規則DSA（デジタルサービスの単一市場に関する2022年10月19日欧州議会及び理事会の規則（EU）2022/2065）第3条定義g

g i インターネットアクセスサービス「サービスの受信者が提供する情報を通信ネットワークで伝送すること、又は通信ネットワークへのアクセスを提供することからなる『単なる導管』サービス」

g ii キャッシングサービスとは、サービスの受信者から提供された情報を通信ネットワークで送信するサービスであり、ほかの受信者の求めに応じてその後の情報伝達をより効率的に行う目的のみにおいて、その情報の自動的、中間的、一時的な保存を伴う

g iii ホスティングサービス「サービスの受信者によって提供された情報を、サービスの受信者の要求に応じて保管するサービス」

⁸⁹ GGL2023年次報告書「活動報告」3.3「ネットワークブロッキング」

https://www.gluecksspiel-behoerde.de/images/pdf/jahresberichte/20240828_Finale_Webversion_GGL-Taetigkeitsbericht-2023-WEB.pdf 最終閲覧日 2024.11.19

整備に向け、準備を進めており⁹⁰、将来的にネットワークブロッキングを命じる可能性のあるほかのサービス・プロバイダに対しての措置の検討も行うとしている。

データ保護に関しては、支払やネットワークのブロッキングを含み賭博規制当局（GGL）の権限を規定する GlüStV 2021 第9条第1項の第4文で触れている。すなわち、第9条第1項第3文第5号がドイツ基本法の第10条「データの不可侵」を制限できる法であるとするものである。

ドイツ基本法⁹¹第10条では、電気通信の秘密に関する基本的権利を規定しており、「書簡、郵便及び電気通信の秘密は不可侵（第1項）」だが、「法律に基づいてのみ制限を課することができる。」（第2項）とする。GlüStV 2021 第9条ではまた、電気通信法第88条第3項第3文⁹²の意味の範囲内で電気通信プロセスに影響する、としているが、電気通信法第88条は、周波数に関する規制当局の監視を規定するもので、第3項第3文では「国防省の権限内にある周波数使用については、運輸・デジタルインフラ省が、国防省と連携して（監視を）行うもの」としている。

（イ）支払ブロッキング

方法及び手法

GGLの年次報告書⁹³によれば、決済フローのブロッキングは2023年に成果を上げ有効であることが明らかになったとする。「これが直接、無認可ギャンブルサービスのドイツ市場からの撤退につながらないとしても、支払ブロッキングをされると、当該賭博業者は一般的な決済手段の損失を受け入れるか、知名度の低い決済業者を利用せざるを得なくなり、ドイツで違法サービスを運営する魅力が低下する。」。手順としては、まずGGLは、支払サービスプロバイダの違法ギャンブルへの関与を調査するため、無許可の賭博事業者のウェブサイトを経営的に調査している。「関与している全ての決済サービスプロバイダを特定し、それらに対して措置を講じ、対応する行政手続を開始する。連絡を受けた決済サービスプロバイダは、大半が迅速かつ協力的にウェブサイトから決済オプションを削除するため、行政手続が直ちに終了する。」。残りの少数については、裁判所の差止命令によって支払への関与を禁止し、さらに、GGLは既に2万5,000ユーロの違約金を課したとのことである。このように定期的にチェックを行い、措置を実施することで支払サービスプロバイダへの影響力を高め、支払プロバイダでは関与を避けるため定期的に技術的なプロセスも変更しているため、2023年末の時点で、違法賭博業者の大半は、社会的信用のある決済サービスプロバイダを経由して支払を行うことができなくなっている。一部の支払サービスプロバイダのシンボルが違法なギャンブルサイトに表示されていたとしても、決済処理

⁹⁰ GGL2023年次報告書「活動報告」3.3「ネットワークブロッキング」

https://www.gluecksspiel-behoerde.de/images/pdf/jahresberichte/20240828_Finale_Webversion_GGL-Taetigkeitsbericht-2023-WEB.pdf 最終閲覧日 2024.11.19

⁹¹ 基本法とはドイツ憲法を指し、その第10条で、電気通信の秘密に関する基本的権利を保障する。

連邦政府のサイト「基本法の制定から75年」のドイツ基本法第10条のページ

[https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/75-jahre-grundgesetz/artikel-10-gg-2267760#:~:text=\(1\)%20Das%20Briefgeheimnis%20sowie%20das,Grund%20eines%20Gesetzes%20angeordnet%20werden.](https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/75-jahre-grundgesetz/artikel-10-gg-2267760#:~:text=(1)%20Das%20Briefgeheimnis%20sowie%20das,Grund%20eines%20Gesetzes%20angeordnet%20werden.) 最終閲覧日 2024.11.19

参考：国立国会図書館デジタルコレクションサイト、外国の立法 217（2003.8）掲載ページ「ドイツ『信書、郵便及び電信電話の秘密の制限のための法律』の改訂」渡邊 斉志

1 基本法第10条関係法の位置づけ

https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000495_po_21703.pdf?contentNo=1&alternativeNo=#:~:text=%E3%83%BB%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E6%B3%95%E7%AC%AC10%E6%9D%A1%E3%81%8C.%E3%81%84%E3%82%8B%E5%A0%B4%E9%90%88%E3%81%AB%E3%82%82%E5%8F%8A%E3%81%B6%E3%80%82

いずれも 2024.8.13 最終確認

⁹² 電気通信法第88条第3項第3文の規定は「連邦運輸・デジタルインフラ省は、連邦国防省の権限内にある周波数使用について連邦国防省と連絡を取るものとする。」

ドイツ政府法令サイト電気通信法第88条のページ

https://www.gesetze-im-internet.de/tkg_2021/_88.html

⁹³ GGL2023年次報告書「活動報告」3.2「支払ブロッキング」

https://www.gluecksspiel-behoerde.de/images/pdf/jahresberichte/20240828_Finale_Webversion_GGL-Taetigkeitsbericht-2023-WEB.pdf 最終閲覧日 2024.11.19

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

の過程で、まったく別の決済サービスを介して処理が行われていることがすぐに明らかになるため、それを使ってドイツから支払を行うことは一般的に不可能になっている、としている。

法制度

支払ブロッキングについては第9条第1項第3文第4号の規定に基づいてGGLの権限で行われている。

「合同賭博管理局が違法賭博事業者に措置を講じるまでもなく、違法ギャンブルの提供の事実を事前に通知したとき、決済取引に関係する者、特に信用サービス機関や金融サービス機関に対し、違法ギャンブルの支払及び違法ギャンブルからの支払に参加することを禁止する。」とされる。第4条第1項第3文も該当し、これにより公衆向け賭博事業者が「無許可の賭博に加えてほかのサービスも提供し、支払取引関係者がその提供内容に従って完全に区別された別個の方法で支払取引を処理することが不可能な場合、そのサービスについても支払取引への参加が禁止される。」。

違法賭博として支払が禁止された場合、支払サービス・プロバイダは、支払に関与すれば行政罰として罰金の対象となる⁹⁴。

⁹⁴ 同上 GGL ウェブサイト「違法賭博」ページ内「執行手段」

<https://www.gluecksspiel-behoerde.de/de/bekaempfung-illegales-gluecksspiel/unerlaubtes-gluecksspiel> 最終閲覧日 2024.8.9

エ. 英国

英国におけるオンラインカジノの定義⁹⁵

オンラインカジノなどの、遠隔コミュニケーションを通じて行う賭博は、「遠隔賭博 (remote gambling)」と呼ばれており、同法では「インターネット、電話、テレビ、ラジオ、あるいは電子的コミュニケーションなど、遠隔コミュニケーションを可能にするテクノロジーを用いて行うあらゆる種類の賭博」と定義されている。

(ア) アクセスブロッキング及び支払ブロッキング

方法及び手法 (イングランド・ウェールズ・スコットランドの場合で、北アイルランドを除く)

ライセンスを取得していない違法オンラインカジノを取り締まるためのアクセスブロッキング及び支払ブロッキングは、現在は関係企業の協力の下、任意で行われている。ほとんどのケースでは、賭博委員会はまず違法事業者 서비스에停止警告文書を送り、それでも事態が改善されない場合は、その事業者のサービスをブロックするための対策を取る。ウェブホスティング会社や決済サービス・プロバイダ、ソーシャルメディアサイトに協力を仰ぎ、アクセスや支払をブロックしたり、違法事業者のウェブサイトが検索エンジンに表示されるのを阻止したりするための措置を講じる⁹⁶。ビザ、マスターカード、PayPal と賭博委員会との間では、違法サイトと消費者間の支払取引をブロックする自主協定も結ばれている⁹⁷。

こうした任意の協力関係の有効性が低いわけではないが、違法サイトの取締りに関しては、賭博委員会に法的な権限が付与される見込みとなっている。

法制度 (アクセスブロッキング)

政府は2023年4月に、現行の賭博法の改革計画をまとめた白書を発表しており、その中で、新たな権限を賭博委員会に与えるための法案を議会に提出する予定があることを明らかにした⁹⁸。該当する条項は、同年11月に下院に提出された刑事司法法案 (Criminal Justice Bill) に盛り込まれており、2024年8月の調査時点においては審議中である⁹⁹。この法案が成立すれば、賭博委員会は、違法サイトのドメイン名やIPアドレスをブロックする裁判所命令を申請できるようになる¹⁰⁰。

⁹⁵ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

⁹⁶ DCMS 「いちかばちかの賭け：デジタル時代の賭博改革」2023年4月 (Department for Culture, Media & Sport : High stakes : Gambling Reform for the Digital Age) : https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1153228/1286-HH-E02769112-Gambling_White_Paper_Book_Accessible1.pdf (2024年8月13日確認)

⁹⁷ 賭博委員会 「2015-16年次報告書&決算書」2016年7月13日 (Gambling Commission : Annual Report & Financial Statements 2015-16) : https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/540637/Gambling_Commission_annual_report_and_accounts_2015_to_2016.pdf (2024年8月13日確認)

⁹⁸ 前掲 DCMS 「いちかばちかの賭け：デジタル時代の賭博改革」2023年4月 https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1153228/1286-HH-E02769112-Gambling_White_Paper_Book_Accessible1.pdf (2024年8月13日確認)

⁹⁹ 刑事司法法案は、政府が打ち出した「犯罪や反社会的行動に対するゼロ・トレランス・アプローチ (不寛容を是とし、細部まで罰則を定めるアプローチ法)」に基づき、違反者を厳密に処分するためのツールをつくることを目的に策定されたもの。下院通過後は、上院で審議される予定となっている。審議の進捗状況は次のサイトで確認できる。英国議会ウェブサイト：「刑事司法法案」<https://bills.parliament.uk/bills/3511> (2024年8月20日確認)

¹⁰⁰ 英国議会下院文化・メディア・スポーツ特別委員会「賭博規制：委員会の第二報告書に対する政府の回答」2024年4月16日 (House of Commons Culture, Media, Sport Committee : Gambling regulation : Government Response to the

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

Committee's Second Report) : <https://committees.parliament.uk/publications/44296/documents/220160/default/> (2024年8月20日確認)

オ. 米国

米国におけるオンラインカジノの定義¹⁰¹

米国における賭博に関する事項は州に管轄権があり、オンラインカジノ（ランドベースのカジノから派生したギャンブルゲームをインターネット経由で提供するプラットフォーム、「第2部 はじめに オンラインギャンブル、オンラインカジノの定義」参照）を含むオンラインベッティング全般についても州ごとに規制が行われている。オンラインカジノを合法化している州においても規制上「オンラインカジノ」という表現や定義が用いられていない場合もある。

(1) 米国におけるオンラインギャンブル規制の歴史

(ア) 概要：ギャンブルの歴史

米国内で初めてギャンブルを合法化したのは、ネバダ州であった¹⁰²。1931年にネバダ州がギャンブルを合法化した背景には、経済不況がある。

ギャンブルは1864年にネバダ州が正式に誕生する前からネバダ文化の一部であったと言われるが、1861年、当時のリンカーン大統領が任命したジェームズ・ナイ領土知事はギャンブルに反対していたため、ギャンブルを禁止するよう領土立法府（the territorial legislature）に求め、厳しい規制が課されることとなった。その後、1864年にネバダが州になり、5年後の1869年には、ネバダ州議会はギャンブルを非犯罪化させることに成功したが、1909年には革新主義運動の中、賭博を規制する法律が可決された。さらに、この後10年間で規制は緩和され、1919年までにネバダ州内の全ての市と郡はソーシャルゲーム¹⁰³を提供するカードルーム¹⁰⁴を認可した。1920年代になると、リノは州のギャンブルの中心地となり、合法的なカードルームや違法なゲームを提供するクラブが繁栄した¹⁰⁵。

¹⁰¹ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

¹⁰² ワシントン・ポストのウェブサイト、「スポーツベッティングのタイムライン：ラスベガスから最高裁判所まで（Sports betting timeline: From Las Vegas to the Supreme Court）」（2022年8月29日）、<https://www.washingtonpost.com/sports/2022/08/29/history-of-sports-gambling/>、最終閲覧日 2024年8月30日

¹⁰³ ブリッジ、ホイスト（トランプを用いたゲーム）等が許可された（出典については次の脚注を参照）。なお、2022年4月時点において、グローバルなソーシャルゲーム業界団体が、ソーシャルゲームとは、ギャンブルと同様に運の要素があるが、実際のお金を賭けない、また、金銭的利益のないゲームであり、そのため、ギャンブルとして分類されないゲームであるとのコメントを発表している。

参照：<https://treasury.gov.au/sites/default/files/2023-06/c2022-255934-iswa.pdf>（オーストラリア財務省（Department of Treasury））（3ページ7～8行目）、最終閲覧日 2024年10月5日

https://www.imgl.org/wp-content/uploads/2014/04/impl_sd_handoutsocialcasinogames.pdf（International Masters of Gaming Law（IMGL））（2ページ12～14行目）、最終閲覧日 2024年10月8日

¹⁰⁴ カードルームとは、ブリッジ、ホイスト等のソーシャルゲームをプレイすることを許可された場所。

参照：ネバダリゾート協会ウェブサイト「ネバダのゲーミングの歴史」（History of Gaming in Nevada）、

<http://nevadaresorts.org/history/>、最終閲覧日 10月5日

※ホイストは、コントラクトブリッジ（通称ブリッジ）の前身と言われているゲーム（以下を参照）。

日本コントラクトブリッジ連盟、LET'S PLAY BRIDGE、<https://www.jcbl.or.jp/Portals/0/pdf/fukyuu/tools/play-bridge.pdf>（5ページ）、最終閲覧日 2024.10.21

無料トランプゲームサイト（トランプスタジアム）、ゲームルール ホイスト、

https://playingcards.jp/game_rules/whist_rules.html、最終閲覧日 2024.10.21

¹⁰⁵ Richard H. Bryan、2020年、「ネバダ州弁護士、ノスタルジアのカーテンを開ける：ネバダのギャンブルの遍歴」（A NEVADA LAWYER PARTS-THE CURTAIN OF NOSTALGIA-NEVADA'S GAMING ODYSSEY）、「NEVADA GAMING LAWYER」2020年9月号

参照：<https://nvbar.org/wp-content/uploads/5-Nevadas-Gaming-Odyssey.pdf>（1ページ）（ネバダ州弁護士協会）、最終閲覧日 2024年8月30日

ネバダリゾート協会ウェブサイト、歴史、「ネバダのゲーミングの歴史」（History of Gaming in Nevada）、

<http://nevadaresorts.org/history/>、最終閲覧日 8月30日

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロックの実施状況

1931年に大恐慌に突入すると、ネバダ州議会のフィル・トービン議員が、広く開かれたギャンブルを合法化する法案（Assembly Bill 98）を提出し、フレッド・バルザー州知事が署名し、多くの賭博が合法化された。同法により、賭博産業が勃興し、現在普及している、規制された近代的なカジノが誕生したと言われる¹⁰⁶。

この後、ネバダ州に続き、ほかの州でもカジノ合法化が進んだ背景として、ラスベガスが観光地化したこと、つまり、大企業がラスベガスでカジノ施設やリゾート施設を開発し幅広い客層を集めたことで、企業にとってほかの州でのカジノへの参入のハードルが下がったこと、また、カジノ施設やリゾート施設の設置による税収の増加が見込めると考えられるようになったことが指摘されている¹⁰⁷。

オンラインギャンブルが普及したのは、世界的にインターネットが普及した1990年代半ば以降のことで、オンラインギャンブルの成長が続くと予想される中、政府による規制が重要であるという指摘もあった¹⁰⁸。一方、米国では賭博に関して州に管轄権があり¹⁰⁹、各州がオンラインギャンブルの規制又は禁止のために動いてきた¹¹⁰。連邦議会でも連邦法でオンラインギャンブル自体を規制する法案が幾度となく提出されているが、いずれも成立には至っていない（参照：「ウ_1990年代後半以降（インターネット普及以降）のオンラインギャンブル関連法の動き」）。

(イ) 1990年代前半以前（インターネット普及以前）のオンラインギャンブルに関連する動き

1961年、スポーツベッティングを目的とした州をまたぐ通信技術の使用を禁止する連邦有線法¹¹¹（Federal Wire Act of 1961）（以下「有線法」という。）が成立した。有線法は、賭博に関連する組織犯罪を規制する目的があった¹¹²。しかしながら、同法は、インターネットが普及する30年以上も前に

Pahrump Valley Times ウェブサイト、「ネバダ州、ギャンブル合法90周年を迎える」（Legalized gambling in Nevada marks 90 years）、<https://pvtimes.com/news/legalized-gambling-in-nevada-marks-90-years-97087/>（「Gaming's roots」）、最終閲覧日2024年8月30日

¹⁰⁶ Richard H. Bryan、2020年、「ネバダ州弁護士、ノスタルジアのカーテンを開ける：ネバダのギャンブルの遍歴」（A NEVADA LAWYER PARTS-THE CURTAIN OF NOSTALGIA – NEVADA'S GAMING ODYSSEY）、「NEVADA GAMING LAWYER」2020年9月号

参照：<https://nvbar.org/wp-content/uploads/5-Nevadas-Gaming-Odyessey.pdf>（ネバダ州弁護士協会）、最終閲覧日2024年8月30日

ネバダリゾート協会ウェブサイト、歴史、「ネバダのゲーミングの歴史」（History of Gaming in Nevada）、<http://nevadaresorts.org/history/>、最終閲覧日8月30日

Pahrump Valley Times ウェブサイト、「ネバダ州、ギャンブル合法90周年を迎える」（Legalized gambling in Nevada marks 90 years）、<https://pvtimes.com/news/legalized-gambling-in-nevada-marks-90-years-97087/>、最終閲覧日2024年8月30日

ニューヨーク・タイムズのウェブサイト、「ネバダ州はどのようにカジノ以外の雇用を創出しようとしているのか？」（How Nevada Is Pushing to Generate Jobs Beyond the Casinos）（2024.2.5）、

<https://www.nytimes.com/2024/02/05/business/economy/nevada-economic-development.html>、最終閲覧日2024年8月30日

¹⁰⁷ 野口久美子「インディアンとカジノ—アメリカの光と影」（2019年）第四章、ちくま新書

¹⁰⁸ National Gambling Impact Study Commission (NGISC)ウェブサイト、<https://govinfo.library.unt.edu/ngisc/reports/fullrpt.html>（CHAPTER 5、1ページ「THE EMERGENCE OF INTERNET GAMBLING」）、最終閲覧日2024年8月30日

¹⁰⁹ 州境をまたぐ事案や先住民族によるカジノ経営に関する事項を除く。

土屋 恵司、2003年、「アメリカ合衆国におけるカジノ規制」、「外国の立法」第216号（2003年5月）、

参照：https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000504_po_21603.pdf?contentNo=1（「はじめに」115ページ）（国立国会図書館ウェブサイト）、最終閲覧日2024年9月11日

¹¹⁰ National Gambling Impact Study Commission (NGISC)ウェブサイト、<https://govinfo.library.unt.edu/ngisc/reports/fullrpt.html>（CHAPTER 5、7ページ「REGULATION OR PROHIBITION?」）、最終閲覧日2024年8月30日

¹¹¹ 仮訳

¹¹² 米国法曹協会が運営するウェブサイト「Business Law Today」、「再検討：有線法の下での中間経路の起訴の脅威に対処する」（Recalculating: Navigating the Threat of Intermediate Routing Prosecutions under the Wire Act）、

<https://businesslawtoday.org/2022/03/wire-act-navigating-threat-of-intermediate-routing-prosecutions/>、最終閲覧日2024年10月5日

Anthony Cabot 及び Greg Cloward、2021年、「有線法は、州が規制するスポーツ賭博に合わせるべきであり、その逆ではない：変更の提案（FEDERAL WIRE ACT SHOULD ADJUST TO STATE-REGULATED SPORTS WAGERING, NOT THE OTHER WAY AROUND: A PROPOSAL FOR CHANGE）」、

制定されたものでもあり、同法が禁止とする通信技術の中にインターネットが含まれるのか曖昧なままであった¹¹³。

1992年、連邦法の「プロフェッショナル及びアマチュアスポーツ保護法（PASPA：Professional and Amateur Sports Protection Act of 1992）」（以下「PASPA」という。）が成立した。同法は、少数の州を除く全州でスポーツベッティングを合法化することを制限しており、具体的には、アマチュア及びプロの運動選手が参加する競技を対象とし、直接的又は間接的に、宝くじ、懸賞、賭け事等を政府機関又は個人が主催、運営、広告、宣伝、許認可することを禁止している¹¹⁴。

なお、PASPAは現在、事実上無効となっている（参照：「(ウ) 1990年代後半以降（インターネット普及以降）のオンラインギャンブル関連法の動き」）。

(ウ) 1990年代後半以降（インターネット普及以降）のオンラインギャンブル関連法の動き

1997年、連邦議会でインターネットギャンブル禁止法（Internet Gambling Prohibition Act of 1997）案が提出された。しかし、成立には至らなかった¹¹⁵。インターネットギャンブルを禁止するための法案に対しては、米国外のオンラインギャンブル運営者の取締り、未成年者のアクセス制限、依存症に対する解決にならないなどの指摘¹¹⁶があった。また、1999年にも、インターネットギャンブル禁止法（Internet Gambling Prohibition Act of 1999）が提出されたが、再び成立には至らなかった¹¹⁷。

参照：

<https://www.liebertpub.com/doi/full/10.1089/glr2.2021.0004#:~:text=In%201961%2C%20Congress%20enacted%20the,a%20betting%20or%20wagering%20business.&text=The%20Wire%20Act%20resulted%20from.that%20supported%20national%20criminal%20organizations>（マリーアンリーバート出版社（Mary Ann Liebert, Inc.））、最終閲覧日 2024年10月5日

¹¹³ 米国法曹協会ウェブサイト「Business Law Today」、「再検討：有線法の下での中間経路の起訴の脅威に対処する」（Recalculating: Navigating the Threat of Intermediate Routing Prosecutions under the Wire Act）、

<https://businesslawtoday.org/2022/03/wire-act-navigating-threat-of-intermediate-routing-prosecutions/>、最終閲覧日 2024年8月30日

¹¹⁴ Erik Meer、2011年、「プロフェッショナル及びアマチュアスポーツ保護法（PASPA）：州にとって不利な賭け」（THE PROFESSIONAL AND AMATEUR SPORTS PROTECTION ACT (PASPA): A BAD BET FOR THE STATES）、「UNLV Gaming Law Journal」第2巻第2号、

参照：<https://scholars.law.unlv.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1026&context=glj>（ネバダ大学ラスベガス校法科大学院）、最終閲覧日 2024年8月30日

米国議会ウェブサイト、法律、「プロフェッショナル及びアマチュアスポーツ保護法」（S.474 - Professional and Amateur Sports Protection Act）（第3702条）、<https://www.congress.gov/bill/102nd-congress/senate-bill/474/text>、最終閲覧日 2024年10月20日

¹¹⁵ Ryan S. Landes、2007年、「継地と貨物船：インターネットギャンブルの禁止と提案された規制システム」（LAYOVERS AND CARGO SHIPS: THE PROHIBITION OF INTERNET GAMBLING AND A PROPOSED SYSTEM OF REGULATION）、「New York University Law Review」第82巻第3号

参照：<https://www.nyulawreview.org/wp-content/uploads/2018/08/NYULawReview-82-3-Landes.pdf>（「III Legal Landscape」927ページ）（ニューヨーク大学法科大学院）、最終閲覧日 2024年8月30日

¹¹⁶ Theresa E. Loscalzo、2000年、「インターネットギャンブル政策 禁止と規制」（Internet Gambling Policy: Prohibition versus Regulation）、「Jeffrey S. Moorad Sports Law Journal」第7巻第1号

参照：<https://digitalcommons.law.villanova.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1185&context=mslj>（「C. Policy Analysis」19～21ページ）（ピラノバ大学チャールズ・ウィジャール法科大学院）、最終閲覧日 8月30日

Ryan S. Landes、2007年、「継地と貨物船：インターネットギャンブルの禁止と提案された規制システム」（LAYOVERS AND CARGO SHIPS: THE PROHIBITION OF INTERNET GAMBLING AND A PROPOSED SYSTEM OF REGULATION）、「New York University Law Review」第82巻第3号

参照：<https://www.nyulawreview.org/wp-content/uploads/2018/08/NYULawReview-82-3-Landes.pdf>（「A. Prohibiting Website Operation」930ページ）（ニューヨーク大学法科大学院）、最終閲覧日 2024年8月30日

¹¹⁷ Ryan S. Landes、2007年、「継地と貨物船：インターネットギャンブルの禁止と提案された規制システム」（LAYOVERS AND CARGO SHIPS: THE PROHIBITION OF INTERNET GAMBLING AND A PROPOSED SYSTEM OF REGULATION）、「New York University Law Review」第82巻第3号

参照：<https://www.nyulawreview.org/wp-content/uploads/2018/08/NYULawReview-82-3-Landes.pdf>（「A. Prohibiting Website Operation」929ページ）（ニューヨーク大学法科大学院）、最終閲覧日 2024年8月30日

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロックの実施状況

2006年、オンラインギャンブルが米国だけでなく国際的にも増加するという背景の中、連邦法の2006年不法インターネット賭博執行法（UIGEA: Unlawful Internet Gambling Enforcement Act of 2006、以下「UIGEA」という。）が成立した¹¹⁸。同法はオンラインギャンブルそのものではなく、金融システムを介した違法なオンラインギャンブルに関連する金銭を取受する行為を禁止している¹¹⁹。

イリノイ州とニューヨーク州は2009年、インターネットを介した宝くじの販売に関して有線法が適用されるかどうか見解を求めた¹²⁰。これを受け、2011年、米国司法省（U.S. Department of Justice、DOJ、以下「司法省」という。）の法律顧問室（Office of Legal Counsel、OLC、以下「法律顧問室」という。）は、スポーツベッティングにのみ適用されるという解釈を発表した¹²¹。

2012年、デラウェア州が全米で初めてオンラインギャンブルを合法化する2012年デラウェア州ゲーミング競争法（Delaware Gaming Competitiveness Act of 2012）を施行した¹²²。同法により、デラウェア州内でオンラインカジノを含むオンラインギャンブルを提供することが可能になった^{123 124}。2013年には、ニュージャージー州がオンラインカジノを含むオンラインギャンブルを合法化¹²⁵した¹²⁶。ニュージャージー州は当時、厳しいスケジュールの下、合法化を進めていた。背景には、同時期にオンラインギャンブルの合法化を進めていたネバダ州やデラウェア州と歩調を合わせる必要があったと言われる¹²⁷。

¹¹⁸ Benjamin C. Wickert、2007年、「全力投球だが取り残される：UIGEA がどのように米国におけるオンラインギャンブルの根絶を試みるか」（All In, But Left Out: How the Unlawful Internet Gambling Enforcement Act Seeks to Eradicate Online Gambling in the United States）、『*The Vanderbilt Journal of Entertainment and Technology Law*』第10巻第1号

参照：<https://scholarship.law.vanderbilt.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1349&context=jetlaw>（「Abstract」215ページ、「Background」220ページ）（ヴァンダービルト大学法科大学院）、最終閲覧日 2024年8月30日

¹¹⁹ 米全国信用組合保険庁（National Credit Union Administration、NCUA）ウェブサイト、規制及び監督、「2006年不法インターネット賭博執行法（UIGEA: Unlawful Internet Gambling Enforcement Act of 2006）」、<https://ncua.gov/regulation-supervision/letters-credit-unions-other-guidance/unlawful-internet-gambling-enforcement-act-2006>、最終閲覧日 2024年8月30日

¹²⁰ Forbes ウェブサイト、「インターネット・ギャンブルに関する司法省の方針転換（Department Of Justice Flip-Flops On Internet Gambling）」（2011.12.23）、<https://www.forbes.com/sites/nathanvardi/2011/12/23/department-of-justice-flip-flops-on-internet-gambling/>、最終閲覧日 2024年10月6日

¹²¹ 米司法省ウェブサイト、「イリノイ州及びニューヨーク州による州内の成人に宝くじを販売するためにインターネット及び州外の取引処理業者を使用する提案は、有線法に違反するかどうか（WHETHER PROPOSALS BY ILLINOIS AND NEW YORK TO USE THE INTERNET AND OUT-OF-STATE TRANSACTION PROCESSORS TO SELL LOTTERY TICKETS TO IN-STATE ADULTS VIOLATE THE WIRE ACT）」（2011.9.20）、

<https://www.justice.gov/sites/default/files/olc/opinions/2011/09/31/state-lotteries-opinion.pdf>、最終閲覧日 2024年10月6日

¹²² デラウェア州議会ウェブサイト、「デラウェア州ゲーミング競争法（Delaware Gaming Competitiveness Act of 2012）」、<https://legis.delaware.gov/SessionLaws/Chapter?id=16781>、最終閲覧日 2024年10月5日

¹²³ Jennifer L. Carleton、Dennis Daly、2013年、「ネバダ州、ニュージャージー州、デラウェア州でのインターネットゲーミング（Internet gaming in Nevada, New Jersey & Delaware）」、「*Nevada Gaming Lawyer*」2013年9月号（ネバダ州弁護士協会（State Bar of Nevada））

参照：https://nvbar.org/wp-content/uploads/NVGL_2013_Internet%20Gaming.pdf（ネバダ州弁護士協会）、最終閲覧日 2024年10月8日

¹²⁴ スポーツベッティングについては、デラウェア州では2018年に合法化された。

参照：Forbes のウェブサイト、「デラウェア州のスポーツベッティングーデラウェア州でスポーツベッティングは合法か？（Delaware Sports Betting – Is Sports Betting Legal In Delaware?）」（2024.7.25 更新）、[https://www.forbes.com/betting/legal-is-sports-betting-legal-in-delaware/#:~:text=Delaware%20was%20the%20first%20state.Sports%20Protection%20Act%20\(PASPA\).](https://www.forbes.com/betting/legal-is-sports-betting-legal-in-delaware/#:~:text=Delaware%20was%20the%20first%20state.Sports%20Protection%20Act%20(PASPA).)、最終閲覧日 10月22日

¹²⁵ ニュージャージー州では、法案第2578号（Assembly Bill 2578）によりオンラインギャンブルが合法化された。

参照：USA Today のウェブサイト、「ニュージャージーの新興オンラインカジノゲームシーンを探る（Exploring New Jersey's emerging online casino gaming scene）」（2018.2.22）、<https://www.usatoday.com/story/sponsor-story/888casino/2018/02/22/new-jersey-online-gambling/110679740/>、最終閲覧日 2024年10月5日

法案第2578号（Assembly Bill 2578）の全文：https://pub.njleg.gov/bills/2012/A3000/2578_R1.PDF（ニュージャージー州議会のウェブサイト）

¹²⁶ ニューヨーク・タイムズのウェブサイト、「ニュージャージー州でオンラインでのギャンブルが可能に（New Jersey Now Allows Gambling via Internet）」（2013.11.26）、<https://www.nytimes.com/2013/11/27/nyregion/new-jersey-opens-up-for-online-gambling.html>、最終閲覧日 2024年9月13日

¹²⁷ Jennifer L. Carleton 及び Dennis Daly、2013年、「ネバダ州、ニュージャージー州、デラウェア州でのインターネットゲーミング（Internet gaming in Nevada, New Jersey & Delaware）」、「*Nevada Gaming Lawyer*」2013年9月号（ネバダ州弁護士協会（State Bar of Nevada））

ニュージャージー州では、2013年に合法化されたオンラインギャンブルとは別に、スポーツベッティング合法化に関する動きもあった。ニュージャージー州は2012年、スポーツベッティングを許可する法律を可決した¹²⁸。これを受け、全米大学体育協会（National Collegiate Athletic Association、NCAA、以下「NCAA」という。）とプロリーグ4団体¹²⁹は、スポーツベッティング合法化の阻止を求めて訴訟を起こした¹³⁰。2013年には連邦控訴裁判所（Federal Appeals Court）による同訴訟に対する判決が下され、PASPAは州がスポーツベッティングを合法化することを禁止していることから、ニュージャージー州のスポーツベッティング合法化はPASPAに違反するというものだった¹³¹。ニュージャージー州はこの判決を不服として控訴したが、連邦最高裁判所（U.S. Supreme Court）は審理することを拒否した、つまり、連邦控訴裁判所の判決が維持されることになった¹³²。しかし、ニュージャージー州によるスポーツベッティング合法化の動きは続き、2014年にスポーツベッティングを許可する法案が可決された¹³³。これを受け、NCAAとプロリーグ3団体¹³⁴は、同法案がPASPAに違反するとし

参照：https://nvbar.org/wp-content/uploads/NVGL_2013_Internet%20Gaming.pdf（「Introduction」34ページ）（ネバダ州弁護士協会）、最終閲覧日2024年10月8日

¹²⁸ カジノや競馬場において、特定のプロスポーツ、大学スポーツ、競技イベントの結果に対して賭博を行うことを許可する法案を可決（2011年11月28日議会委員会（規制監視・賭博委員会）提出、2012年1月9日議会可決）。

第214期ニュージャージー州議会 法案第A4385 AcsSa号 <https://njleg.state.nj.us/bill-search/2010/A4385> ※2011年11月に議会委員会に提出された当初案は上記ページ中段「Introduced」の項、最終法令文は「Pamphlet Law」の項からアクセス可能（Pamphlet Lawは議会可決され知事が承認した州法（Chapter Law）を取りまとめた州法集の正式名称）。同州議会ウェブサイト>用語集（Glossary of Terms）<https://www.njleg.state.nj.us/glossary>（最終閲覧日はともに2024.10.22）以下報道も参照した。

ABC7ウェブサイト、「最高裁判所、ニュージャージー州のスポーツベッティングを認める（Supreme Court gives New Jersey go-ahead to allow sports betting）」、<https://abc7ny.com/sports-betting-new-jersey-supreme-court-ruling-gambling/3471711/>（2018.5.15）（15パラグラフ目）、最終閲覧日2024年10月22日

¹²⁹ プロリーグ4団体は、全米バスケットボール協会（NBA）、ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）、ナショナル・ホッケー・リーグ（NHL）、メジャーリーグベースボール（MLB）。

参照：ロイターのウェブサイト、「NCAAとプロリーグ、ニュージャージー州でのスポーツベッティング中止を求めて提訴（NCAA, pro leagues sue to stop New Jersey sports betting）」（2012.8.8）、<https://jp.reuters.com/article/ncaa-pro-leagues-sue-to-stop-new-jersey-sports-betting-idUSL2E8J76WC/>、最終閲覧日2024年10月7日

¹³⁰ ロイターのウェブサイト、「NCAAとプロリーグ、ニュージャージー州でのスポーツベッティング中止を求めて提訴（NCAA, pro leagues sue to stop New Jersey sports betting）」（2012.8.8）、<https://jp.reuters.com/article/ncaa-pro-leagues-sue-to-stop-new-jersey-sports-betting-idUSL2E8J76WC/>、最終閲覧日2024年10月7日

¹³¹ ニューヨーク・ポストのウェブサイト、「ニュージャージー州、スポーツベッティング控訴棄却（New Jersey sports betting appeal shot down）」（2013.9.17）、<https://nypost.com/2013/09/17/fed-court-nixes-new-jersey-appeal-in-sports-betting-case/>、最終閲覧日2024年10月7日

Fox Sportsのウェブサイト、「ニュージャージー州、スポーツベッティングを合法化できず（Court again says New Jersey can't legalize sports betting）」（2020.3.4更新）、<https://www.foxsports.com/stories/other/court-again-says-new-jersey-cant-legalize-sports-betting>、最終閲覧日10月22日

¹³² ロイターのウェブサイト、「NFLら、ニュージャージー州のスポーツベッティング阻止を求め提訴（NFL, others file lawsuit to block New Jersey sports betting）」（2014.10.21）、<https://www.reuters.com/article/sports/nfl-others-file-lawsuit-to-block-new-jersey-sports-betting-idUSKCN0192AB/>、最終閲覧日2024年10月7日

¹³³ プロスポーツ、大学スポーツ、アマチュアスポーツの試合や競技イベントにおける賭けに関する規定の一部を廃止する法案（禁止・許可（permits）・ライセンス・認可（authorizations）に係る規定、具体的にはアトランティックシティのカジノと州内の競馬場でのスポーツベッティングに関する規制や課税内容を定めた規定を廃止するもの）。

第216期ニュージャージー州議会 法案第S2460号 2014年10月9日議会提出、同年10月16日議会可決。
<https://njleg.state.nj.us/bill-search/2014/S2460>（最終閲覧日2024.10.24）議会委員会に提出された当初案は上記ページ中段「Introduced」の項、最終法令文は「Pamphlet Law」の項からアクセス可能。

また以下報道も参照した。

ABC7ウェブサイト、「最高裁判所、ニュージャージー州のスポーツベッティングを認める（Supreme Court gives New Jersey go-ahead to allow sports betting）」（16パラグラフ目）、<https://abc7ny.com/sports-betting-new-jersey-supreme-court-ruling-gambling/3471711/>（2018.5.15）、最終閲覧日2024年10月24日

¹³⁴ プロリーグ3団体は、全米バスケットボール協会（NBA）、ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）、メジャーリーグベースボール（MLB）。

参照：ロイターのウェブサイト、「NFLら、ニュージャージー州のスポーツベッティング阻止を求め提訴（NFL, others file lawsuit to block New Jersey sports betting）」（2014.10.21）、<https://www.reuters.com/article/sports/nfl-others-file-lawsuit-to-block-new-jersey-sports-betting-idUSKCN0192AB/>、最終閲覧日2024年10月7日

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

て再び訴訟を起こした¹³⁵。連邦控訴裁判所が下した判決（2016年）は、2013年の判決と同様、ニュージャージー州にとって不利なもので、同法案はPASPAに違反するとした¹³⁶。この判決を受け、ニュージャージー州が再び控訴した¹³⁷。そして、連邦最高裁判所は2018年、PASPAが各州に対してスポーツベッティング合法化を禁止することは、州と国民に留保された権限に関する条項である合衆国憲法修正第10条（Tenth Amendment to the United States Constitution）¹³⁸に反するとして、PASPAは違憲であるという判決を下した¹³⁹。この判決により、各州は自らの裁量でスポーツベッティングを規制できるようになった¹⁴⁰。

連邦最高裁判所によるPASPA違憲という判決後、各州でスポーツベッティング合法化が進められた。ニュージャージー州では同判決のわずか1か月後の2018年6月14日にカジノ施設や競馬場でのスポーツベッティング、同年8月にオンラインスポーツベッティングが可能となった¹⁴¹。また、ロードアイランド州でも同判決の翌月となる2018年6月にスポーツベッティングを合法化する法案が可決された¹⁴²。その後も合法化の動きは続き、同判決から6年以内で38州がスポーツベッティングを合法化した¹⁴³。

さらに、PASPA違憲の判決が出され、多くの州がスポーツベッティングの合法化を検討する中、司法省は2018年11月、有線法の適用はスポーツベッティングに限定されないとして、2011年の解釈を

¹³⁵ ロイターのウェブサイト、「NFLら、ニュージャージー州のスポーツベッティング阻止を求め提訴（NFL, others file lawsuit to block New Jersey sports betting）」（2014.10.21）、<https://www.reuters.com/article/sports/nfl-others-file-lawsuit-to-block-new-jersey-sports-betting-idUSKCN0I92AB/>、最終閲覧日 2024年10月7日

¹³⁶ CBS NEWSのウェブサイト、「控訴裁判所、ニュージャージー州のスポーツベッティング合法化の試みを却下（Appeals Court Rejects New Jersey's Attempt To Legalize Sports Betting）」（2016.8.9）、<https://www.cbsnews.com/newyork/news/new-jersey-appeals-court-sports-betting/>、最終閲覧日 2024年10月7日

¹³⁷ ロイターのウェブサイト、「保守的な連邦判事、スポーツ賭博訴訟でニュージャージー州側に傾く（Conservative U.S. justices lean toward New Jersey in sports betting case）」（2017.12.5）、<https://jp.reuters.com/article/idUSL1N1O12D3/>、最終閲覧日 2024年10月7日

¹³⁸ 米国議会ウェブサイト、「合衆国憲法修正第10条」全文、<https://constitution.congress.gov/constitution/amendment-10/#amendment-10>、最終閲覧日 2024年10月8日

¹³⁹ 最高裁判所ウェブサイト、意見（Opinion）「マーフィー対NCAA（16-476 Murphy v. National Collegiate Athletic Assn. (05/14/2018)）」、https://www.supremecourt.gov/opinions/17pdf/16-476_dbfi.pdf（3ページ2(a)、15ページ）、最終閲覧日 8月30日

¹⁴⁰ Garrett McDowell、2020年、「最高の賭け：マーフィー対NCAA後、なぜミズーリ州はスポーツ賭博に賭けるべきか（THE BEST BET: WHY MISSOURI SHOULD TAKE A CHANCE ON SPORTS GAMBLING AFTER MURPHY V. NCAA）」、「*Southern Illinois University Law Journal*」第44巻第2号

参照：<https://law.siu.edu/common/documents/law-journal/articles-2020/winter-2020/8-mcdowell.pdf>（307ページの「2. Professional and Amateur Sports Protection Act of 1992」）（南イリノイ大学法科大学院ウェブサイト）、最終閲覧日 8月30日

Las Vegas Review-Journal ウェブサイト、ニュース（スポーツ）、「最高裁、ネバダ州以外でのスポーツ賭博禁止法を破棄（Supreme Court strikes down law banning sports betting outside Nevada）」（2018.3.14）
<https://www.reviewjournal.com/sports/betting/supreme-court-strikes-down-law-banning-sports-betting-outside-nevada/>、最終閲覧日 8月30日

¹⁴¹ Fox Sports ウェブサイト、「PASPA廃止から5年、規制されたスポーツベッティング業界は活況を呈する（Regulated sports betting industry booming five years after PASPA's repeal）」（更新 2023.5.19）、<https://www.foxsports.com/stories/other/regulated-sports-betting-industry-booming-five-years-after-paspas-repeal>、最終閲覧日 2024年10月7日

ロイターのウェブサイト、「ニュージャージー州のスポーツベッティング、8月はオンラインベッティングで増加（New Jersey sports bets rise in August with online wagers）」（2018.9.13）、<https://jp.reuters.com/article/life/sports/new-jersey-sports-bets-rise-in-august-with-online-wagers-idUSKCN1LS392/>、最終閲覧日 2024年10月8日

¹⁴² ESPN ウェブサイト、「スポーツベッティングの合衆国：各州の最新マップ（United States of sports betting: An updated map of where every state stands）」（2021.4.7）、https://www.espn.com/chalk/story/_/id/19740480/the-united-states-sports-betting-where-all-50-states-stand-legalization、最終閲覧日 2024年10月8日

¹⁴³ CNBC ウェブサイト「米議員、スポーツベッティング業者に規制をかける法案を提出（U.S. lawmakers introduce bill to put regulations on sports betting operators）」（2024.9.13）、<https://www.cnn.com/2024/09/13/federal-bill-regulations-sports-betting-operators-safe-bet-act.html>、最終閲覧日 2024年10月8日

覆す意見書¹⁴⁴を公表した¹⁴⁵。この発表を受け、ニューハンプシャー州宝くじ委員会（New Hampshire Lottery Commission）は2019年、2018年の司法省の意見書に異議を申し立てる訴訟を起し、連邦地方裁判所は2018年の司法省の解釈を退ける判決を下した¹⁴⁶。この判決を受け、司法省は控訴したが、連邦控訴裁判所は2021年、連邦地方裁判所の判決を支持する判決を下した。つまり、有線法はスポーツベッティングにのみ適用されるという判決であった¹⁴⁷。

¹⁴⁴ 司法省のウェブサイト、「スポーツベッティング以外のギャンブルに有線法が適用されるかどうかの再検討」（Reconsidering Whether the Wire Act Applies to Non-Sports Gambling）、<https://www.justice.gov/olc/file/1121531/dl?inline>、最終閲覧日 2024年10月7日

¹⁴⁵ Mark A. Clayton、Erica L. Okerberg、2019年、「有線法の最新（再）解釈（The Latest (Re)Interpretations of the Wire Act）」、「NEVADA GAMING LAWYER」2019年9月号

参照：<https://nvbar.org/wp-content/uploads/12-Wire-Act.pdf>（ネバダ州弁護士協会）、最終閲覧日 2024年10月7日

¹⁴⁶ ニューハンプシャー州知事のウェブサイト、プレスリリース「（米第1巡回区控訴裁判所、連邦有線法事件でニューハンプシャー州宝くじ委員会に有利な判決）U.S. Court of Appeals for the First Circuit Rules in Favor of New Hampshire Lottery in Federal Wire Act Case」（2021.1.21）、<https://www.governor.nh.gov/news-and-media/us-court-appeals-first-circuit-rules-favor-new-hampshire-lottery-federal-wire-act>、最終閲覧日 2024年10月7日

¹⁴⁷ ニューハンプシャー州知事のウェブサイト、プレスリリース「（米第1巡回区控訴裁判所、連邦有線法事件でニューハンプシャー州宝くじ委員会に有利な判決）U.S. Court of Appeals for the First Circuit Rules in Favor of New Hampshire Lottery in Federal Wire Act Case」（2021.1.21）、<https://www.governor.nh.gov/news-and-media/us-court-appeals-first-circuit-rules-favor-new-hampshire-lottery-federal-wire-act>、最終閲覧日 2024年10月7日

(2) 米国のブロックング状況

(ア) アクセスブロックング

方法及び手法

オンラインギャンブルを合法化していない州におけるアクセスブロックングの具体的な手法や要件等は確認できないが、合法としている州では、州外¹⁴⁸から利用できないよう位置情報システムを採用することが規定されている。ただし個人の賭博罪が規定されていたとしても、自宅でのインターネット閲覧行為の捜査がプライバシーの観点から容易ではないなどの理由でオフショアギャンブルサイト利用者が実際に立件されるケースもほぼないのが現状のようである¹⁴⁹。

一方で、州内におけるオンラインギャンブル（カジノ等）を合法とし、事業者に対しライセンス取得を義務付ける州においては、ライセンス取得の要件として適切なアクセスブロックング（Geo-fencing/Geo-Blocking等の名称がある。）の手段をシステムに配置することで、州外からのアクセスを遮断することができるように求めている。以下のとおり、オンラインギャンブルが合法化されている州における概要を記す。

【デラウェア州】

- ・デバイスのGPS機能により利用者がデラウェア州内に所在していることを確認できる仕組みになっている¹⁵⁰。
- ・州宝くじ担当ディレクター（the Lottery Director）¹⁵¹はインターネットゲームのセキュリティと効果的な管理（プレイヤーの場所・身元の確認手続、アカウントのセキュリティ維持のためのメカニズム、未成年者等の除外手続、賭けられる金額の制限、広告制限など）を行うことが義務付けられている¹⁵²。

【ネバダ州】

- ・規制当局¹⁵³の規則において、インタラクティブゲーミング¹⁵⁴運営者に対し利用者の位置確認の実施を義務付けている。また規制当局の技術基準では、利用に適さない地域に所在する利用者を検知し賭金を受け付けないようにするシステムの設置を求めている。

¹⁴⁸ 州際インターネットゲーミング協定（Multi-State Internet Gaming Agreement）参加州においては州外ではなく参加州外。州際インターネットゲーミング協定：協定参加州内のインターネットゲーミング利用者が、ほかの協定参加州内の個人とプレイする際の規制を定め、これら参加州間での収益分配等の仕組みを構築する協定。デラウェア、ミシガン、ネバダ、ニュージャージー、ウェストバージニア各州が参加している（2024年9月末現在）。ただしミシガン州の州法においてはインターネットゲーミングのうちポーカーのみが対象（「V. I（2）ア（イ）アクセスブロックングについて」を参照）。

¹⁴⁹ ギャンブル関連ニュース提供ウェブサイトでは以下に挙げるような違法オンラインカジノ事業者の取締りについての記事が見られるが、（過去1～2年の間での）個人の立件に関するニュースは確認できなかった。
ギャンブル関連ニュース提供ウェブサイト（YOGONET）2023/5/31付け記事「マサチューセッツ州ゲーミング委員会、他州規制当局と共に連邦司法省に対し違法ギャンブリング（違法オフショアギャンブリングサイト）取締りを要請（Massachusetts Gaming Commission joins other state regulators in calling for DoJ to crack down on illegal gambling）」

<https://www.yogonet.com/international/news/2023/05/31/67354-massachusetts-gaming-commission-joins-other-state-regulators-in-calling-for-doj-to-crack-down-on-illegal-gambling>（最終閲覧日 2024.10.11）

¹⁵⁰ オンライン賭け方情報ウェブサイト「デラウェア州（Delaware Online Gambling）」<https://www.howtobet.com/online-gambling-in-delaware/>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁵¹ デラウェア州宝くじ当局（State Lottery Office、州財務省下部組織）の局長

¹⁵² デラウェア州法（第4826条）<https://delcode.delaware.gov/title29/c048/sc01/index.html#4826>（最終閲覧日 2024.9.10）

¹⁵³ ネバダ州ゲーミング委員会及びネバダ州ゲーミングコントロールボード。規則の名称は「ネバダ州ゲーミング委員会及びネバダ州ゲーミングコントロールボード規則」である。

ネバダ州ゲーミング委員会及びネバダ州ゲーミングコントロールボードウェブサイト <https://gaming.nv.gov/>（最終閲覧日 2024.9.28）

¹⁵⁴ ネバダ州法におけるインターネットキャンブリングの名称。

【ニュージャージー州】

- ・運営事業者は、サーバーをアトランティックシティ内に設置しなければならない。サーバーがアトランティックシティ外にある運営事業者は、ニュージャージー州の居住者にサービスを提供することが禁止されており、ライセンスを受ける資格がない¹⁵⁵。
- ・プレイヤーは、ニュージャージー州内に所在していなければならない（ただし同州が当事者である相互協定に従った賭けを当局が認める場合は州内に物理的に存在しない者からの賭けも受け入れる¹⁵⁶）。プレイヤーが使用するデバイスのGPS機能によって居場所が識別される¹⁵⁷。違反に対する罰金の重さは、違反の頻度と内容の重大性に基づき決められ、ブロッキングに関する違反はより重大な罰則が科されるが、ライセンスが取り消されることは非常にまれである¹⁵⁸。

【ペンシルベニア州】

- ・ペンシルベニア州法（Pennsylvania Consolidated Statutes）において、年齢や位置等の理由によって資格のない者が利用できないような仕組みを構築するよう規定されている¹⁵⁹。

【ウェストバージニア州】

- ・州宝くじ・インタラクティブ賭博法（West Virginia Lottery Interactive Wagering Act）では、インタラクティブ賭博運営者が、州内に物理的に所在する利用者や州際インタラクティブ賭博協定を締結した司法管轄区域に所在する利用者からモバイル機器等を通じて賭けを受け付けることができる旨が規定されている¹⁶⁰。また州インタラクティブ賭博規則（West Virginia Interactive Wagering Rule）では運営者に対し州外にいる利用者からのアクセスをブロックするジオロケーションシステム（geolocation system、位置情報確認システム）の導入を求めている¹⁶¹。

¹⁵⁵ 以下を参照した。（最終閲覧日は別途記載のあるものを除きいずれも 2024.9.12）

・ニュージャージー州カジノ管理法（第 5:12-95.20 条） https://www.nj.gov/casinos/law/act/docs_article06c/cca-article06C.pdf（最終閲覧日 2024.9.11）

・法情報提供ウェブサイト（ICLG）＞ギャンブル関連法令（Gambling Laws and Regulations USA）＞ニュージャージー州 <https://iclg.com/practice-areas/gambling-laws-and-regulations/usa-new-jersey#:~:text=Online%20and%20land%2Dbased%20sports,to%20the%20Casino%20Control%20Act>

・オンラインギャンブル情報ウェブサイト（Great.com）＞ニュージャージー州におけるギャンブルの現状（The Current State of New Jersey Gambling — NJ Online Casinos & Atlantic City Casinos） <https://great.com/gambling/new-jersey-gambling-landscape-nj-online-atlantic-city/>

・ゲーミング情報ウェブサイト（Insider Gaming）＞ニュージャージー州オンラインカジノ（NJ Online Casinos） <https://insider-gaming.com/casinos/new-jersey/>

¹⁵⁶ ニュージャージー州カジノ管理法（第 5:12-95.31 条） https://www.nj.gov/casinos/law/act/docs_article06c/cca-article06C.pdf（最終閲覧日 2024.9.11）

¹⁵⁷ 現地紙＞2013.2.26 付け記事 インターネットゲーミングはニュージャージー州に何をもたらすか（What Internet Gaming Means for N.J.）

<https://web.archive.org/web/20140116123316/http://mobile.philly.com/business/?wss=%2Fphilly%2Fbusiness&id=193398351&viaAll=y#more>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁵⁸ 法情報提供ウェブサイト（ICLG）＞ギャンブル関連法令（Gambling Laws and Regulations USA）＞ニュージャージー州 <https://iclg.com/practice-areas/gambling-laws-and-regulations/usa-new-jersey#:~:text=Online%20and%20land%2Dbased%20sports,to%20the%20Casino%20Control%20Act>。（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁵⁹ ペンシルベニア州法第 13B02(a)(12)条

<https://casetext.com/statute/pennsylvania-statutes/consolidated-statutes/title-4-pacs-amusements/part-ii-gaming/chapter-13b-interactive-gaming/subchapter-a-general-provisions/section-13b02-regulatory-authority>

¹⁶⁰ ウェストバージニア州宝くじ・インタラクティブ賭博法（第 29-22E-15 条） <https://code.wvlegislature.gov/29-22E/>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁶¹ ウェストバージニア州インタラクティブ賭博規則第 179-10-13 条（ジオロケーションに関する要件） <https://apps.sos.wv.gov/adlaw/csr/readfile.aspx?DocId=54046&Format=PDF>（最終閲覧日 2024.9.13）

【ミシガン州】

- 合法的インターネットゲーミング法では、オンラインギャンブル運営事業者又はインターネットゲーミングプラットフォーム提供事業者（Internet gaming platform provider）¹⁶²に対し、プレイヤーが州内で利用していることを確認するための仕組みを提供するよう求めている。ただし、ミシガン州ゲーミング委員会が複数の管轄区域にわたるポーカー用インターネットゲーミングを認可する場合、プレイヤーの所在地が複数管轄区域協定によって認可された米国内のほかの管轄区域にあることを確認する仕組みを提供する。また、不正使用を検知する仕組みの構築等も求められている¹⁶³。
- ミシガン州ゲーミング管理委員会（Michigan Gaming Control Board）の技術要件によれば、オンラインギャンブル運営事業者及びインターネットゲーミングプラットフォーム提供事業者は、利用をミシガン州内にいるプレイヤーに限定するため（前項目に記載の複数管轄区域協定に基づく利用を除く。）、プレイヤーの位置を検知しブロックするためにジオフェンシングシステムを採用しなければならない。ジオフェンシングシステムでは、GPS、RFID等を活用すること、また、位置の精度を保つために、モバイルインターネット（3G、4G、5G、LTE等）に接続されたデバイスのIPロケーションデータを利用しないことも要件になっている。プレイヤーの利用時間が長い場合は、一定間隔ごとに位置情報を確認することも要件の一つである。さらに、不正と思われる位置情報によるアクセスや正確性が低い位置情報によるアクセス等を検知した場合、プレイヤーに対して、エラー・メッセージが出るような仕組みでなければならない¹⁶⁴。

【コネチカット州】

- コネチカット州消費者保護局規則（Regulations of the Department of Consumer Protection）では、オンライン・ゲーミング・プラットフォームについて、州外からの利用ができないよう位置情報確認システムを採用し、プレイヤーの位置を特定するよう規定している。またプレイヤーによるログイン、アカウント開設や賭け実施時など、位置を確認する頻度やタイミングも規定している（プレイヤーの利用時間が長い場合の一定間隔ごとの位置確認やIPアドレス変更が検知された場合の速やかな位置確認等）¹⁶⁵。
- また同規則では、位置情報確認システムに求められる機能として、プロキシサーバーの利用に関わらず位置を検知できること、業界標準技術を備えていること、位置を確認できない場合にプレイヤーに通知されることを挙げている¹⁶⁶。

【ロードアイランド州】

- ロードアイランド州法及びロードアイランド州宝くじ部門規則において、州の「iゲーミング」（以下「iGaming」という。）は州内での実施に限ること、またiGamingプラットフォームベンダーはプレイ

¹⁶² 合法的インターネットゲーミング法第432.303条定義（Definitions）> (v)項（インターネットゲーミング運営者と契約しインターネットゲーミングプラットフォームを提供する者）<https://legislature.mi.gov/Laws/MCL?objectName=mcl-432-303>

¹⁶³ 合法的インターネットゲーミング法（第432.311条）<https://legislature.mi.gov/Laws/MCL?objectName=mcl-Act-152-of-2019>

¹⁶⁴ ミシガンゲーミング管理委員会ウェブサイト（Michigan Gaming Control Board）技術要件（Technical Bulletin）https://www.michigan.gov/-/media/Project/Websites/mgcb/Internet-Gaming-and-Fantasy-Contests/Technical-Standards/Geofencing_Specifications_TB_-_08-06-20.pdf?rev=7852e2e381f148e1b69f76d051ee633a（最終閲覧日2024.9.12）

¹⁶⁵ コネチカット州機関規則>コネチカット州消費者保護局規則 オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売（Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sale of Lottery Tickets）（参照：12-865-9条ジオフェンシング、第12-865-10条ファンタジーコンテスト提供事業者におけるジオロケーション及びジオフェンシング）<https://eregulations.ct.gov/eRegsPortal/Browse/getDocument?guid=%7B4036BC7E-0000-CB24-A8AB-4BF5F355C236%7D>（最終閲覧日2024.9.12）

¹⁶⁶ 同上（コネチカット州消費者保護局規則 オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売 12-865-9条、同10条）

ヤーの物理的な位置を検知するシステム（ジオフェンシングやジオロケーション技術）を導入することが規定されている¹⁶⁷。

【合法化されていない州におけるオンラインカジノへのアクセスについて】

- ・オンラインカジノが合法化されていない国や地域でも、VPN¹⁶⁸を使用することで、偽の位置情報取得してオンラインカジノを利用することができるという情報がインターネット上に多く見られる。VPNを使用することで実際のIPアドレスを変更（目的とするコンテンツにアクセスできるIPアドレスに変更）することができ、オンラインカジノを利用できる可能性があるなどとうたわれている¹⁶⁹。

法制度

オンラインカジノを合法化している州におけるブロッキング関連の法制度は次のとおりである。

州・合法化年	監督官庁	アクセスブロッキング関連法令
デラウェア州 2012年 (全米最初)	デラウェア州宝くじ (Delaware State Lottery、州財務省下部組織) ¹⁷⁰	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年デラウェア州ゲーミング競争法 (Delaware Gaming Competitiveness Act of 2012)¹⁷¹ ・インターネット宝くじルール及び規則¹⁷²

¹⁶⁷ ・ロードアイランド州法第42巻第61.2章 ビデオ宝くじゲーム、テーブルゲーム、スポーツ賭博 (Chapter 42-61.2 Video-Lottery Games, Table Games and Sports Wagering)

・ロードアイランド州宝くじ部門規則 (Rhode Island Lottery Rules and Regulations)

<https://www.rilot.com/content/dam/interactive/ilottery/pdfs/about-us/RILotteryRules.pdf> (最終閲覧日 2024.9.14)

※ロードアイランド州法及び同議会ウェブサイトは最終確認日 (2024.9.14、複数回確認) において日本 (東京都) からのアクセスができなかったため、大手情報サービス事業者が提供するロードアイランド州法の情報を確認 (最終閲覧日 2024.9.14) した。

<アクセス不可であったウェブサイト>

(州法ウェブサイト) <http://webserver.rilin.state.ri.us/Statutes/>

(州議会ウェブサイト) <https://www.rilegislature.gov/>

<確認を行ったウェブサイト>

大手情報サービス事業者 (casetext、トムソンロイター社グループ) ウェブサイト>ロードアイランド州法ウェブサイト>第42巻第61.2章 ビデオ宝くじゲーム、テーブルゲーム、スポーツ賭博 <https://casetext.com/statute/general-laws-of-rhode-island/title-42-state-affairs-and-government/chapter-42-612-video-lottery-games-table-games-and-sports-wagering>

¹⁶⁸ Virtual Private Network の略称で、インターネット上の拠点同士を仮想の専用線でつなぐ技術。仮想私設網等と呼ばれる。

日本経済新聞ウェブサイト>ビジュアル用語解説>VPNとは 仮想的な専用線で通信、データ暗号化 2021.6.23

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCA1711S0X10C21A500000/> (最終閲覧日 2024.10.10)

¹⁶⁹ VPN提供事業者ウェブサイト>VPNをギャンブルに利用する <https://vecpn.com/blog/how-to-use-vpn-for-gambling/> (最終閲覧日 2024.9.12)

¹⁷⁰ デラウェア州宝くじウェブサイト <https://www.delottery.com/> (最終閲覧日 2024.9.12)

¹⁷¹ ・2012年デラウェア州ゲーミング競争力法 (Delaware Gaming Competitiveness Act of 2012、「州宝くじに係るデラウェア州法第4巻及び第29巻の改正法 (An Act to Amend Titles 4 and 29 of the Delaware Code Relating to the State Lottery.))」を指す。) <https://legis.delaware.gov/SessionLaws/Chapter?id=16781> (注：州法第4巻は酒類・たばこ・大麻関連規定、同第29巻は一般規定や州機関規定 (賭博は第29巻第48章で規定))

・「州法第29巻第48章 くじ」(Chapter 48. Lotteries) (2012年デラウェア州ゲーミング競争力法が組み入れられている。) <https://delcode.delaware.gov/title29/c048/sc01/index.html> (いずれも最終閲覧日 2024.9.10)

¹⁷² デラウェア州インターネット宝くじルール及び規則 (Internet Lottery Rules and Regulations)

<https://www.delottery.com/Content/assets/internet-lottery/InternetLotteryRules.pdf> (最終閲覧日 2024.9.12)

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

州・合法化年	監督官庁	アクセスブロッキング関連法令
ネバダ州 2013年 ¹⁷³	ネバダ州ゲーミング委員会 (Nevada Gaming Commission) 及び同州ゲーミングコントロールボード (Nevada Gaming Control Board) ¹⁷⁴	<ul style="list-style-type: none"> 州法第41巻第463章 (Chapter 463 Licensing and Control of Gaming)、同第465章¹⁷⁵ (※なおゲーミングの管理やライセンス供与について定めた同第463章はネバダゲーミング管理法 (Nevada Gaming Control Act) とも称される。) ネバダ州ゲーミング委員会及びネバダ州ゲーミングコントロールボード規則 5A インタラクティブゲーミングの運営 (Regulations of the Nevada Gaming Commission and Nevada Gaming Control Board 5A Operation of Interactive Gaming) ¹⁷⁶ 技術基準：ゲーミング及び関連機器 基準6 インタラクティブゲーミングシステム及び関連機器 (Standard 6 Interactive Gaming Systems and Associated Equipment) ¹⁷⁷
ニュージャージー州 2013年	ニュージャージー州ゲーミング法執行局 (New Jersey Division of Gaming)	<ul style="list-style-type: none"> ニュージャージー州カジノ管理法及び同規則 (New Jersey Casino Control Act and Regulations) ¹⁷⁹ (ゲーミング法執行局規則 13:69O インターネット及びモバイルゲーミング)

¹⁷³ ネバダ州では2001年にインタラクティブゲーミング関連の条項を州法に追加したが、州際インタラクティブゲーミング運営ライセンスの供与については、連邦が認めた場合に認可されるという条件がつけられていた。当該条件は2013年の法案において削除されている。

2001年ネバダ州法 (2001 Statutes of Nevada) ウェブサイト (上院法案 No. 216 (Senate Bill No. 216, pp.3075-3096)

<https://www.leg.state.nv.us/Statutes/71st/Stats200120.html#Stats200120page3076> (最終閲覧日 2024.10.8)

2013年法案 (Assembly Bill No.114) (p.2) <https://www.leg.state.nv.us/Session/77th2013/Bills/AB/AB114.pdf> (最終閲覧日 2024.9.26)

¹⁷⁴ ・ネバダ州ゲーミング委員会及び同州ゲーミングコントロールボードウェブサイト <https://gaming.nv.gov/> (最終閲覧日 2024.9.28)

・ネバダ州ゲーミング委員会は同州ゲーミングコントロールボードからのライセンス関連事項についての勧告に対応し、その内容の受理や拒否の決定を行う。またゲーミングに係る従業員の不服申立てに関する裁定を行う。ネバダ州ゲーミングコントロールボードはネバダゲーミング管理法やその関連規則等を管轄し、ライセンスが提出する納税報告書に関する規則を定める。

ネバダ州議会立法顧問局 (Legislative Counsel Bureau of Nevada Legislature) ウェブサイト>リサーチ部門 (Research Division) コンテンツページ>ネバダ州におけるゲーミング (Gaming in Nevada) 2016.4

<https://www.leg.state.nv.us/Division/Research/Content/items/gaming-in-nevada> (最終閲覧日 2024.10.4)

¹⁷⁵ ネバダ州法第41巻ゲーミング、競馬、スポーツイベント (Title 41 Gaming; Horse Racing; Sporting Events)

>第463章 ゲーミングのライセンス供与及び管理 (Licensing and Control of Gaming)

<https://www.leg.state.nv.us/NRS/NRS-463.html#NRS463Sec016425>

>第465章 ゲーミングに関する犯罪及び責任 (Crimes and Liabilities Concerning Gaming)

<https://www.leg.state.nv.us/NRS/NRS-465.html> (最終閲覧日 2024.9.26)

¹⁷⁶ ネバダ州ゲーミング委員会及びネバダ州ゲーミングコントロールボード規則 5A インタラクティブゲーミングの運営 (Regulations of the Nevada Gaming Commission and Nevada Gaming Control Board 5A Operation of Interactive Gaming)

<https://gaming.nv.gov/uploadedFiles/gamingnv.gov/content/Home/Features/Regulation5A.pdf> (最終閲覧日 2024.10.2)

¹⁷⁷ 技術基準：ゲーミング及び関連機器 (Technical Standards for Gaming Devices and Associated Equipment)

>基準6 インタラクティブゲーミングシステム及び関連機器 (Standard 6 Interactive Gaming Systems and Associated Equipment)

<https://gaming.nv.gov/uploadedFiles/gamingnv.gov/content/Home/Features/TechnicalStandard6.pdf> (最終閲覧日 2024.9.28)

¹⁷⁹ ニュージャージー州カジノ管理法及び同規則 <https://www.nj.gov/casinos/law/reg/>

>法 (The Act) <https://www.nj.gov/casinos/law/act/>

>規則 (The Regulations) <https://www.nj.gov/casinos/law/reg/>

>ゲーミング法執行局規則 <https://advance.lexis.com/documentpage/?pdmfid=1000516&crd=f290d142-7d75-46c0-91cc-7f0c675e487d&pdstocdocslideraccess=true&config=00JAA1Ytg5OGJlYi04MTI4LTRlNjQtYTYc4Yi03NTQxN2E5NmE0ZjQKAFBvZENhdGFsb2ftaXPxZTR7bRptX1Jok9kz&pddocfullpath=%2Fshared%2Fdocument%2FAdministrative-codes%2Furn%3AContentItem%3A6CBC-YW63-RRVK-91C5-00008-00&pdcomponentid=234124&pdtoctocnodeidentifier=AATAFCAACAAB&ecom=h2vckkk&prid=92fcf4d5-b760-4937-a2fe-bdeca1a73bde> (いずれも最終閲覧日 2024.9.11)

州・合法化年	監督官庁	アクセスブロッキング関連法令
	Enforcement、州 検事総長室下部 組織) ¹⁷⁸	※アトランティックシティの既存（ランドベース）カジノ事業者に対しオンラインカジノ事業運営を認めるもの ¹⁸⁰ 。
ペンシルベニア州 2017年	ペンシルベニア 州ゲーミング管 理委員会 (Gaming Control Board) ¹⁸¹	・ペンシルベニア州ゲーミング法（競走馬開発及びゲーミング法）（Pennsylvania Gaming Act（Race Horse Development and Gaming Act） ¹⁸²
ウェストバージニア州 2019年	ウェストバージ ニア州宝くじ委 員会（West Virginia Lottery Commission） ¹⁸³	・ウェストバージニア州宝くじ・インタラクティブ賭博法（West Virginia Lottery Interactive Wagering Act）（州法第29巻第22E章） ¹⁸⁴ ※州内の既存ランドベースカジノ事業者に対しオンラインカジノ事業運営を認めるもの。 ・ウェストバージニア州インタラクティブ賭博規則（West Virginia Interactive Wagering Rule） ¹⁸⁵
ミシガン州 2019年	ミシガン州ゲー ミング管理委員 会（Michigan Gaming Control Board、州財務省 下部組織） ¹⁸⁶	・合法的インターネットゲーミング法（2019年法第152号）（Lawful Internet Gaming Act（Act 152 of 2019）） ¹⁸⁷ ・合法的インターネットゲーミング法に関する技術ガイダンス ¹⁸⁸

¹⁷⁸ ニュージャージー州ゲーミング執行部ウェブサイト <https://www.njoag.gov/about/divisions-and-offices/division-of-gaming-enforcement-home/>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁸⁰ なおオンラインカジノを合法とした法令は期間限定で定められたが、州議会は2023年に合法化延長法案（合法化を2028年まで延長）を可決している。

改正法 Chapter 71 https://pub.njleg.state.nj.us/Bills/2022/PL23/71_PDF

法案（A2190）<https://www.njleg.state.nj.us/bill-search/2022/A2190>

¹⁸¹ 州ゲーミング管理委員会 <https://gamingcontrolboard.pa.gov/?p=60>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁸² 「V. 米国 I.（2）ア.（イ）」で述べたとおり、ペンシルベニア州法令ウェブサイトは最終確認日（2024.9.12、複数回確認）において日本（東京都）からのアクセスができなかった。また州ゲーミング管理委員会ウェブサイトに記載されていた法令リンクからもアクセスができなかったため、大手情報サービス事業者が提供するペンシルベニア州法の情報を確認した。（最終閲覧日 2024.9.12）ペンシルベニア州ゲーミング法（競走馬開発及びゲーミング法）

大手情報サービス事業者（casetext、トムソンロイター社グループ）ウェブサイト>州法第4巻パートIIゲーミング（第11章～第19章）<https://casetext.com/statute/pennsylvania-statutes/consolidated-statutes/title-4-pacs-amusements/part-ii-gaming>（最終閲覧日 2024.9.14）

¹⁸³ ウェストバージニア州宝くじ委員会ウェブサイト <https://www.wv.gov/pages/agency.aspx?newid=272>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁸⁴ ウェストバージニア州宝くじ・インタラクティブ賭博法 <https://code.wvlegislature.gov/29-22E/>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁸⁵ ウェストバージニア州インタラクティブ賭博規則 <https://apps.sos.wv.gov/adlaw/csr/readfile.aspx?DocId=54046&Format=PDF>（最終閲覧日 2024.9.13）

¹⁸⁶ ミシガン州ゲーミング管理委員会ウェブサイト <https://www.michigan.gov/mgcb>（最終閲覧日 2024.9.13）

¹⁸⁷ 合法的インターネットゲーミング法 <https://legislature.mi.gov/Laws/MCL?objectName=mcl-Act-152-of-2019>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁸⁸ ミシガン州ゲーミング管理委員会ウェブサイト

>技術要件ガイダンス <https://www.michigan.gov/mgcb/internet-gaming-and-fantasy-contests/technical-bulletins-and-memos>

>ガイダンス：ジオフェンシング技術仕様及び要件 https://www.michigan.gov/mgcb/-/media/Project/Websites/mgcb/Internet-Gaming-and-Fantasy-Contests/Technical-Standards/Geofencing_Specifications_TB_-_08-06-20.pdf?rev=7852e2e381f148e1b69f76d051ee633a&hash=74C384C9DB9121C25ECF5E40AB4CF4DD

>ガイダンス：ジオフェンシング技術仕様フィールドテスト要件 https://www.michigan.gov/mgcb/-/media/Project/Websites/mgcb/Internet-Gaming-and-Fantasy-Contests/Technical-Standards/Geofencing_Testing_Requirements_-_08-06-20.pdf?rev=4876029313e246c4bc76e121586a72a4&hash=4A14C058A686A324E661EAC87ECCAA57（いずれも最終閲覧日 2024.9.13）

州・合法化年	監督官庁	アクセスブロッキング関連法令
コネチカット州 2021年	コネチカット州消費者保護局ゲーミング部門 (Connecticut Gaming Division, Dept. of Consumer Protection) ¹⁸⁹	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売の認可、ライセンス供与及び規制に関する法律 (Public Act No. 21-23/an Act Concerning the Authorization, Licensing and Regulation of Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sale of Lottery Tickets.)¹⁹⁰ ※州内の既存先住民カジノがオンラインでも運営することを認めるもの。 ・コネチカット州消費者保護局規則 (オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博 (sports wagering)、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売) (Regulation of the Department of Consumer Protection Concerning Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sales of Lottery Tickets)¹⁹¹
ロードアイランド州 2023年	ロードアイランド州宝くじ部門 (State Lottery Division、州歳入局下部組織) ¹⁹²	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードアイランド州法第42巻第61.2章 ビデオ宝くじゲーム、テーブルゲーム、スポーツ賭博 (Chapter 42-61.2 Video-Lottery Games, Table Games and Sports Wagering)¹⁹³ ・ロードアイランド州宝くじ部門規則 (Rhode Island Lottery Rules and Regulations)¹⁹⁴ ※既存ランドベースカジノ事業者に対しオンラインゲーミング (iGaming) の運営を認めるもの。

(イ) 支払ブロッキング

米国では、連邦法として、不法インターネット賭博執行法が制定され、連邦の関連当局（通貨監督庁、連邦準備制度）の指示の下、各金融機関で、支払ブロッキングを行っている。

¹⁸⁹ コネチカット州消費者保護局ウェブサイト https://portal.ct.gov/dcp?language=en_US（最終閲覧日 2024.9.13）

¹⁹⁰ オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツベッティング、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売の認可、ライセンス供与及び規制に関する法律

<https://www.cga.ct.gov/2021/ACT/PA/PDF/2021PA-00023-R00HB-06451-PA.PDF>（最終閲覧日 2024.9.12）

¹⁹¹ コネチカット州消費者保護局規則 (オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博 (sports wagering)、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売)

<https://eregulations.ct.gov/eRegsPortal/Search/getDocument?guid={D0C8B67E-0000-CD11-9A92-ED3A4245349E}>（最終閲覧日 2024.9.19）

¹⁹² ロードアイランド州宝くじ部門ウェブサイト <https://www.rilot.com/en-us/home.html>（最終閲覧日 2024.9.14）

¹⁹³ 下記ロードアイランド州法及び同議会ウェブサイトは最終確認日（2024.9.14、複数回確認）において日本（東京都）からのアクセスができなかったため、大手情報サービス事業者が提供するロードアイランド州法の情報を確認（最終閲覧日 2024.9.14）した。

<アクセス不可であったウェブサイト>

(州法ウェブサイト) <http://webserver.rilin.state.ri.us/Statutes/>

(州議会ウェブサイト) <https://www.rilegislature.gov/>

<確認を行ったウェブサイト>

大手情報サービス事業者 (casetext、トムソンロイター社グループ) ウェブサイト>ロードアイランド州法ウェブサイト
>第42巻第61.2章 ビデオ宝くじゲーム、テーブルゲーム、スポーツ賭博 <https://casetext.com/statute/general-laws-of-rhode-island/title-42-state-affairs-and-government/chapter-42-612-video-lottery-games-table-games-and-sports-wagering>

¹⁹⁴ ロードアイランド州宝くじ部門規則 <https://www.rilot.com/content/dam/interactive/ilottery/pdfs/about-us/RILotteryRules.pdf>（最終閲覧日 2024.9.14）なお同規則の定義 (p.3) には「カジノ法とは、州法第42巻第61.2章第1条等 (原文「§ 42-61.2-1, et seq.」) を指す。」とあるが、「カジノ法」がカバーする条項の具体的範囲についての言及がなく、また州宝くじ部門ウェブサイトでも「カジノ法」の表記が見られないため、ここでは州法を関連法令名とした。

方法及び手法

連邦法の不法インターネット賭博執行法（Unlawful Internet Gaming Enforcement Act : UIGEA）¹⁹⁵では、クレジットカード会社や銀行等の金融機関において違法性のあるオンラインギャンブル関連の取引を扱わないよう求めている。

連邦の関連当局（通貨監督庁、連邦準備制度）は、UIGEAの下、違法なオンラインギャンブルの取引について民間の銀行やクレジットカード会社等に対し、取引をブロッキングするよう要求している¹⁹⁶。

金融機関は支払ブロッキング（取引ブロッキング、transaction blocking）について取組を行っている。バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、アメリカン・エクスプレスは、未成年による賭けや別の州にいる者の入金など、法令違反に対する潜在的な責任について懸念があるとして、上記の金融機関をはじめ複数の金融機関が、オンラインギャンブル・オンラインカジノに関する取引をブロックしている¹⁹⁷。

また、決済サービスプロバイダのPayPalは、ギャンブル依存症対策を目的としたブロッキングソフトウェアをプラットフォームに導入し、英国と米国の顧客にオンラインギャンブル取引を停止するオプションを提供している。テーブルゲームやスロットなどのカジノゲームもこの中に含まれる¹⁹⁸。

またコネチカット州においては、オンラインゲーミングの利用者アカウントに関する規定が同州規則（Regulations of Connecticut State Agencies）により定められている（プレイヤー自身のアカウントから銀行や金融機関の口座への資金移動であること、オンラインゲーミング事業者やオンラインゲーミングサービス提供事業者等は銀行や金融機関の口座の有効性を確認すること、プレイヤー名義のクレジットカードやデビットカードの支払であることなど）。また、オンラインギャンブルのプラットフォーム（オンライン賭博プラットフォーム（electronic wagering platform））にはジオロケーションシステムの搭載が求められ、当該プラットフォームにおいてプレイヤーが州外に滞在していると確認した場合、プレイヤーのアカウントでの利用は一部に限定される（資金の引き出し又は預け入れ、閲覧、利用者のアカウント情報の設定変更又は更新のみが可能となる）¹⁹⁹。

¹⁹⁵ 不法インターネット賭博執行法（連邦法典第31巻サブタイトルIV第53章サブチャプターIV）（31 U.S.C., Subtitle IV, Chapter 53, Subchapter IV: Prohibition on Funding of Unlawful Internet Gambling）
<https://uscode.house.gov/view.xhtml?req=granuleid%3AUSC-prelim-title31-chapter53-subchapter4&edition=prelim>（最終閲覧日 2024.9.13）

¹⁹⁶ ネバダ州弁護士会ウェブサイト>オンラインギャンブルにおけるマネーロンダリングのリスク（Money Laundering Risks for Online Gambling）p.49 2021.11 <https://nvbar.org/wp-content/uploads/13-Money-Laundering.pdf>（最終閲覧日 2024.9.2）

¹⁹⁷ 以下を参照した。（いずれも最終閲覧日 2024.9.2）

- ・オハイオ州現地メディアウェブサイト（Columbus Dispatch）2013/11>クレジットカード発行者はオンライン賭博に反対（Credit-card issuers don't allow online bets）
<https://www.dispatch.com/story/business/2013/11/18/credit-card-issuers-don-t/24170813007/>
- ・オンラインギャンブル情報ウェブサイト（Casino.org）2014.1.13 記事>大手銀行が合法オンラインギャンブル取引の処理を拒否（Big Banks Refuse to Process Legal Online Gambling Transactions）
<https://www.casino.org/news/big-banks-refuse-to-process-legal-online-gambling-transactions/>

¹⁹⁸ ギャンブル情報ウェブサイト（iGB）2022.1.24 付け記事>PayPalがオンラインギャンブル向けのブロッキングソフトウェアを導入（PayPal introduces blocking software for online gambling transactions）
<https://igamingbusiness.com/tech-innovation/payments/paypal-introduces-blocking-software-for-online-gambling-transactions/>（最終閲覧日 2024.9.2）

¹⁹⁹ 州機関規則>コネチカット州消費者保護局規則 オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売（Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sale of Lottery Tickets）（参照：第12-865-9条ジオフェンシング、第12-865-11条インターネットゲーミングアカウント管理）
<https://eregulations.ct.gov/eRegsPortal/Browse/getDocument?guid=%7B4036BC7E-0000-CB24-A8AB-4BF5F355C236%7D>（最終閲覧日 2024.9.12）

法制度

支払ブロックングに関連する連邦法は以下のとおりである。

① 不法インターネット賭博執行法 (Unlawful Internet Gaming Enforcement Act : UIGEA) (連邦法典第 31 巻第 53 章)²⁰⁰

金融機関 (クレジットカード会社、銀行、送金事業者等) に対し、違法性のあるオンラインギャンブル関連の取引を扱わないよう規制する法令である。

ブロックングに関する規定：

- a. 第 5363 条 違法なインターネットギャンブルのための金融商品の受領の禁止
 - ・違法なインターネットギャンブルのための金融商品を受け入れることの禁止を概説。
 - ・ギャンブル又は賭け事に関与する個人・団体は、違法なインターネットギャンブルに関連する様々な形態の金融取引を故意に受け入れてはならないと規定する。
 - ・禁止されている取引には、違法なインターネットギャンブルの参加者向けのクレジット供与 (クレジットカードの使用を含む)、電子資金振替、小切手、手形、又は金融機関が関与するその他の金融取引が含まれる。
 - ・当該禁止の対象となる金融取引の具体的な形態は、連邦準備制度理事会及び長官が共同で定める規則によって更に定義される可能性がある。
- b. 第 5366 条 刑事罰
 - ・一般条項：第 5363 条に違反した者は、連邦法典第 18 巻に基づく罰金、5 年以下の禁固刑、又はその両方を科される。
 - ・永続的差止命令：有罪判決が確定した場合、裁判所は当該者に対し、賭け行為 (bets and wagers) の実施、又は賭け行為を補助する情報を送信、受信、又は招待することを禁じる永続的差止命令を下すことができる。

補足説明：

UIGEA は、連邦政府機関に対し、米国司法省と協力して、指定決済システム及びその金融取引プロバイダに対し、効果的な方針及び手続を確立するよう強制する規則を作成することを義務付けている。これらの措置は、オンラインギャンブルに関連する制限された取引を特定、ブロック、又は防止するために合理的に設計されなければならない。規則は、この目標を達成するために適切と考えられる方針及び手続の種類を概説し、非排他的な例を提示しなければならない。さらに、UIGEA は、そのような取引を特定し、ブロックすることが合理的に現実的でないとして共同で判断した場合、特定の制限された取引又は指定された決済システムを規則の要件から除外する権限を各省庁に与えている。

²⁰⁰ 不法インターネット賭博執行法 (連邦法典第 31 巻サブタイトルIV第 53 章サブチャプターIV) (31 U.S.C., Subtitle IV, Chapter 53, Subchapter IV: Prohibition on Funding of Unlawful Internet Gambling)
<https://uscode.house.gov/view.xhtml?req=granuleid%3AUSC-prelim-title31-chapter53-subchapter4&edition=prelim> (最終閲覧日 2024.9.13)

② 連邦有線法 (Federal Wire Act) (連邦法典第 18 卷第 50 章) ²⁰¹

関連規定：

賭けのビジネスに関与しており、故意に通信手段（インターネットや電話等）を使用して、州又は国境を越えて、賭金、賭金情報、又はほかの者がスポーツイベントで賭けを行うのを手伝えるために情報を送信した場合、罰金又は2年以下の禁固又はその両方の罰則を科せられる可能性がある。

※2011年に同法の適用範囲がスポーツ賭博のみである旨を連邦司法省が表明している²⁰²。

²⁰¹ Federal Wire Act (仮訳：連邦有線法) (連邦法典第 18 卷パート 1 第 50 章) <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title18/pdf/USCODE-2011-title18-part1-chap50-sec1084.pdf> (最終閲覧日 2024.9.13)

²⁰² ・連邦司法省ウェブサイト>法律顧問局 (Office of Legal Counsel : OLC) 覚書 イリノイ州及びニューヨーク州が、州内の成人に宝くじを販売するためにインターネット及び州外取引処理業者を使用する旨の提案は連邦有線法に反するか否か (Whether Proposals by Illinois and New York to Use the Internet and Out-of-State Transaction Processors to Sell Lottery Tickets to In-State Adults Violate the Wire Act) 2011.9.20 <https://www.justice.gov/file/145331-0/dl?inline=> (最終閲覧日 2024.10.7)

・メディア報道 (いずれも最終閲覧日 2024.9.16)

>2013.2.22 付け ネバダ州がオンラインギャンブルを合法化 <https://www.cbsnews.com/news/nevada-legalizes-online-gambling/>

>2013.2.22 付け ネバダ州知事 可決されたオンラインギャンブル法案に署名 <https://www.usatoday.com/story/news/nation/2013/02/22/gambling-online-nevada/1939183/>

カ. カナダ

カナダ オンタリオ州におけるオンラインギャンブルの定義²⁰³

カナダでは州がオンラインを含むギャンブルの規制を行っている（一部の州では共同出資により設立された事業体が規制を担う。）。オンラインギャンブル事業は州営となっているケースが多いが、オンタリオ州では民間事業者にも市場を開放している。なお同州ではインターネットでのゲーミングを iGaming と呼び、「インターネットを通じてプレイ又は運営される、州宝くじ及びゲーミング公社（OLG）又は iGaming Ontario が運営管理を行う宝くじスキームであり、OLG の宝くじ商品を除く。」と定義している²⁰⁴。

(ア) アクセスブロッキング

方法及び手法

カナダにおけるギャンブル規制は州レベルで行われる（連邦レベルでは競馬を除くギャンブルを違法とするが、各州政府の判断により州内ギャンブル事業についてのライセンス供与、事業管理が可能）。各州で営業ライセンスを取得したオンラインカジノでは、他州からのアクセスをブロッキングしている²⁰⁵。

具体的には、カナダ国内においてライセンス供与されているオンラインカジノは、ライセンスで許可された地域外からのアクセスを拒否し、プレイヤーのいる地域のオンラインカジノのホームページへと自動的に移動するようになっている。

なお一部の州のオンラインカジノサイト（アルバータ州、ブリティッシュコロンビア州、マニトバ州、サスカチュワン州）については、日本からのアクセスができないことも確認した。

²⁰³ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁰⁴ 州アルコール及びゲーミング委員会（AGCO）>インターネットゲーミング登録機関基準（Registrar's Standards for Internet Gaming）>定義 <https://www.agco.ca/en/responsibilities-and-resources/definitions-1>（最終閲覧日 2024.8.2）

²⁰⁵ オンタリオ州では、位置情報サービス等を提供する事業者（GeoComply 社）がオンライン賭博ライセンス取得事業者（スポーツ賭博含む）に対してサービスを提供している例を確認した。

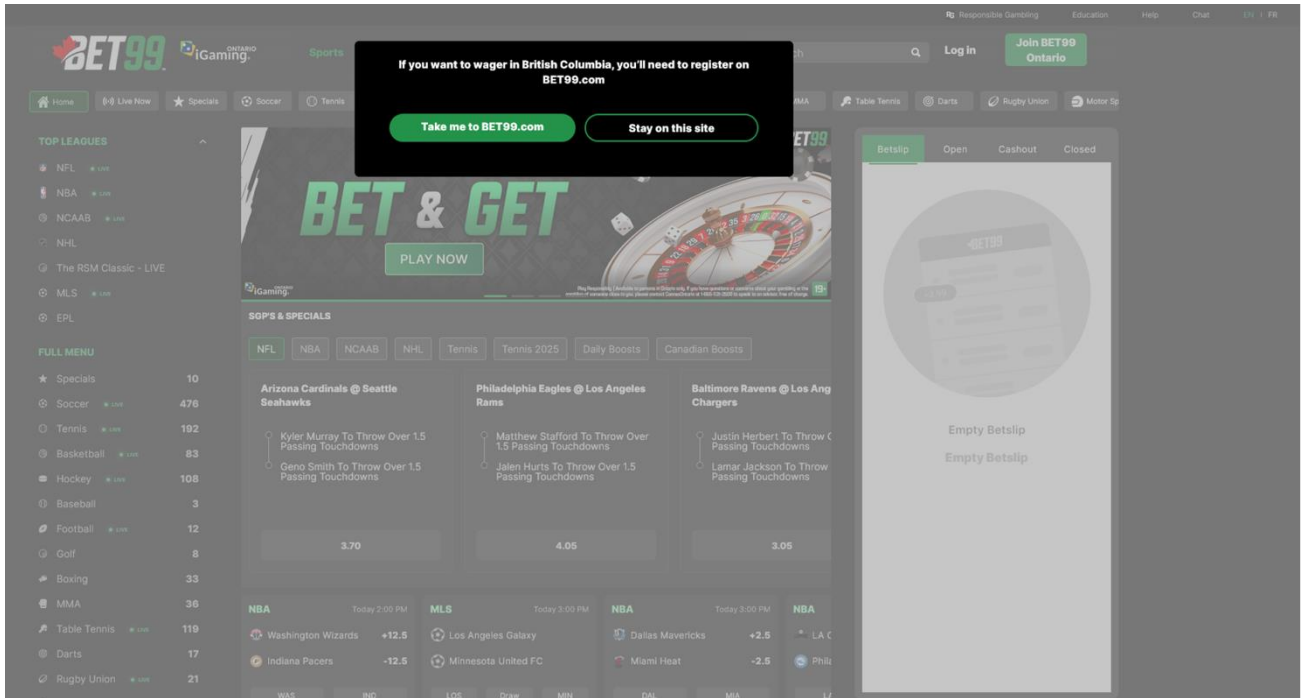
- GeoComply 社ウェブサイト>オンタリオ iGaming 開始1年：リスクレポート（Ontario iGaming Launch: First Anniversary Risk Report）2023.4（好調のうちに1周年を迎えた同州の iGaming 事業であるが、1年間で州外 50 万ユーザーが 1,100 万回のアクセスを試みたこと、ID 窃盗による違法アクセスの解析に基づき iGaming 事業者がブロッキングを実施したことなどを報告）<https://www.geocomply.com/blog/ontario-anniversary-risk-report/>（最終閲覧日 2024.8.27）
- GeoComply 社ウェブサイト>Bet 99 社、オンタリオ州における事業展開に当たり位置情報サービス提供事業者として GeoComply 社を選定（BET99 selects GeoComply as its new geolocation provider in Ontario）<https://www.geocomply.com/news/bet99-selects-geocomply-as-its-new-geolocation-provider-in-ontario/>（最終閲覧日 2024.8.27）
- ギャンブル関連ニュースサイト>2023.11.25 付け記事 GeoComply 社、オンタリオ州オンライン賭博市場へのアクセス阻止件数の大幅増を報告（GeoComply reports big uptick in blocked attempts to access Ontario's online gambling market）<https://cdcgaming.com/geocomply-big-uptick-in-blocked-attempts-to-access-ontario-igaming-market/>（最終閲覧日 2024.8.27）

【ブロッキングの例】

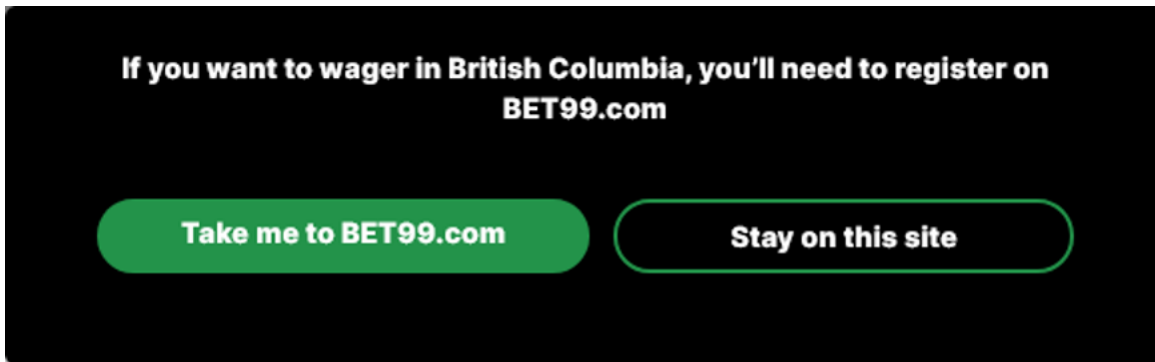
サイト名：BET99

日本語ページ：なし

アクセスブロッキング：あり。ブリティッシュコロンビア州にいる者がオンタリオ州に認可されている民間オンラインカジノ（BET99）にアクセスを試みると以下のような表示が現れ、ブリティッシュコロンビア州のオンラインカジノサイトへの移動を促す。



BET99 にアクセスした際に表示される画面



BET99 にアクセスした際に表示される画面（ポップアップのみ）

キ. オーストラリア

オーストラリアにおけるオンラインギャンブルの定義²⁰⁶

オーストラリアの法規制においては、「インタラクティブ・ギャンブリング」という用語が使用されている。これは「オンライン、ブロードキャスト、データキャストにより実施されるギャンブリング活動」と定義されており²⁰⁷、現代の幅広い技術を使用して提供されている、広範囲なギャンブリングサービスに対応する法規制となっている。「オンラインカジノ」についてはオーストラリア連邦政府のウェブサイト²⁰⁸に用語の定義の代わりに「オンラインブラックジャック、ルーレット、ポーカー（スロットマシン）など」と例が挙げられている。オーストラリアではオンラインカジノを提供することは違法である²⁰⁹。

(ア) アクセスブロッキング

アクセスブロッキングは、オーストラリア通信メディア庁（Australian Communication and Media Authority、以下「ACMA」という。）が実施するオーストラリア人を違法オンライン・ギャンブリング・サービスから守る様々な施策の一つで、2019年に実施を開始した。2024年10月17日発行のACMAの情報によると、ACMAはこれまでに1,059件のウェブサイトをブロックしている²¹⁰。2017年の違法海外ギャンブル規制を施行後、220件の違法サービスがオーストラリア市場を撤退した^{211 212}。ACMAは1997年電気通信法（Telecommunications Act 1997）第313条²¹³の規定により、インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）の支援を得て、非合法のウェブサイトをブロックする権限を与えられている²¹⁴。

アクセスブロッキングの対象となり得る違反とは、以下のような行為が挙げられる。

- 禁止されているインタラクティブ・ギャンブル・サービスをオーストラリアの顧客に提供している（オンラインカジノ含む）。
- オーストラリア国内の顧客に対して、無免許で規制対象のインタラクティブ・ギャンブル・サービスを提供している²¹⁵。
- 禁止されているインタラクティブ・ギャンブル・サービス又は無免許で規制対象のインタラクティブ・ギャンブル・サービスの広告をオーストラリアで掲載している。²¹⁶

²⁰⁶ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁰⁷ インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省（DITRDCA）ウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブリング（Interactive Gambling）」、<https://www.infrastructure.gov.au/media-communications-arts/gambling/interactive-gambling>、最終閲覧日：2024.11.25

²⁰⁸ インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省（DITRDCA）ウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブリング（Interactive Gambling）」、<https://www.infrastructure.gov.au/media-communications-arts/gambling/interactive-gambling>、最終閲覧日：2024.11.29

²⁰⁹ ACMA ウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブリング法について（About the Interactive Gambling Act）」、<https://www.acma.gov.au/about-interactive-gambling-act>、最終閲覧日：2024.11.25

²¹⁰ ACMA ウェブサイト、「更に違法海外ウェブサイトをブロック（ACMA blocks more illegal offshore gambling websites）」<https://www.acma.gov.au/articles/2024-10/acma-blocks-more-illegal-offshore-gambling-websites> 最終閲覧日:2024.10.28

²¹¹ ACMA ウェブサイト、記事、「ACMA、違法なオフショア・ギャンブルとアフィリエイト・マーケティングのウェブサイトを更にブロック」、<https://www.acma.gov.au/articles/2023-12/acma-blocks-more-illegal-offshore-gambling-and-affiliate-marketing-websites>、最終閲覧日 2024.8.30

²¹² 詳細：ヒアリング調査_オーストラリア_【質問事項】アクセスブロッキングについて_「1. アクセスブロッキングの法的根拠とその運用」参照のこと。

²¹³ オーストラリア政府法令閲覧サイト（連邦法登録簿）、1997年電気通信法、<https://www.legislation.gov.au/Details/C2019C00273>、最終閲覧日 2024.8.20

²¹⁴ ACMA ウェブサイト「ブロック対象賭博ウェブサイト」、<https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites>、最終閲覧日 2024.8.20

²¹⁵ 同上 ACMA ウェブサイト <https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites>

²¹⁶ 同上 ACMA ウェブサイト <https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites>

ACMA がブロックをしているギャンブリングウェブサイトは、ACMA のウェブサイト²¹⁷に掲載されている。現在、ブロックされたウェブサイトアクセスすると、次のような警告文が表示され、サービスが使用できないように設定されている。

アクセス制限の警告文（翻訳）

ウェブサイトのブロック

このウェブサイトは the Australian Communications and Media Authority (ACMA)により Interactive Gambling Act 2001 (IGA)に違反していると判断されたためブロックされている。

IGA は、オーストラリアにおいて、オーストラリアの州及び準州が発行したライセンスなしにオンラインで賭け事サービスを提供すること、又はそのようなサービスを宣伝することを禁じている。またスロットやカジノなどの種類のオンライン・ギャンブリング・サービスをオーストラリアの顧客に提供する、又は宣伝することも禁じられている。

※詳細については [ACMA ウェブサイト](#) を参照のこと。

このウェブサイトのブロックが不適切である、又は既にこのブロックにより悪影響を受けたとし、ACMA に苦情を申し立てる、又はレビューを求めることを希望する場合は、このオンラインフォームを利用すること。詳細や更なるサポートについては、ACMA (1300 850 115) に連絡をすること。ギャンブル問題について不安を抱えている場合は、Gambling Help Online が年中無休 24 時間無料でカウンセリング、情報、サポートを提供している。利用に関しては、1800 858 858 に電話をするか、gamblinghelponline.org.au にアクセスをすること。

(イ) 支払ブロッキング

方法及び手法

オーストラリアの銀行及び金融機関の一部は、クレジットカードやデビットカードでのギャンブル取引を自動的にブロックしている。オーストラリアでは 2000 年代初頭に、ホテル、クラブ、カジノ、TAB アウトレット²¹⁸でのギャンブルにクレジットカードを使用することが州・準州政府によって禁止された²¹⁹。そしてインタラクティブ・ギャンブリングに対するクレジットカードの利用のブロッキングを認める法案が 2023 年 12 月 6 日に通過し、IGA の改正として 2024 年 6 月に施行された。(オンラインカジノは支払方法のみならず、サービス提供自体が違法とされている。)

²¹⁷ 同上 ACMA ウェブサイト <https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites> (2023 年 9 月 11 日現在)

²¹⁸ Tabcorp 社のマルチチャネル賭博ブランド TAB のウェブサイト「TAB について」のページ。街角の賭け事をする店舗とみられる。

「ビクトリア州とニューサウスウェールズ州の 2,603 の TAB 小売店 (outlet) でトータリゼーターと固定オッズ賭博を実施している。」とある。 <https://help.tab.com.au/s/article/About-TAB>

その他参考サイトは下記。

・シドニーモーニングヘラルド紙のオンライン記事「TAB の店舗が急速に消滅する中、モバイル賭博が急増」

2021 年 4 月 ダミアン・ラドクリフ筆

<https://www.smh.com.au/sport/racing/mobile-betting-through-the-roof-as-tab-outlets-die-fast-death-20210422-p57lkb.html>

・調査統計民間機関 Statista 社のウェブサイト「2019 年 6 月 30 日オーストラリアの TAB 店舗数見込み (州・準州別)」のページ <https://www.statista.com/statistics/1222486/australia-number-of-tab-retail-outlets-by-state-or-territory/>

いずれも最終閲覧日 2024.9.11

²¹⁹ 賭博及び競馬に関する特定の法律を監督する独立機関 ACT ギャンブル及びレース委員会 (Gambling and Racing Commission) 「ウェブサイトクレジットカードとデビットカードでのギャンブル取引ブロック」のページ

<https://www.gamblingandracing.act.gov.au/gambling-help/help-and-support/gambling-transaction-blocks-on-credit-and-debit-cards>

最終閲覧日 2024.9.11

ノルウェーにおけるオンラインカジノの定義²²⁰

オンラインで行われる賭博については、賭博法²²¹で「デジタルプラットフォームにおける賭博」（第4章第22条）、賭博規則²²²では「プレイヤーが自分でドローのタイミングを決定できる、インターネットにおける賭博」「ゲーム端末における賭博」（第5章第20条）等の記載があるが、それ以外にオンラインカジノに関する明確な定義づけは行われていない。

(ア) アクセスブロッキング

方法及び手法

2024年5月14日付け（kl.10.40）で「賭博法等の改正に関する法律（ノルウェーにおいてライセンスを有しない賭博を提供するウェブサイトのDNSブロッキング）」（Lov om endringer i pengespilloven mv. (DNS-blokkering av nettsteder som tilbyr pengespill som ikke har tillatelse i Norge)）が通過した。

この改正により、賭博法（2022年3月18日法律第12号）に以下の改正が追加される。2025年1月1日より施行予定である。改正法の内容を、以下に新旧対照表のかたちで引用する。

「賭博法等の改正に関する法律（ノルウェーにおいてライセンスを有しない賭博を提供するウェブサイトのDNSブロッキング）」²²³

現行（2023年1月1日現在） ²²⁴	改正法（2025年1月1日施行予定）
旧	新
第6章執行と罰則 第32条 違法行為の是正及び違法行為の閉鎖命令 本法又は本法に基づき発行された決定に違反した場合、ノルウェーギャンブリング庁は、責任者に対し、違法な状況を是正するよう命じ、又は違法な活動を中止若しくは閉鎖しなければならない旨を規定することができる。	第32条 改正なし
（訳注；第32条と第33条の間に第32a条を新設。）	新たな第32a条は以下のとおりとする： 第32a条 無許可でギャンブルを提供するウェブサイトのDNSブロッキング命令 あるウェブサイトが第4条に基づく認可を受けずにノルウェー市場を対象としたギャンブルを提供している場合、ノルウェーギャンブリング庁はインターネット・サービス・プロバイダに対し、当該ウェブサイトのDNSブロッキングを実施するよう命じることができる。命令は、インターネット・サービス・プロバイダが運営するランディ

²²⁰ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²²¹ ノルウェー賭博法（Pengespilloven, NL/law/2022-03-18-12）

²²² ノルウェー法令集 賭博規則（Pengespillforskriften, FOR-2022-11-17-1978）（<https://lovdata.no/dokument/SF/forskrift/2022-11-17-1978> 最終閲覧日 2024.8.10）

²²³ ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法等の改正に関する法律（ノルウェーにおいてライセンスを有しない賭博を提供するウェブサイトのDNSブロッキング）」、<https://lovdata.no/dokument/LTI/lov/2024-05-14-22>、最終閲覧日 2024.8.12

²²⁴ ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法」、<https://lovdata.no/dokument/NL/lov/2022-03-18-12>、最終閲覧日 2024.8.10

現行 (2023年1月1日現在) ²²⁴	改正法 (2025年1月1日施行予定)
旧	新
	<p>ングページの内容及び形式を規定することができる。</p> <p>第1段落に基づく命令は、命令を発することに有利な考慮事項が、命令が引き起こす不利益を上回る場合にのみ発することができる。評価においては、DNSブロッキングを示す利益は、命令の対象となるインターネット・サービス・プロバイダ、ウェブサイト所有者、情報及び表現の自由、その他影響を受ける利益と衡量されなければならない。</p> <p>第1段落に従った命令の根拠がもはや存在しない場合、ノルウェーギャンブリング庁は、ウェブサイト所有者の要請があれば、命令を解除するものとする。</p> <p>省は、DNSブロッキングの賦課及び実施に関する規則を発行することができる。</p>
<p>第33条 強制罰金</p> <p>ノルウェーギャンブリング庁は、第26条、第32条及び第35条第2項に基づく命令を遵守させるために、強制罰金を科すことを決定することができる。</p> <p>ノルウェーギャンブリング庁が、本法又は本法に基づき発行された決定に違反した者が、同じ性質の新たな違反を犯すと信じる特別な理由がある場合、ノルウェーギャンブリング庁は、新たな違反の時点から適用される強制罰金を事前に規定することができる。このような事前に定められた強制罰金は最長1年までとすることができる。</p> <p>強制罰金に関する最終決定は、強制執行可能な支出根拠となる。</p>	<p>第33条第1段を以下のとおりとする：</p> <p>ノルウェーギャンブリング庁は、第26条、第32条、第32a条及び第35条第2項に基づく命令を遵守させるために、強制罰金を科すことを決定することができる。</p>

(イ) 支払ブロッキング

方法及び手法

ノルウェーでは、オンラインカジノでの賭博行為自体は禁止されていないが、安全な賭博の確保のため、2010年に「ノルウェーの許可のない賭博における支払の仲介禁止に関する規則²²⁵ (Forskrift om forbud mot betalingsformidling for pengespill som ikke har norsk tillatelse)」が制定されて以来、違法オンラインギャンブルの支払ブロッキングが導入されており、ノルウェーの銀行はノルウェーで許可を得ていない賭博業者の支払処理を行うことが禁じられている。しかし、ノルウェーギャンブリング庁（ノルウェー語：Lotteri- og stiftelsestilsynet、英語：Norwegian Gambling and Foundation Authority）によると、これらの違法賭博事業者は、入金や払出しの際に、「ほかのサービス（例：ゲーティング、コンピュータソフトウェアサービス等）を隠れ蓑にする違法事業者もあり、賭博に関する処理であることを偽装する

²²⁵ ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則（廃止）」

(<https://lovdata.no/dokument/SFO/forskrift/2010-02-19-184> 最終閲覧日 2024.7.23)

なお、同規則は2023年1月1日施行の賭博法改正によって廃止された。

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

ことで、ノルウェーの銀行も欺こうと試みている。」²²⁶。また、「これらのサービスを提供する企業を仲介することで、カードの支払ブロッキングを迂回し、プレイヤーがカード決済で賭博を行うことが可能になっている。」²²⁷。しかし、プレイヤーがオンラインカジノの利用に成功し、勝った場合でも、賞金の受取に金融機関のブロッキングが生じる可能性がある²²⁸。ノルウェーギャンブラリング庁は外国の賭博業者の監督や管理は行っていないため、プレイヤーに賞金が支払われない場合も対処ができないことをウェブサイトで呼びかけ、ノルウェーで不法な賭博をしないよう勧告している²²⁹。

ノルウェーギャンブラリング庁は、ノルウェーのサイトと見せかけてリスクの高い賭博を外国から違法に提供している企業、同時にノルウェーで適法に賭博を提供している企業の名称をウェブサイトで公開し、中でもオンラインギャンブルの運営が許可されているのはノルスク・ティッピングのみであることを強調している²³⁰。

銀行などの金融機関は、ノルウェー政府の許可のない支払処理が賭博への入金又は賭博からの支払であることを認識した場合、これらの処理を停止する義務を負う。ノルウェーギャンブラリング庁は、賭博に使用される加盟店業種コード（MCC）である MCC7995 があり、ノルウェーの国コードとノルウェーからの許可のないカード決済の支払処理を中止するよう金融機関に指示している²³¹。

一部の賭博企業は、賭博に関する支払処理であることを隠蔽するために別の加盟店業種コードを持つ別会社やサードパーティ企業を使用しているが、これらの支払処理も送金禁止の対象となる。さらに、次の場合も、金融機関は支払処理を中止する義務を負う²³²。

- ・アカウントの保有者自身が、当該処理が無許可の賭博に関するものであることを申告した場合。
- ・銀行独自の調査により、当該処理がノルウェーでは許可されていない賭博による入金又は払出しであることが判明した場合。
- ・ノルウェーギャンブラリング庁が、特定の企業又は口座番号から特定された賭博による送金処理の一時停止を命じる決定を出した場合。この決定の一覧は、ノルウェーギャンブラリング庁のウェブサイトで公開されている²³³。ただし、同庁が決定を下したかどうかを問わず、金融機関はノルウェーで許可されていない賭博への入金又は賭博からの支払処理を停止する必要がある²³⁴。

²²⁶ ノルウェーギャンブラリング庁「違法なギャンブル会社でのプレイにより賞金を獲得できないリスク」
(<https://lottstift.no/for-spillere/du-risikerer-a-ikke-fa-gevinsten-din-om-du-spiller-hos-ulovlige-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.8.22)

²²⁷ ノルウェーギャンブラリング庁「違法なギャンブル会社でのプレイにより賞金を獲得できないリスク」
(<https://lottstift.no/for-spillere/du-risikerer-a-ikke-fa-gevinsten-din-om-du-spiller-hos-ulovlige-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.8.22)

²²⁸ ノルウェーギャンブラリング庁「違法なギャンブル会社でのプレイにより賞金を獲得できないリスク」
(<https://lottstift.no/for-spillere/du-risikerer-a-ikke-fa-gevinsten-din-om-du-spiller-hos-ulovlige-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.8.22)

²²⁹ ノルウェーギャンブラリング庁「違法ギャンブル会社による詐欺の手口」(<https://lottstift.no/for-spillere/slik-bli-til-lurt-av-ulovlige-spillselskap/>、最終閲覧日 2024.7.23)

²³⁰ ノルウェーギャンブラリング庁「違法ギャンブル会社による詐欺の手口」(<https://lottstift.no/for-spillere/slik-bli-til-lurt-av-ulovlige-spillselskap/>、最終閲覧日 2024.7.23)

²³¹ ノルウェーギャンブラリング庁「銀行や金融機関は、海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない。」
(<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.7.23)

²³² ノルウェーギャンブラリング庁「銀行や金融機関は、海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない。」：
<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.7.23

²³³ ノルウェーギャンブラリング庁「決済サービスに関するノルウェーの銀行への決定事項」：
<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/vedtak-til-norske-bankar-om-betalingsformidling/>、最終閲覧日 2024.7.23

²³⁴ ノルウェーギャンブラリング庁「銀行・金融機関は海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない。」：
<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.7.23

また、ノルウェー人に賭博を違法に仲介する決済処理会社については、支払処理に紐づけられた識別子に関する情報（例：加盟店業種コード、カード取引の場合はアクワイアラーIDやマーチャントID、銀行振込の場合は口座番号など）を基に、ノルウェーギャンブラリング庁に通報することを銀行など金融機関に勧告している²³⁵。ノルウェーギャンブラリング庁は、決定の交付等に当たり、賭博を仲介する企業に関する特定の情報の開示を求める場合がある（ただし、個人データはこの開示の対象にはならない）。当該企業が賭博を仲介しているとの通告をノルウェーギャンブラリング庁から受けた場合、金融機関は支払サービス業者との間の支払処理を調査する義務を負う²³⁶。

法制度

ノルウェーでは、2010年に制定された「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則²³⁷」によって、違法な（すなわち、ノルスク・ティッピング以外の）オンラインカジノにおける支払ブロッキングが導入された。同規則は、2023年1月1日施行の賭博法改正によって廃止され、相当する条項が賭博法（Lov om pengespill（pengespilloven））と賭博規則（Pengespillforskriften）に組み入れられた。

賭博法

第2章²³⁸

第5条 支払処理の仲介の禁止

賭博において、本法に基づき必要な許可を得ていない入金及び引き出しに対する支払処理の仲介は禁止される。

省は支払処理の仲介禁止に関する規定を定めることができる。

²³⁵ ノルウェーギャンブラリング庁「銀行・金融機関は海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない。」：
<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>、
最終閲覧日 2024.11.26

²³⁶ ノルウェーギャンブラリング庁「銀行・金融機関は海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない。」：
<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>、
最終閲覧日 2024.11.26

²³⁷ ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則（廃止）：
<https://lovdata.no/dokument/SFO/forskrift/2010-02-19-184>

²³⁸ ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法」（https://lovdata.no/dokument/NL/lov/2022-03-18-12/KAPITTEL_2#%C2%A75） 最終閲覧日 2024.7.23

賭博規則

第17章 支払サービスと執行²³⁹

第96条 賭博に関連して無許可で提供される支払サービスの禁止

ノルウェーにおいて支払サービスを提供する会社は、ノルウェーで許可されない入金又は引き出しであることを認識した支払処理を中止しなければならない。

これは、支払処理に賭博の加盟店業種コードが表示された場合、口座名義人が、支払処理が無許可の賭博に関連するものであることを申告した場合、ノルウェーギャンブリング庁が第97条に基づき支払処理を中止するよう当該会社に命じた場合、又は銀行の独自調査により、当該支払処理がノルウェーにおける許可のない賭博に係る入金又は払出しであることが判明した場合等を対象とする。

第1項に基づき支払処理を中止する義務は、ノルウェーにおいて許可のない賭博企業への支払処理及び当該企業から送金される支払処理、またノルウェーにおいて許可のない賭博企業を代行して支払処理を仲介するほかの会社への支払処理及び当該企業から送金される支払処理の両方を対象とする。

第97条 支払処理の拒否に関する規定

ノルウェーギャンブリング庁は、個々の決定により、ノルウェーにおいて許可のない賭博への入金及び当該賭博からの払出しのための支払サービスを提供する会社に、次のいずれかが判明した支払処理を拒否するよう命じることができる。

1. 支払処理を実行する賭博企業又は賭博企業を代行して支払処理を実行するその他の法人の口座番号
2. 支払処理を実行する賭博企業又は賭博企業を代行して支払処理を実行するその他の法人の名称

次の場合、ノルウェーギャンブリング庁は、個々の決定により、第1項第2号に基づき当該命令²⁴⁰を下すことができる。

- a. ノルウェーギャンブリング庁が、口座番号に基づき個々に特定された支払処理の拒否に関する決定を行い、口座番号を所有する同じ企業が、決定書に記載されたもの以外の口座番号から、賭博への入金及び賭博からの引き出しに関する支払処理を行った場合。
- b. 企業が、支払カードで決済される支払処理に賭博以外の加盟店業種コードを使用しているが、賭博に対して行われる入金又は賭博に対して行われる引き出しのために支払処理を行う場合。

ノルウェーギャンブリング庁は、第2項及び第2項でいう企業を明確に特定する責任を負う。

第98条 支払処理を調査しそれらに関する情報を提供する義務

ノルウェーで支払サービスを提供する企業は、ノルウェーギャンブリング庁が決定を下した、又はノルウェーギャンブリング庁が、ノルウェーにおいて無許可で賭博を提供していることを企業に通知した、賭博企業及び支払サービス業者に向けた、及びそれらから送金される支払処理の全てを調査しなければならない。ノルウェーギャンブリング庁は、同庁のウェブサイト、当該決定に関する最新の概要を維持しなければならない。

ノルウェーギャンブリング庁は、ノルウェーで支払サービスを提供する企業に、賭博会社、及び賭博会社を代行して支払処理を実行した企業に関する情報を所定の様式で提出するよう求めることができる。

²³⁹ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博規則」、<https://lovdata.no/dokument/SF/forskrift/2022-11-17-1978>、最終閲覧日2024.7.23

²⁴⁰ 訳注：項とは法律の段落を指す。前段落にある第1項第2号に該当する「法人の名称」を根拠として決済処理の拒否命令を下すという意味と考えられる。

情報開示義務の範囲には、企業の口座番号、加盟店業種コード、マーチャントID、アクワイアラーID、組織番号、支払処理件数及び支払処理の時期が含まれるが、個々の支払処理に関する個人データは含まれない。

ケ. スウェーデン²⁴¹

スウェーデンにおけるオンラインカジノの定義

- 「商用オンラインゲーム」のライセンスに分類され（賭博法²⁴²第7章第1条）、ルーレット、カード、サイコロゲームが認められる。（賭博規則²⁴³第5章第2条）
- 政府又は政府が任命した当局は、第7章第1条に従い商用オンラインゲーム及びゲームの数に関する規定を発行することができる。（賭博法第21章第4条）

（ア）支払ブロッキング

方法及び手法

スウェーデンでは、「より安全で健全なゲーミング市場の確保のため」²⁴⁴、違法な賭博事業者を排除するための支払ブロッキング体制がとられている。しかし、実際に支払ブロッキングを行うに当たっては、スウェーデンギャンブリング庁（スウェーデン語：Spelinspektionen、英語：Swedish Gambling Authority）の申立てにより行政裁判所の審理を経る必要があるなど（賭博法第18章第26条、2023年7月1日に廃止）、制度が複雑で煩雑な手続を必要とし、行政上の負担が大きいことから²⁴⁵、措置の導入以来、運用された実績がなかった²⁴⁶。

この状況に対して2022年12月に賭博法及び規則の改正案が国会に提出され、賭博法（Spellag, 2018:1138、以下「賭博法」という。）の支払ブロッキングに関する規定（第18章第26条）を廃止し、代わりに支払サービス業者に対する規制を強化することが提案された。この改正案は可決され、2023年7月1日に施行された²⁴⁷。

新制度では、支払サービス業者はライセンスを取得していない賭博事業者への支払をブロックするために必要な情報を当局に提供する責任を負い、スウェーデンギャンブリング庁の請求に応じて、ライセンスを取得していない事業者が授受する賭金や賞金に関する情報をスウェーデンギャンブリング庁に提供する必要がある。また、スウェーデンギャンブリング庁もライセンスを取得していない賭博の運営に関する決定が確定した場合に、支払サービス業者に通知する。支払サービス業者とスウェーデンギャンブリング庁の連携を強化することにより、支払のブロッキングに必要な情報の改善を図る。

支払ブロッキングは、賭博の加盟店業種コード（MCC）7995を使用したカード決済による、ライセンスを保有せずに賭博を提供する業者からの支払処理や当該業者への支払処理に対して行われる²⁴⁸。

²⁴¹ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁴² スウェーデン国会「賭博法」（https://www.riksdagen.se/sv/dokument-och-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/spellag-20181138_sfs-2018-1138/#K7 最終閲覧日 2024.8.10）

²⁴³ スウェーデン国会「賭博規則（Spelförordning）」（https://www.riksdagen.se/sv/dokument-och-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/spelforordning-20181475_sfs-2018-1475/#K13 最終閲覧日 2024.8.10）

²⁴⁴ スウェーデンギャンブリング庁「健全で安全なギャンブル市場を確保するための対策に関する新たな提案」

（<https://www.spelinspektionen.se/press/nyhetsarkiv/nytt-forslag-pa-atgarder-for-att-sakerstalla-en-sund-och-saker-spelmarknad/>、最終閲覧日 2024.8.10）

²⁴⁵ スウェーデン政府「法案（Prop. 2022/23:33）健全で安全な賭博市場を確保するための措置」

（<https://www.regeringen.se/contentassets/64fe63615a434da58d9394f8528676e1/atgarder-for-att-sakerstalla-en-sund-och-saker-spelmarknad-20222333.pdf> 最終閲覧日 2024.9.26）

²⁴⁶ オンラインゲーミング情報サイト iGame Next、「スウェーデンの規制当局、（訳注 2023 年）7 月より決済ブロッキング権限の強化を受ける」（2023 年 5 月 16 日）：<https://igamingnext.com/news/swedish-regulator-enhanced-payment-blocking-powers/>、最終閲覧日 2024.8.10

²⁴⁷ スウェーデンギャンブリング庁「ギャンブリング庁、違法ギャンブル撲滅のため権限強化」

（<https://www.spelinspektionen.se/press/nyhetsarkiv/spelinspektionen-far-okade-mojligheter-att-bekampa-olaglig-spelverksamhet/>、最終閲覧日 2024.8.10）

²⁴⁸ スウェーデン国会、賭博規則、https://www.riksdagen.se/sv/dokument-och-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/spelforordning-20181475_sfs-2018-1475/#K13、最終閲覧日 2024.8.10

法制度

賭博法

第18章 監視及びその他の措置

その他の介入

第23条 監督官庁は、他にも²⁴⁹本法又は本法の遵守を支援することが言明された規則又は条項によって必要な命令及び禁止を下すことができる。

第19章 罰則及び制裁

制裁金

第11条 (2023年7月1日発効) 支払サービス法(2010:751)に基づく支払サービス業者が、政府が定める規定に従い支払指示を拒否する義務に違反した場合、スウェーデンギャンブリング庁は、当該支払サービス業者は制裁金を支払うよう決定することができる。
この制裁金は国に支払われる。法律(2023:309)

第21章 権限

監視及びその他の措置

第17条 (2023年7月1日発効) 政府は、支払サービス法(2010:751)でいう支払サービス業者の義務について、以下に関する規定を定めることができる。
1. 支払カードを使用し、加盟店業種コードを使用して認証が行われた場合に、必要とされるライセンスのない賭博に関する支払指示の拒否、及び
2. 本法に基づき必要とされるライセンスがなく、賭博への賭金又は賭博からの賞金の送金の際に使用される、当該支払を阻止するために必要な情報の提供。法律(2023:309)

賭博規則

第13章 監視及びその他の措置

支払ブロッキング

第1条 (2023年7月1日発効) 支払サービス法(2010:751)に基づく支払サービス業者は、支払カードが使用され、加盟店業種コード(MCC)7995を使用して承認が行われた支払指示を拒否しなければならない。
支払指示が賭博法(2018:1138)に基づくライセンスを有する業務に関するものである場合、又は当該ライセンスを必要としない支払指示の場合、拒否義務は適用されない。規則(2023:310)

支払サービス業者に提出される情報、及び支払サービス業者から提出される情報

第1a条 (2023年7月1日発効) 支払サービス法(2010:751)に基づく支払サービス業者は、スウェーデンギャンブリング庁の請求により、賭博法(2018:1138)に基づき必要なライセンスを有していない賭博事業者へ、又は当該賭博事業者から賭金又は賞金を送金する際に使用された口座情報、名称、マーチャントID及びアクワイアラーIDをできるだけ早期に提出しなければならない。また、当該賭博企業を代行して支払処理を代行することによって不法に賭博を促進する企業がこれらのデータを使用した場合も同様とする。規則(2023:310)

²⁴⁹ 訳注：賭博法第18章の「介入」(第12条～第22条)の規定を指すと見られる。この第23条は後述の賭博規定第13章第1c条の根拠となるため記載した。

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

第1b条 (2023年7月1日発効) スウェーデンギャンブリング庁は、支払サービス法 (2010:751) に基づく全ての支払サービス業者に、賭博法 (2018:1138) に基づくライセンス保有者を通知しなければならない。

ライセンス保有者が提供するゲームの支払に支払カードが使用できる場合は、これらの情報にはライセンス保有者の加盟店業種コード及びアクワイアラーIDを含めなければならない。

規則 (2023:310)

第1c条 (2023年7月1日発効) スウェーデンギャンブリング庁は、支払サービス法 (2010:751) に基づく全ての支払サービス業者に、賭博法 (2018:1138) 第18章第23条に基づき以下の企業に定めた命令又は禁止を通知しなければならない。

1. 賭博法に基づきライセンスを取得せずに賭博を提供した企業、又は
2. 賭博行為のための支払方法を提供した企業。

また、データが入手可能であれば、情報には、命令又は禁止が関連する賭博事業者へ、又は賭博事業者から賭金又は賞金を送金する際に使用された賞金口座番号、名称、マーチャントID及びアクワイアラーIDに関する詳細データが含まれていなければならない。規則 (2023:310)

コ. フィンランド

フィンランドにおけるオンラインカジノの定義²⁵⁰

「電子的手段による賭博」として定義（オンラインカジノはこれに含まれるものと考えられる。）：
「富くじ法²⁵¹第1章（一般規定）第4条（その他の定義）第3号

電子的手段による賭博とは、遠隔サービス、電子的手段又はその他の通信技術によって行われる賭博をいう。」

(ア) 支払ブロッキング

方法及び手法

フィンランドでは、賭博は富くじ法（フィンランド語：Arpajaislaki、英語：Lotteries Act²⁵²）によって規制されている。同法によると、フィンランドで賭博を提供できるのは国営事業者のヴェイッカウス株式会社（Veikkaus Oy、以下「ヴェイッカウス」という。）のみである。

フィンランドでは、違法賭博事業者を排除するため、富くじ法改正（2021/1284）によって2022年1月1日に支払ブロッキングが制定され、2023年1月1日に施行された。これに伴い、フィンランド警察（フィンランド語：Poliicivallitus、英語：National Police Board of Finland）では2023年4月に支払ブロッキングに関する指針書を作成、公表している²⁵³。

この指針書によると、支払ブロッキングでは、富くじ法第62条第2項第1号に違反して賭博をマーケティングし、フィンランド警察が第62a条に基づき賭博の実施を禁止した賭博運業者のリストをフィンランド警察が維持管理する。ブロックリストはフィンランド警察のウェブサイトでも公開され、支払ブロッキングに関するニュースレターを購読すると、誰でも更新情報を受け取ることができる²⁵⁴。

支払サービス業者及び仮想通貨業者は、プレイヤーとして支払者となった自然人から当該リストに掲載された企業への支払をブロックする義務を負う（フィンランドの支払ブロッキングでは、オンラインカジノからプレイヤーへの賞金等の支払はブロックされない）。賭博に関する、プレイヤーからリスト掲載賭博運業者宛ての支払をブロックする責任は支払サービス業者に発生する。

独占体制外（すなわち、2023年現在はヴェイッカウス以外）の賭博運業者が富くじ法で定める禁止事項に反して賭博をマーケティングした場合、当局は禁止に関する決定を下すことができる（この決定には異議を申し立てることができる）。禁止に関する決定が効力を有する間、禁止の対象となった賭博運業者はブロックリストに掲載され、銀行やほかの支払サービス業者は賭博に関する支払処理をブロックしなければならない。

ブロックリストは欧州の規格に準じてCSV形式で作成される。当局と支払サービス業者、支払仲介業者、仮想通貨業者との間の協議により、リストには賭博運業者の名称・ブランド名、フィンランドのビジネスID又はほかの登録番号、マーチャントID、業種コード、銀行口座番号又はブロックチェーンアドレス、禁止決定の開始日及び終了日が含まれることとなった。

富くじ法第62-1条では、支払サービス業者と仮想通貨仲介業者が支払処理のブロッキングの実施責任を負うことを定めている。これらの業者は、プレイヤーである自然人からフィンランド警察から提供

²⁵⁰ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁵¹ フィンランド法務省、フィンランド法令集「富くじ法」（Arpajaislaki/Lotteries Act, 23.11.2001/1047）
（<https://www.finlex.fi/fi/laki/ajantasa/2001/20011047> 最終閲覧日 2024.8.10）

²⁵² フィンランド法務省、フィンランド法令集「富くじ法」（<https://www.finlex.fi/fi/laki/ajantasa/2001/20011047> 最終閲覧日 2024.8.10）

²⁵³ フィンランド警察、「警察による行政指導と指示」（2022.10.24付け）、
（<https://poliisi.fi/documents/25235045/31329648/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf/148197e0-ba05-f1c2-61d8-592664b926f4/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf?t=1683641463510>、最終閲覧日 2024.8.10）

²⁵⁴ フィンランド警察、「ギャンブル取引ブロック」（<https://poliisi.fi/maksuliikenne-estot/>、最終閲覧日 2024.8.10）

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロックリングの実施状況

されたブロックリストに掲載された会社宛ての支払をブロックし、その結果、プレイヤーに返金が行われることになる。カード決済の場合は、このカード決済を承認しないことが想定される。

指針書によると、禁止は絶対的なものであり、賭博に関する全ての支払処理の実行及び仲介方式

(例：口座振込、カード又はその他の支払手段)が対象となり、業者の所在がフィンランドか国外かを問わず、またオンラインカジノで使用される言語を問わず(必ずしもフィンランド語である必要はない)、フィンランド全土において賭博を提供する全ての業者が対象となる。支払ブロックリングに違反した業者に対し、フィンランド警察は賭博に関する支払処理の開始や実行を禁止し、業者がその禁止措置を履行しなかった場合の罰金(条件付き罰金)を設定することができる。ただし、この法律はまだ施行されて間もなく、罰則の実施や監視については依然として模索中である。支払サービス業者、支払仲介業者、仮想通貨業者とフィンランド警察との間の協議では、業者はフィンランド警察が提出するブロックリストに基づき支払ブロックリングを実施することとしている。施行当初は警察のブロックリストのデータが禁止措置を講じるに当たって不十分な場合が考えられ、一部の支払は禁止にもかかわらず実行されてしまう可能性もあるが、業者側の対応としてはこのブロックリストのデータに基づく支払ブロックリングで十分であり、2023年春の指針書作成時点では、フィンランド警察から業者に自主的にブロックリストの補完を求めることはないとする²⁵⁵。

カード決済等の承認システムの応答が遅いことなどが原因で決済が行われてしまった場合も、フィンランド警察は原則として金融業者が支払ブロックリングに違反したとはみなさないが、問題が繰り返される場合は行政措置が講じられる場合があるとされる。また、フィンランド警察は、ブロックリストのデータを公表から5営業日以内にシステムに反映させることを求めている。また、支払ブロックリングはあくまで禁止措置が効力を有している間に限られる²⁵⁶。

また、当局のデータ取得権に個人データは含まれない。業者は自社の業務には責任を負うが、最終的な受取人が明らかではない支払については責任を負わない。したがって、プレイヤーから支払仲介業者を介して賭博運営会社に料金が支払われ、支払サービス業者が最終的な受取人を認識していない場合は、その支払をブロックするよう支払サービス業者に義務付けることは不可能である。その場合、支払ブロックリングを実行するのは、受取人を認識している支払仲介業者となる²⁵⁷。

法制度

フィンランド警察によると、支払ブロックリングに関する主要な法律は、富くじ法、支払サービス法²⁵⁸(Maksupalvelulaki, 290/2010)、仮想通貨業者法²⁵⁹(Laki virtuaalivaluutan tarjoajista, 527/2019)である²⁶⁰。適用される条文は以下のとおりである。

²⁵⁵ フィンランド警察「フィンランド警察指針及び方針 支払ブロックリング 4 支払ブロックリングの実施」(2022.10.24 付け) (<https://poliisi.fi/documents/25235045/31329648/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf/148197e0-ba05-flc2-61d8-592664b926f4/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf?t=1683641463510>) 最終閲覧日 2024.8.10)

²⁵⁶ フィンランド警察「フィンランド警察指針及び方針 支払ブロックリング 4.1 決済サービス業者及び仮想通貨業者の責任」(2022/10.24 付け) (<https://poliisi.fi/documents/25235045/31329648/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf/148197e0-ba05-flc2-61d8-592664b926f4/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf?t=1683641463510>) 最終閲覧日 2024.9.26)

²⁵⁷ フィンランド警察「フィンランド警察指針及び方針 支払ブロックリング 4.1 決済サービス業者及び仮想通貨業者の責任」(2022/10.24 付け) (<https://poliisi.fi/documents/25235045/31329648/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf/148197e0-ba05-flc2-61d8-592664b926f4/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf?t=1683641463510>) 最終閲覧日 2024.9.26)

²⁵⁸ フィンランド法務省、フィンランド法令集「支払サービス法」(<https://www.finlex.fi/fi/laki/ajantasa/2010/20100290>) 最終閲覧日 2024.8.10)

²⁵⁹ フィンランド法務省、フィンランド法令集「仮想通貨業者法」(<https://www.finlex.fi/fi/laki/alkup/2019/20190572>) 最終閲覧日 2024.8.10)

²⁶⁰ フィンランド警察「フィンランド警察指針及び方針」(2022/10.24 付け) (<https://poliisi.fi/documents/25235045/31329648/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf/148197e0-ba05-flc2-61d8-592664b926f4/Maksuliikenne-estolinjaukset.pdf?t=1683641463510>) 最終閲覧日 2024.8.10)

富くじ法 (1047/2001)

第2条 富くじの定義 第1項

本法でいう富くじとは、参加者が対価を求めて参加した後、全部又は一部が偶然に基づく、金銭的な価値を有する利益を得ることができる行為をいう。参加申込みによって富くじに参加した者が負担した郵便料金、地域又は長距離電話料金、若しくはこれらに相当する費用で、富くじ実施者の利益とはならないものは対価とはみなされない。

第2条 富くじの定義 第3項

本法で富くじについて定める事項は、以下も対象とする。

- 1) 外国で実施される富くじで、フィンランドで販売又は仲介されるくじ、及び
- 2) オーランド県で実施される富くじで、フィンランド以外でも販売又は仲介されるくじ

第3条 賭博及びそれらの実施形態の定義 第1項

本法において、賭博とは、プレイヤーが賞金を獲得する富くじをいう。

第62条 富くじの実施に関する禁止 第2項第1号

以下は禁止する。

- 1) 本法で求められる許可なく実施される富くじ及びヴェイッカウス株式会社以外の事業者が実施する賭博におけるくじの販売及び仲介、並びにそれらの富くじのマーケティング

第62a条 賭博の実施禁止

フィンランド警察は、以下の場合、賭博の実施を禁止することができる。

- 1) ヴェイッカウス株式会社以外の者が賭博を実施した場合
- 2) 賭博の実施において、第62条第1項～第4項で定める禁止に違反した場合、又は
- 3) 賭博の実施において、第62a条でいう以外の形態で、本法に基づき制定された規則に違反した場合。

禁止は以下を対象とすることができる。

- 1) 賭博の実施者
- 2) 賭博に関する参加申込み又は参加料を仲介する、スロットマシンを使用するとみなされる場所を提供する、又は賭博をマーケティングする自営業者又は法人
- 3) 経済的又はほかの利益を得るために賭博をマーケティングする、又はほかの方法で賭博への参加を促進する自然人

禁止は最大で12か月の効力を有する。賭博の実施行為が是正されない場合、フィンランド警察は1回につき最大12か月まで禁止の有効期間を延長することができる。

第62c条 条件付き罰金²⁶¹

フィンランド警察は、第62a条、第62b条及び第62m条でいう禁止を強化するため、条件付き罰金を設定することができる。

フィンランド警察は、第62a条及び第62m条でいう禁止を強化するために設定された条件付き罰金の支払を命じる。

市場裁判所は、フィンランド警察の申立てにより、第62b条でいう禁止を強化するために設定された条件付き罰金の支払を命じる。

条件付き罰金については、条件付き罰金法(1113/1990)で定める。

²⁶¹ Uhkasakko / conditional fine 当局の命令を履行しなかった場合に科される罰金のことをいう。

第 62 l 条 支払処理の開始及び実行に関する禁止事項

フィンランド警察は、第 62 条第 2 項第 1 号に反して賭博のマーケティングを行った賭博事業者、及びフィンランド警察が第 62 a 条に基づき賭博の実施を禁止した賭博事業者の一覧表を、機械で読み取り可能な状態で、公共情報ネットワークに公開しておかなければならない。

支払サービス業者は、プレイヤーである自然人が支払人、また第 1 項でいう賭博の実施者が受取人となっている賭博に関する支払処理を実施又は実行してはならない。

第 2 項で定める事項は、仮想通貨業者が提供する仮想通貨に関するサービス及び交換の手段として仮想通貨の使用も対象となる。

第 62 m 条 支払処理の開始及び実行の禁止

フィンランド警察は、支払サービス業者又は仮想通貨業者が第 62 l 条で定める禁止事項に違反した場合、賭博に関する支払処理の開始と実行を禁止することができる。

禁止の対象は支払サービス業者又は仮想通貨業者とすることができる。禁止は最大で 12 か月の効力を有するものとする。行為が是正されない場合、フィンランド警察は 1 回につき最大 12 か月まで禁止の有効期間を延長することができる。

第 62 n 条 支払サービス業者からのデータ取得

フィンランド警察は、守秘義務規定に妨げられることなく、かつ無償で、支払サービス業者又は仮想通貨業者から、支払人又は受取人である賭博の実施者、及び当該実施者の代行として支払処理を実行又は開始するサービス業者に関する情報を取得する権利を有する。

サービス業者のシステムから取得できる場合、データ取得権の対象は次のデータとする。

- 1) 口座番号
- 2) 業種コード
- 3) 賭博事業者又は当該事業者を支払を送金するサービス業者の識別データ
- 4) 支払処理件数
- 5) 第 1 号～第 4 号でいう支払処理の開始及び実行に関する禁止の監視に不可欠なその他のデータ

ただし、フィンランド警察は個々の支払処理に関連する個人データを取得する権利は持たないものとする。

支払サービス法 (290/2010)

第 41 条 サービス業者が支払指示を実行する義務

サービス業者は、枠組み合意で合意された支払指示の実行条件を満たしていない場合、又はほかの法律で定める場合のみ、支払指示を拒絶することができる。

仮想通貨業者法 (527/2019)

第2条 定義

本法では、以下を意味するものとする。

- 1) 仮想通貨とは、次のデジタル形式の価値をいう。
 - a) 中央銀行又はほかの当局が発行していない価値、及び適法な支払手段ではない価値
 - b) 支払手段として使用できる価値、及び
 - c) 電子的に送金、預金及び交換できる価値。
- 2) 仮想通貨業者とは、仮想通貨の発行、仮想通貨の交換サービスを提供する業者をいう。
- 3) 仮想通貨の発行とは、仮想通貨を発行する自然人又は法人をいう。
- 4) 仮想通貨交換サービスとは、自然人又は法人が、企業又は事業活動として以下を行うことをいう。
 - a) 仮想通貨を、サービスとして適法な支払手段又は別の仮想通貨に交換する
 - b) 仮想通貨を、サービスとしてほかの商品又はほかの商品の仮想通貨に交換する、又は
 - c) 顧客が本号 a 及び b でいう行為を行える取引所を運営する
- 5) ウォレットサービス業者とは、他人に代わって仮想通貨を保有する、又は送金又保管を提供する自然人又は法人をいう。
- 6) 仮想通貨関連サービスとは、仮想通貨の発行、仮想通貨の交換サービス及びウォレットサービスの提供をいう。

支払サービス事業者法 (Maksulaitoslaki, 297/2010) 第5条第6 a号でいう電子マネーは、前述の第1項第1号でいう仮想通貨とはみなされない。

サ. ラトビア

ラトビアにおけるオンラインギャンブルの定義²⁶²

本調査の「オンラインカジノ」に相当する用語は、「ギャンブル及び宝くじ法」に定義があり、「インタラクティブギャンブル（ラトビア語：interaktīvā azartspēle、英語：interactive gambling）」と表記されている。

- インタラクティブギャンブル：プレイヤーが電子通信サービスを使用して参加できるギャンブル。（AIL法 第1条第6項）
- インタラクティブ宝くじ：プレイヤーが電子通信サービスを利用して参加できる全国規模の宝くじ。（AIL法 第1条第6-1項）

（ア）アクセスブロッキング

方法及び手法

ライセンスが付与されていないカジノ事業者に関しては、ラトビア共和国宝くじ・ギャンブル監督検査局（ラトビア語：Latvijas Republikas Izložu un Azartspēļu uzraudzības inspekcija、略称IAUI、英語：Lotteries and Gambling Supervisory Inspection of the Republic of Latvia、以下「IAUI」という。）によりドメイン名又はIPアドレスへのアクセスをブロッキングされる²⁶³。

2024年第1四半期に、76の無許可ギャンブルサイトが既にブロックされている。以下にIAUIサイトより抜粋する：

「定期的な監視活動の一環として、IAUIは2024年第1四半期に宝くじ、ギャンブル、商品宝くじを主催する場所の検査を実施した。今年第1四半期には、違反が検出され、76件の非認可サイトへのアクセスをブロックする決定を下した。同時に、宝くじや商品・サービスの抽選を主催するサイトでは48件の検査が、賭博場では101件の検査が、電子通信事業者では6件の検査が、マネーロンダリング防止対策の実施については2件の検査が実施された。また、この検査により6件の行政違反事件が立件された。」²⁶⁴。

法制度

オンラインカジノ関連規定の法律として、「ギャンブル及び宝くじ法」（ラトビア語：Azartspēļu un izložu likums、以下「AIL法」と表記する。）がある。

【ガイドライン（2021-2027年）について】

以下、政令第509号-「ギャンブルと宝くじ政策のガイドライン 2021-2027年」²⁶⁵より抜粋する。（抜粋ここから）

²⁶² 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁶³ 「電子通信法」109条 <https://likumi.lv/ta/id/334345-elektronisko-sakaru-likums>（最終閲覧日 2024.10.29）

「ラトビア公共放送」2021.8.3 付け記事「IAUI、半年で582のドメインをブロック」

<https://eng.lsm.lv/article/society/society/gambling-inspectorate-blocked-582-domains-in-six-months.a415237/>

最終閲覧日 2024.7.22）

²⁶⁴ IAUI プレスリリース 2024.5.1 付け記事「IAUI が 2024 年第 1 四半期のギャンブル市場結果を発表」

<https://www.iaui.gov.lv/lv/jaunums/izlozu-un-azartspelu-uzraudzibas-inspekcija-publice-2024gada-1ceturksna-azartspelu-tirgus-rezultatus> 最終閲覧日 2024.7.22）

²⁶⁵ 政令第509号-「ギャンブルと宝くじ政策のガイドライン 2021-2027年」<https://www.vestnesis.lv/op/2021/136.1>

最終閲覧日 2024.7.24）

2019年4月3日、2019年の国家予算に関する法律及び付随法案が採択された。この中には、ラトビアにおける無認可インタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの利用を制限する以下の4つの法案を含む：

- 1) 決済サービス及び電子マネーに関する法律 (Maksājumu pakalpojumu un elektroniskās naudas likums)
266の改正により、信用機関及び決済サービスプロバイダは、ラトビアの居住者がラトビアで認可を受けていないインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの運営者に対して発行した決済カードによる遠隔決済を拒否する義務を設ける。
- 2) 電子通信法 (Elektronisko sakaru likums) の改正：
 - a) 電子通信サービスプロバイダは、IAUIによるアクセス制限の決定に従い、ウェブサイト利用者をIAUIのウェブサイトからリダイレクトし、ラトビアで認可されていないインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの禁止、ラトビアで認可されているインタラクティブギャンブル運営者に関する情報、ギャンブル及び宝くじ依存症の軽減策に関する情報を利用者に提供する；
 - b) 明示的にアクセス制限の最低要件を定め、また、電子サービスプロバイダに、自社に適した方法でウェブサイトへのアクセスを制限するための技術的ソリューションを選択する権利を与える；
 - c) 電子通信事業者が、ラトビアにおける認可されていないインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの運営者のウェブサイトへのアクセスが、少なくとも最低要件のレベルまで制限されていることを、規制制定法の要件に従って定期的に確認することを怠った場合の規制を改善する。
- 3) ラトビアで認可されていないインタラクティブギャンブルやインタラクティブ宝くじへの参加に責任を負わせるための、「行政違反法」(Latvijas Administratīvo pārkāpumu kodekss)²⁶⁷の改正
(訳注：行政違反法は2020年廃止、新たに「行政責任法」(Administratīvās atbildības likums)²⁶⁸として2020年に新規制定)
- 4) 無許可のギャンブルや宝くじへの参加を禁止する AIL 法の改正
ラトビア居住者にサービスを提供する「電子マネー ("elektronisko maku")」の保有者(マネーロンダリング及びテロ資金供与の防止システムで定められた顧客識別の条件や、ラトビアの経済圏でサービスを提供する際に想定されるラトビアの法律のその他の要件にも従う。)に対しては、同規則の規定に加え、ラトビア居住者によるラトビアで認可されていないインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの運営者への遠隔支払や送金が禁止されていることに注意を促す。

(抜粋ここまで)

また、政令第509号-「ギャンブルと宝くじ政策のガイドライン 2021-2027年」²⁶⁹によれば、IAUI 運営戦略 2020-2022 (IAUI darbības stratēģijai 2020.-2022, 2017年6月21日付け承認)において、IAUIは以下の優先事項を掲げている：

- (1) 認可されていないインタラクティブ宝くじやインタラクティブギャンブルへのアクセスを制限するための、電子通信サービスプロバイダの監視；
- (2) 違法賭博の場所と利用可能性を制限する；
- (3) ギャンブル広告の効果的な管理；

²⁶⁶ 「決済サービス及び電子マネー法」(<https://likumi.lv/ta/id/206634-maksajumu-pakalpojumu-un-elektroniskas-naudas-likums>)
最終閲覧日 2024.7.24)

²⁶⁷ 「ラトビア行政違反法」(2020年廃止) Latvijas Administratīvo pārkāpumu kodekss
(<https://likumi.lv/ta/id/89648-latvijas-administrativo-parkapumu-kodekss>) 最終閲覧日 2024.7.24)

²⁶⁸ 「ラトビア行政責任法」 Administratīvās atbildības likums (2020.7.1 制定)
(<https://likumi.lv/ta/id/303007-administrativas-atbildibas-likums>) 最終閲覧日 2024.7.24)

²⁶⁹ ラトビア官報 政令第509号-「ギャンブルと宝くじ政策のガイドライン 2021-2027年」
(<https://www.vestnesis.lv/op/2021/136.1>) 最終閲覧日 2024.7.22)

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロッキングの実施状況

- | |
|--|
| (4)無許可のウェブサイトブロックするというIAUIの決定に対する電子通信事業者のコンプライアンスを監視し、無許可の支払を制限し、無許可のウェブサイトを開覧した個人に罰則を科す決済当局の権限と権限を強化する； |
| (5)ギャンブルと宝くじ産業が国民経済、社会、個人に与える影響に対する国民の意識を高めるための情報キャンペーンの実施。 |

【オンラインカジノ関連規定】

以下に、オンラインカジノ関連規定の条項と内容（WIPにより翻訳及び一部編集）を掲載する。

AIL法：

条項	内容（WIPにより翻訳・一部編集）
第1条 本法における用語	(3)カジノ運営者 - ラトビア共和国で賭博を運営する者、又はその活動から収益を徴収する者； (6)インタラクティブギャンブル - プレイヤーが電子通信サービスを利用して参加するギャンブル
第2条 本法の目的及び適用範囲	(1)本法は、公共の利益及びプレイヤーの権利の保護を確保することを目的とする。
第3条 ギャンブル及び宝くじの営業権	(1)ラトビアにおいて、ギャンブル及び宝くじは、それぞれの種類のギャンブル又は宝くじのライセンスを取得した後にのみ運営することができる。
第46条 インタラクティブギャンブルを運営する権利	(2)宝くじ及びギャンブル監督監査から必要な許可を受けた後、インタラクティブギャンブルを運営し、ベットを受け入れることが許可される。
第11章 賭博及び宝くじの管理監督 > 第81条 管理監督の提供者	ギャンブル及び宝くじ事業者による本法、その他の法令及びギャンブル又は宝くじ規則への適合の管理及び監督は、内閣の定める手続に従ってIAUIが行い、「国家歳入庁に関する法律」に定める手続に従って国家歳入庁 ²⁷⁰ が行い、「警察法」に定める手続に従って国家警察が行う。

電子通信法²⁷¹：

電子通信法におけるIAUIの権限に関する規定を抜粋する。

条項	内容（WIPにより翻訳、一部編集）
109条 IAUIの権利	(1)IAUIは、ラトビアで認可されていないインタラクティブギャンブル又はインタラクティブ宝くじの運営者のドメイン名又はインターネットプロトコル（IP）アドレスへのアクセスを制限する決定を採択する権利を有する。 (2)電子通信事業者は、ラトビアにおいて認可されていないインタラクティブギャンブル又はインタラクティブ宝くじの運営者のドメイン名又はインターネットプロトコル（IP）アドレスへのアクセスを制限するというIAUIの決定が遵守されていることを

²⁷⁰ ラトビア国家歳入庁（Valsts ieņēmumu dienests）ウェブサイト（<https://www.vid.gov.lv/lv> 最終閲覧日 2024.7.25）

なお、「歳入庁」の訳は日本の外務省の訳を参照した。

外務省「海外安全ホームページ」（http://www.anzen.mofa.go.jp/m/mbimmigration_186.html 最終閲覧日 2024.8.1）

²⁷¹ ラトビア公式法律サイト「Likumi.lv」 > 「電子通信法」（Elektronisko sakaru likums） [https://likumi.lv/ta/id/334345-
elektronisko-sakaru-likums](https://likumi.lv/ta/id/334345-elektronisko-sakaru-likums)（最終閲覧日 2024.10.29）

	<p>IAUIが確認できるように、IAUIの認可を受けた代表者に電子通信事業者の電子通信ネットワークの接続ポイントへのアクセスを提供する義務を負う。</p> <p>(3) 電子通信事業者が、本条(1)項に定める決定を受領した後、規制制定法によって定められた期限内に、ラトビアにおいて無許可のインタラクティブギャンブル又はインタラクティブ宝くじの運営者のドメイン名又はインターネットプロトコル(IP)アドレスへのアクセス制限を確保しなかった場合、行政行為の強制執行に関する別途の書面による通知なしに、強制的に決定を執行することができる。</p> <p>(4) IAUIの決定に基づき、「.lv」トップレベルドメイン登録の保有者及び電子通信事業者は、内閣で定められた手続に従い、ラトビアにおいて無許可のインタラクティブギャンブル又はインタラクティブ宝くじ運営者のドメイン名又はインターネットプロトコル(IP)アドレスへのアクセスを制限しなければならない。</p> <p>(5) 本条(1)項及び(4)項の決定は、AIL法第85条に定める手続に従い、異議申立て及び不服申立てを行うことができる。異議又は不服申立ては、決定の運用及び執行を停止しないものとする。</p> <p>(6) 電子通信事業者は、本条第(4)項に定める要件を満たす場合、同時に、エンドユーザーをIAUIのウェブサイトにもリダイレクトし、そこに、その者に適用される責任に関する情報を表示しなければならない。</p> <p>(7) 内閣は、本条第1項の場合において、ギャンブル・賭博監督検査局が、「.lv」トップレベルドメイン登録の保有者及び電子通信事業者に対して、ラトビアにおいて無許可のインタラクティブギャンブル又はインタラクティブ宝くじ運営者のドメイン名又はインターネットプロトコル(IP)アドレスへのアクセスを制限する決定の作成及び送信の手順、並びに当該決定に含まれる要請の形式、送信方法、執行方法及び期限を決定する。</p> <p>(8) 電子通信事業者は、第1項のIAUIの決定の執行により第三者に生じた損害については、賠償の責任を負わない。</p> <p>(9) ラトビアにおいて無許可のインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじへの参加を監督するため、規制制定法が定めるところにより、宝くじ・ギャンブル監督局は、ラトビアにおいて無許可のインタラクティブギャンブル又はインタラクティブ宝くじの運営者のウェブサイトを利用したエンドユーザーについて、電子通信事業者が関連情報を有している場合、以下のトラフィックデータを要求する権利を有し、電子通信事業者は提供する義務を負う：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) エンドユーザーが法人又は個人団体である場合は、名称(事業名)及び登録番号 2) エンドユーザーが自然人である場合は、氏名、姓及び個人識別番号 3) 電子通信サービス契約に基づいてエンドユーザーに割り当てられた電話番号、インターネットプロトコル(IP)アドレス及び連絡先の詳細 <p>(10) 内閣は、IAUI及び電子通信事業者によるトラフィックデータの要求及び送信の手順を決定する。</p>
--	--

決済サービス及び電子マネー法 (2010.2.25 採択 2024.6.30 付け) :

条項	内容 (WIPにより翻訳、一部編集)
第44-1条	<p>(1) 顧客、その支払口座及び使用中の個々の口座に関する情報は、口座登録簿法に規定された範囲及び手続に従って、口座登録簿の管理者である歳入庁に提供されるものとする。本法第2条第2項第2号、第4号、第7号及び第8号に規定される決済サービスプロバイダは、該当者並びにその支払口座及び使用中の個人金庫に関する当該情報を提供する義務を負うものとする：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 自然人：ラトビアの居住者； 2) 自然人-非居住者； 3) 法人：ラトビアの居住者、及び非居住者のラトビアにおける恒久的施設； 4) 法人-ラトビアの非居住者

第2部 調査結果

第2章 海外におけるオンラインカジノ問題とその対策

2. 各国のブロックングの実施状況

	<p>(1-1) 本法第2条第2項の第2号、第4号、第7号及び第8号に定義される決済サービスプロバイダは、「租税及び手数料法」に規定される意味において、居住（登録）国がラトビアである者の疑わしい取引に関する情報を、同法に規定される方法及び範囲で歳入庁に提供する義務を負う。</p> <p>(2) 本法律第2条第2項第1号に規定される決済サービスプロバイダ（信用機関）は、信用機関に関する法律の規定に従い、会計登録簿に関する法律に規定された方法及び範囲において、会計登録簿の管理者として歳入庁に情報を提供しなければならない。</p> <p>(3) 本法第2条第2項第2号、第3号、第4号、第7号及び第8号の決済サービスプロバイダは、顧客（ラトビアの居住者である自然人）に関する情報を歳入庁に提出する義務があり、その顧客の支払口座（閉鎖された支払口座を含む。）の前年度における一つの決済サービスプロバイダ内の引き落とし又は信用取引高の合計額は、「租税及び手数料に関する法律」に規定された金額以上になる。上記の情報は、「租税及び手数料に関する法律」に定められた範囲内及び期限内に、「租税及び手数料に関する法律」に基づいて発行された規制制定物に定められた手続に従って提供されるものとする。</p>
第44-2条	<p>(1) 決済サービスプロバイダは、ラトビアの法律及び規則で定められたライセンスを持たずに運営されているギャンブル運営者又はその仲介者（以下「無免許ギャンブル運営者」という。）との取引関係の締結及び継続の禁止について、決済サービスプロバイダに送付されたIAUIの決定で指定されたギャンブル運営者又はその仲介者と取引関係を締結してはならない。決済サービスプロバイダが無免許ギャンブル運営者と取引関係を結んだ場合、その決定を受け次第、当該取引関係を解消しなければならない。</p> <p>(2) 決済サービスプロバイダは、本条第1項の決定で指定された無免許ギャンブル運営者の口座へのクレジット送金を禁止される。決済サービスプロバイダは、決定を受領した日から直ちに、遅くとも3営業日以内に、この義務に従わなければならない。</p> <p>(3) 決済サービスプロバイダは、IAUIの決定に従うことで発生した損失について責任を負わないものとする。</p> <p>(4) 決済サービスプロバイダは、支払人に課される支払制限（もしあれば）に加え、ラトビアの居住者に発行された決済カードを使用した、決済サービスの受取人（ラトビアで認可されていないインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの運営者）への遠隔決済を拒否するものとする。その遠隔決済は、国際決済カードスキームにおいてギャンブル及び宝くじサービス提供者に割り当てられた識別子によって識別されるものとする。</p> <p>(5) IAUIは、ラトビアで認可されたインタラクティブギャンブル及びインタラクティブ宝くじの運営者である加盟店に関する最新情報を、決済サービスプロバイダに提供するものとする。この情報は、IAUIのウェブサイトで公開されるものとする。</p> <p>(6) 決済サービスプロバイダは、毎年2月1日までに、前暦年に本条第4項に従って拒否された遠隔地からの支払に関する情報を、支払人の氏名、姓、個人識別番号、支払日、及び決済サービスプロバイダが自由に利用できる受取人の識別データを明記して、歳入庁に提出しなければならない。複数の支払者に関する情報は、一つの報告書で提供することができる。</p>

(イ) 支払ブロックング

銀行をはじめとした決済サービスプロバイダは違法賭博事業者や無許可のオンラインカジノ事業者への支払を阻止している²⁷²。前項「決済サービス及び電子マネー法」の翻訳抜粋第44-2条を参照。

²⁷² 「Yahoo!Finance」(2023.6.9 付け記事)「SIA プレイヤーメディア：ラトビアのより安全なギャンブルへの道：違法オンラインギャンブル撲滅に成功した国」
https://finance.yahoo.com/news/sia-player-media-latvia-path-130000628.html?guccounter=1&guce_referrer=aHR0cHM6Ly93d3cuZ29vZ2x1LmNvbS8&guce_referrer_sig=AQAAALpVEyyVkMG2MBGZiNaKHqYS2_kpmmfHgkTwGEvMFW5K-G80BU9yY7Huryu3ctmd_L2DUrdwpzO95b8UD7AF6mG3m2zkBm3YX9SNwzZPadaNz8OjftvtiTvmpRlXZbn3rB63SMT906C_ewdz0PvgzGfGZHaYeOrqIE-cD6jKI6P 最終閲覧日 2024.7.24

シ. エストニア

エストニアにおけるオンラインギャンブルの定義²⁷³

本調査の「オンラインカジノ」に相当する用語は、エストニアの賭博法においては「リモートギャンブル」と表現され、次のように定義されている。

リモートギャンブル（エストニア語：Kaughasartmäng、英語：Remote gambling）：

- (1) リモートギャンブルとは、ゲームの結果が電子機器によって決定され、プレイヤーが電話、インターネット、メディアサービスを含む電子通信手段によってゲームに参加できる方法でギャンブルを組織することである。
- (2) 電子通信手段が、賭金の受領、ゲーム結果の通知、又はプレイヤーの口座への支払の送金にのみ使用される場合、ギャンブルは遠隔ギャンブルとはみなされない。

(ア) アクセスブロッキング

方法及び手法

カジノ業者が違法の場合、エストニア税務・税関当局（エストニア語：Eesti Maksu- ja Tolliamet、略称 EMTA、英語：Estonian Tax and Customs Board、以下「EMTA」という。）²⁷⁴²⁷⁵は賭博法（エストニア語：Hasartmänguseadus、英語：Gambling Act、略称 HasMS、以下「HasMS 法」という。）²⁷⁶により通信業者に DNS ブロッキングによりブロックさせることができる（HasMS 法第 56 条第 1 項及び第 2 項）。

HasMS 法第 56 条第 1 項によれば、データ保管サービスプロバイダは EMTA の指示に基づき違法リモートギャンブルのアクセスを遮断する義務を負う。

同条第 2 項によれば、公衆電子通信サービスのプロバイダは、EMTA の指示に基づき違法リモートギャンブルサービスのドメイン名を、その所有するドメインネームサーバー上でブロックする義務を負う。

法制度

【HasMS 法第 56 条第 1 項及び第 2 項 条文抜粋】

- (1) データ保管サービスプロバイダ（英 The provider of data storing service）は、EMTA が発行する指示に基づき、データ保管サービスの利用者が保管し、違法リモートギャンブルの提供のために使用される情報へのアクセスを、EMTA が指定する期限までに削除又は遮断する義務を負う。
- (2) インターネットアクセスを提供する公衆電子通信サービスのプロバイダは、EMTA が発行する指示に基づき、指定された期限までに、指定された違法リモートギャンブルサービスのドメイン名を、その所有するドメインネームサーバー上でブロックする義務を負う。

²⁷³ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁷⁴ エストニア税務・税関当局（EMTA）ウェブサイト（<https://www.emta.ee/> 最終閲覧日 2024.7.26）

²⁷⁵ 「税務・税関当局」という和訳は JETRO の翻訳を参照した。

参照資料：JETRO「EU 加盟各国における特惠原産性の事前教示制度」（2018 年）p.123

（https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/1a55b60986d7f01c/20180034.pdf 最終閲覧日 2024.7.26）

²⁷⁶ エストニアの公式法律サイト「Riigi Teataja」>「Hasartmänguseadus（賭博法）」

<https://www.riigitataja.ee/akt/121112020005>（最終閲覧日 2024.10.29）

(イ) 支払ブロッキング

方法及び手法

決済サービスプロバイダは、EMTAの指示を受領した場合、直ちに違法リモートギャンブルの運営に使用された口座からの引き落とし及びクレジットを停止する義務を負う。(HasMS法第56-1条第1項)

EMTAの指示に基づき、決済サービスプロバイダは、口座の資金、及びEMTAに指定された期間中に行われた受払に関する情報を利用可能にする義務を負う。(HasMS法第56-1条第2項)

違法リモートギャンブル運営に使用された口座に払込みを行った者は、EMTAに対して資金返還を申請することができ(HasMS法第56-1条第3項)、EMTAは決済サービスプロバイダに対して、資金返還を命令する(HasMS法第56-1条第4項)。払込者から返還請求がされない場合などは、当該資金は国庫に収納される(HasMS法第56-1条第5項)。

決済サービスプロバイダは、取引に関与する個人又は顧客が、EMTAが発行した指示により、リモートギャンブルの違法な運営者として指定されている場合、取引関係の確立、取引の実行、又はサービスの提供を拒否する権利を有する(HasMS法第56-1条第6項)。

ス. リトアニア

リトアニアにおけるオンラインカジノの定義²⁷⁷

オンラインカジノに関しては、賭博法第3条「ゲーミングの種類」第6項で、「リモートゲーミング (Remote gaming) とは、通信手段によりプレイヤーのベットを受け付け、賞金を支払うゲームをいう。リモートゲーミングにはオンラインゲーミング (online gaming) も含まれる。」と説明されている。以下、本稿の主題オンラインカジノを「リモートゲーミング」と記載する。

(ア) アクセスブロッキング及び支払ブロッキング

方法及び手法

賭博法 (リトアニア語: Azartinių Lošimų Įstatymo、英語: Republic of Lithuania Law on Gaming、以下「ALI法」という。)²⁷⁸第2-1節第20-7条第3項、及び公表されている情報によれば、オンラインカジノで違法事業者が見つかった場合、強制的な金融取引の停止、ホスティング・サービス・プロバイダが保存している情報、及び情報へのアクセスの速やかな排除 (DNSブロッキング)²⁷⁹、特定された違法事業者の公表及びブラックリストへの掲載²⁸⁰、などの処置がとられる。

リトアニアにおけるカジノの規制当局であるリトアニア共和国財務省管轄ゲーミング管理庁 (リトアニア語: Lošimų priežiūros tarnyba、以下「LPT」という。) が、ホスティング・サービス・プロバイダ及び/又はネットワーク・サービス・プロバイダや金融機関に違法サイトの情報を送り、各プロバイダがDNSブロッキングを、そして金融機関が金融取引のブロッキングを行えるようにする。

LPT ウェブサイトのブラックリスト一覧²⁸¹には、2024年8月5日の調査時点で約1,700件の違法事業者が掲載されている。

なお、これらブロッキングは当局職員らの手動で行われているが、自動化への模索もみられる。参考に、リトアニア政府向けに技術革新を開発・推進する公的機関である「GovTech Lab Lithuania」²⁸²のウェブサイトの記述を引用する。なお、この自動化は調査時点²⁸³では当局方針であり、具体的な手法については調達予定段階とみられる²⁸⁴。

²⁷⁷ 「オンラインギャンブル」及び「オンラインカジノ」の定義の有無、また、定義の仕方は国によって異なるため、調査結果に応じて、国ごとに「オンラインギャンブルの定義」または「オンラインカジノの定義」のいずれかを説明するものとする。なお、日本国内でも定義は明確には規定されていない。

²⁷⁸ リトアニア公式法務ポータルサイト「SEIMAS」>「Azartinių Lošimų Įstatymo (賭博法)」

<https://e-seimas.lrs.lt/portal/legalAct/lt/TAD/TAIS.133562/asr> (最終閲覧日 2024.10.29)

²⁷⁹ 参考 バルト三国情報サイト「バルト諸国におけるオンラインギャンブル：法律の特徴」(2022.12.28 付け記事)

(<https://lithuaniatribune.com/online-gambling-in-the-baltic-countries-features-of-the-legislation/> 最終閲覧日 2024.8.5)

²⁸⁰ LPT ウェブサイト「違法なオンラインギャンブル運営者」(<https://lpt.lrv.lt/en/illegal-online-gambling-operators/> 最終閲覧日 2024.8.5)

²⁸¹ LPT ウェブサイト「違法なオンラインギャンブル運営者」リスト一覧 (最終更新 2024.7.10)

([https://lpt.lrv.lt/public/canonical/1720606685/813/10_1%20NELEGALIOS%20VEIKLOS%20VYKDYTOJU%20SARASAS%20\(LPT%20SVETAINE_EN\)_2024-07-10_NLV-17.docx](https://lpt.lrv.lt/public/canonical/1720606685/813/10_1%20NELEGALIOS%20VEIKLOS%20VYKDYTOJU%20SARASAS%20(LPT%20SVETAINE_EN)_2024-07-10_NLV-17.docx) 最終閲覧日 2024.8.5)

²⁸² GovTech Lab Lithuania ウェブサイト「GovTech Lab Lithuania とは」(<https://govtechlab.lt/about/> 最終閲覧日 2024.8.7)

²⁸³ 調査時点 2024.8.8

²⁸⁴ GovTech Lab Lithuania ウェブサイト 添付ファイル5 参照

「市場コンサル募集：違法オンラインギャンブル事業者の検索の自動化について/違法オンラインギャンブル事業者の自動検索ツールの開発について」

(https://pirkimai.eviesiejipirkimai.lt/app/rfq/publicpurchase_docs.asp?PID=565768&LID=676185&AllowPrint=1 最終閲覧日 2024.8.8)

(以下、「GovTech Lab Lithuania」のウェブサイト²⁸⁵及び、その公開資料「オンライン上の違法賭博業者の検知を自動化する方法とは？」²⁸⁶から引用。WIPにより翻訳及び一部編集)

【背景】

- リトアニアでは、2016年からオンラインギャンブルが許可されている。LPTはこれらのギャンブル事業者を監視・管理し、違法な事業者に対して措置を講じている。違法なオンラインギャンブル事業者とは、当局が発行したライセンスを持たずに運営されている事業者を指す。
- 世界には何万ものオンラインカジノサイトがあり、その中にはマネーロンダリングやマッチフィクシング (match-fixing) に利用できるものもあり、その多くはリトアニアでも利用可能で、中にはリトアニア市場に適合したリトアニア語のサイトもある。
- 違法オンラインギャンブルプラットフォームの監視とブロックは、自動化された手段を使用することなく、そのようなサイトをオンラインで物理的に検索する専門家によって実行される。LPTの職員が違法に運営されているウェブサイトに気付いた場合、必要な情報を収集し、ヴィリニウス地方行政裁判所に提出する。裁判所は、ネットワーク・サービス・プロバイダや金融機関に対し、違法な運営を禁止するよう拘束力のある指示を送る司法的認可を与える。
- このようなウェブサイトの監視と証拠収集は手作業で行われているため、このプロセスは自動化ができるほど効率的ではない。

「オンライン上の違法賭博業者の検知を自動化する方法とは？」

- オンラインギャンブルは2016年1月からリトアニアで許可されている。それ以来、LPTは違法ギャンブルサイトをブロックすることもできるようになった。違法サイトへの対策を確実にするため、LPTはインターネット上の違法ギャンブルの動向を監視している (ALI法 20-7条)。
- 監視は、自動ツールを使わず、専門家が手作業で違法サイトを検索して行われる。
- 違法に運営されているウェブサイトがリトアニアで運営されているという基準に合致している場合、そのウェブサイトはリストに含まれる。
- 基準 - リトアニアからのログイン/登録の可能性 (リトアニアのIPを使用)、プレイヤーのアカウントへの入金の可能性、ギャンブルの可能性。
- ウェブサイトがリストに含まれている場合、専門家は調査を開始する。
- 調査には、証拠の収集、資料の準備、違法なリモートゲーミングに関する決定、インターネット・サービス・プロバイダへの違法ギャンブルに使用される情報へのアクセス削除、金融機関への違法事業者との金融業務の停止を強制指示する許可に関するヴィリニウス地方行政裁判所への資料の転送が含まれる。
- 裁判所の許可を得て、LPTはネットワーク・サービス・プロバイダと金融機関に対し、上記の行為の実行に関する拘束力のある指示を送り、違法事業者をリモートゲーミングの違法事業者リストに含め、公表する。
- ドメイン及び/又は金融取引のブロッキング措置は、ほとんどの欧州諸国で違法ゲーミングの運営者に使用されている。2019年に実施されたEU調査では、EU/EEC加盟国の60%がウェブサイトをブロッキングしていることが明らかになった (ベルギー、ブルガリア、チェコ、キプロス、デンマーク、エストニア、フランス、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、ラトビア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン)。EU/EEC加盟国の55% (チェコ、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、ラトビア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、スロバキア、デンマーク、ルーマニア、スペイン、イタリア) が決済ブロッキングを適用している (又は適用可能)。

²⁸⁵ GovTech Lab Lithuania ウェブサイト

「オンライン上の違法賭博業者の検知を自動化するには？」 (<https://govtechlab.lt/challenge/how-to-automate-the-detection-of-illegal-gambling-operators-online/> 最終閲覧日 2024.8.7)

²⁸⁶ 「オンライン上の違法賭博業者の検知を自動化する方法とは？」

(<https://govtechlab.lt/wp-content/uploads/2021/03/gaming-control-authority.pdf> 最終閲覧日 2024.8.8)

- ・LPTの強制指示に基づき、2020年には268サイトがブロックされた。現在²⁸⁷、654のドメインが違法事業者リストに登録されている。LPTの監視リストには現在、少なくとも400のサイトが含まれており、調査が行われる予定である。
- ・違法サイトの検索プロセスを自動化することで、違法業者に対する対策の有効性が高まり、監視リストの対象となるサイトの人的要因が排除され、乱用や裁量が防止されるため、この分野の腐敗防止に貢献し、インターネット上の違法サイトを検索する人的資源をより効率的に活用することができる。
- ・また、このプロセスは自動化されたツールによって実行され、確立された基準に従って違法なウェブサイトやそのクローンをフィルタリングし、専門家によって文書化された証拠にデータを体系化する。

【解決方針】：

- ・ギャンブルが行われる可能性のある違法なウェブサイトを自動的にスキャンする。
- ・これらのサイトのデータベース化。
- ・自動的又は当局職員の助けを借りて、潜在的に違法なギャンブルサイトへのユーザー登録と必要な証拠の収集。
- ・必要な証拠：ゲーム運営者の詳細、入金・出金方法、主催されたゲームの種類を示すスクリーンショット、その他違法オンラインギャンブルが主催されていることを証明するための資料。

GovTech Lab Lithuania のウェブサイトには、当局職員により違法リモートゲーミング事業者が発見された場合、それを当局に報告し法的手続（ブラックリスト化等）に移行するための申請書式が掲載されている²⁸⁸。

法制度

リモートゲーミングの要件についてはALi法第2-1節「リモートゲーミング運営に関する要件」に規定がある。このうち、ALi法第20-7条「リモートゲーミングの違法運営者に対する措置」にLPTが違法なリモートゲーミングを行う事業者に対し、以下の権限を有することが記されている。以下に、ALi法第2-1節「リモートゲーミング運営に関する要件」の内容について記載する。

ALi法条項	内容（WIPにより翻訳・一部編集）
第20-1条	1 リモートゲーミングは、本法及びリモートゲーミング規則（the remote gaming regulations）に従い、LPTが発行するリモートゲーミング運営のライセンス及び許可を本法に従い取得し、LPTがリモートゲーミング規則を承認した場合に、運営することができる。 2 リモートゲーミングを運営するゲーミング運営者は、技術的及び組織的な手段により、以下を確保しなければならない： 1) 未成年者及び本法第10条第3項及び第10項に定める要件によりゲーミングへの参加が禁止されている者が、リモートゲーミングに参加できないこと； 2) リモートゲーミングに参加する人物の身元が確認され、登録されていること； 3) プレイヤーが支払った賭金及びプレイヤーに支払われた賞金の透明な会計が確保されていること。 3 リモートゲーミングの運営許可申請書には、リモートゲーミングサービスの提供に使用されるインターネットアドレス、電話番号又はその他の連絡先情報を補足しなければならない。また、ゲーミング運営者は、ゲーミング運営者とプレイヤーの間の決済に使用される支払口座の詳細を明記しなければならない。

²⁸⁷ 訳注：この文書が記載された資料が公開されたのは2021年3月。

²⁸⁸ GovTech Lab Lithuania ウェブサイト 添付ファイル1～4参照

「書類パッケージ-インターネット上での違法活動検索の自動化」

(https://pirkimai.eviesiejipirkimai.lt/app/rfq/publicpurchase_docs.asp?PID=565768&LID=676185&AllowPrint=1 最終閲覧日2024.8.8)

ALI 法条項	内容 (WIP により翻訳・一部編集)
	<p>4 一般教育学校、就学前教育機関、非正規児童教育機関、その他の児童養育、教育又は介護機関、医療機関、国及び地方自治体の機関及び団体の長は、その施設又は機関のコンピュータ又はネットワーク機器において、リモートゲーミングの可能性を遮断することを保証しなければならない。</p>
<p>第 20-2 条 リモートゲームへの参加</p>	<p>1 リモートゲーミングに参加しようとする自然人は、リモートゲーミングに参加する前に、LPT が承認した書式に従って、ゲーミング運営者とリモートゲーミング契約を締結しなければならない。</p> <p>2 リモートゲーミング契約は、自然人とのみ締結することができる。自然人は、代理人を通じてリモートゲーミング契約を締結することはできない。リモートゲーミング契約を締結する前に、ゲーミング運営者は、リモートゲーミング契約の締結を希望する自然人に対し、その身元を確認するために必要なデータを提供し、本法第 10 条第 3 項及び第 10 項に定める要件を満たしていること、及び本法及びその他の法律がゲーミングへの参加を禁止していないことを確認するよう求めなければならない。</p> <p>3 リモートゲーミングへの参加は、有効なリモートゲーミング契約が締結された者に対してのみ許可されるものとする。リモートゲーミング契約を締結した者は、提供されたコード及び／又はパスワードが第三者に使用されないようにする責任を負う。この者は、自己に提供されたコード及び／又はパスワードを他人に譲渡すること、又は他人に自己に代わってリモートゲーミングに参加させることを禁止される。</p> <p>ゲーミング運営者は、この要件に違反した者とのリモートゲーミング契約を解除しなければならない。このような者との新たなリモートゲーミング契約は、契約終了後 1 年より早くに締結してはならない。</p>
<p>第 20-3 条 リモートゲーム契約の締結、有効性及び解除</p>	<p>1 プレイヤーとの書面によるリモートゲーム契約は、会社の登録事務所又は会社のゲーム拠点で締結されるものとする。リモートゲーム契約は、当事者が署名した時点から締結されたものとみなされる。</p> <p>2 ゲーミング運営者のウェブサイト上で、電子的な形式でプレイヤーと締結されるリモートゲーミング契約は、プレイヤーがゲーミング運営者のウェブサイト上のリモートゲーミング契約の締結を目的とした特別なリンクをアクティブにし、個人データ及びその他の要求された情報を入力し、専用の「同意する」リンクをクリックすることにより、リモートゲーミング契約の条件を事前に読み、それに同意し、遵守することを確認した時点から締結されたものとみなされる。</p> <p>3 リモートゲーミングへの参加を希望する自然人が、定められた要件を満たしていない（ゲーミングへの参加が禁止されている）ことを確認したゲーミング運営者は、当該人物とリモートゲーミング契約を締結してはならず、既に締結した契約を解除し、当該人物がリモートゲーミングに参加できないようにしなければならない。</p> <p>4 ゲーミング運営者は、リモートゲーミング契約を締結する際、リモートゲーミングへの参加を希望する者に対し、以下の事項を示さなければならない：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ゲーミング運営者の名称、コード、住所、LPT が発行したゲーム運営許可証及びリモートゲーミング運営許可証の日付及び番号； 2) ゲーミング運営者のリモートゲーミング規則、又はリモートゲーミング規則の最新版の全文が掲載されているウェブサイトへのアクティブリンク； 3) 本法第 10 条第 3 項及び第 10 項の規定に従ってプレイヤーに適用される、ゲーミングへの参加制限に関する情報； 4) プレイヤーに提供された識別コード及び／又はパスワードを使用して第三者がゲームに参加することの禁止に関する情報； 5) 本法第 10-1 条第 1 項に規定される、ゲームへの参加がギャンブル依存症や病的なギャンブル衝動につながる可能性がある旨の警告表示、及びプレイヤーが支援を求めることができる連絡先情報の提供； 6) 当選金の支払証明書を取得することが可能である旨の情報；

ALI 法条項	内容 (WIP により翻訳・一部編集)
	<p>7) 賭金の受領及び賞金の払出しに関連する費用（支払命令及びその他の費用がある場合はその費用）が、プレイヤーの獲得金額から差し引かれる場合、どのように分配され、その金額はいくらになるのかについての情報。</p> <p>5 ゲームング運営者は、リモートゲーミング契約を締結した者に対し、リモートゲーミングに参加するために必要であり、プレイヤーの身元を明確に証明できるコード及び/又はパスワードを提供するものとする。リモートゲームに参加するために必要なログインデータ（コード及び/又はパスワード）は、1人につき1セットのみ発行することができる。</p> <p>6 リモートゲーム契約は、契約書にこれと異なる有効期間が定められていない限り、その締結日から1年間有効であるものとする。</p> <p>7 リモートゲーミング契約は、プレイヤーがゲーミング運営者に通知することにより、一方的に中途解約することができる。その他の場合及びリトアニア民法が定める根拠に基づいて、リモートゲーム契約を解除することができる。</p> <p>8 リモートゲーム契約の期間が終了した時点で、契約が延長されていない場合、ゲーミング運営者は、別途通知することなく、契約が締結された者がリモートゲームに参加する可能性を終了するものとする。</p> <p>9 ゲームング運営者は、締結されたリモートゲーミング契約を、契約満了後10年間保管しなければならない。</p> <p>10 リモートゲーム契約に起因する紛争には、リトアニアの法律が適用されるものとする。</p>
第20-5条 賭金の受領 と賞金の支払	<p>1 リモートゲーミングで賭けられた金額は、ゲーミング運営者がプレイヤーの支払口座からゲーミング運営者の支払口座に現金で預け入れ、受け入れることができる。リモートゲーミング契約に基づき、ゲーミング運営者のデータベースにプレイヤーのゲーミングアカウントが一つ登録され、そこにプレイヤーがゲーミングのために前払いした金額が記録されるものとする。</p> <p>2 リモートゲーミング運営者は、リモートゲーミングの賞金を、リモートゲーミング運営者が管理するプレイヤーのゲーミング口座に振り込むか、又はプレイヤーの要請により、プレイヤーの指定する支払口座に振り込むものとする。プレイヤーの要求があった場合、リモートゲーミング運営者は、リモートゲーミング運営者のゲーミング施設（カジノ）、マシンホール、ビンゴ施設、ブックメーカー又はトータルゼーターポイントにおいて、現金でプレイヤーに賞金を支払うものとする。</p> <p>3 ゲームング運営者は、ゲーミングが禁止されている者から賭金を受け入れていることが判明した場合、直ちにゲーミングを終了し、賭金の受取を拒否し、受け入れていない賭金をプレイヤーに返還しなければならない。</p> <p>4 リモートゲームでは、賞金は、プレイヤーが勝利したリモートゲームに参加することによって金額を賭けたのと同じ口座に振り込まなければならない。</p>
第20-6条 リモートゲームに参加するプレイヤーの保護	<p>1 プレイヤーは、リモートゲーミングへの参加に適用される制限事項を一つ以上指定した書面申請をゲーミング運営者に提出する権利を有する。その中でプレイヤーは、以下の申請（又は複数の申請）を指定する権利を有するものとする：</p> <p>1) 一定の期間又は中断のない1回のゲーム中にプレイヤーが賭けることのできる最高金額を制限する；</p> <p>2) 1回の賭金の最高額を制限する；</p> <p>3) プレイヤーがゲーム開始から継続して（中断することなく）プレイしている一つのゲームに制限時間を設け、それを過ぎるとそのプレイヤーのリモートゲームへの参加機会を終了させる；</p> <p>4) 4) については2017年5月1日に廃止された</p> <p>2 ゲームング運営者は、本条第1項の制限の実施を確保しなければならない。</p>

ALI 法条項	内容 (WIP により翻訳・一部編集)
	<p>3 リモートゲームに参加するプレイヤーは、ゲームに参加している期間、賭けた合計金額、及びゲームの実際の結果（勝ち又は負け）について、ゲームを通じて明確に知らされなければならない。</p>
<p>第 20-7 条 リモートゲーミングの違法業者に対する措置</p>	<p>1 リトアニアにおいて、違法なゲーミング活動を行う事業者がリモートゲーミングを運営していることを、調査を実施して立証した LPT は、以下の権利を有する：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) リトアニアにおいて違法なリモートゲーミング運営者に関連する支払又はその他の金融取引を最長 5 日間停止するよう、支払機関、信用機関、その他の金融機関に強制指示を出す (違法ゲーミング事業者が主催するゲームへの参加、ペイアウト、違法ゲーミング運営者の利益のための賭金の受入れに対する決済を含む)； 2) リトアニアにおいて違法リモートゲーミング運営者に関連する支払又はその他の金融業務を終了するよう、支払機関、信用機関又はその他の金融機関に強制指示を出す (違法ゲーミング事業者が主催するリモートゲーミングへの参加に対する決済、ペイアウト、違法ゲーミング運営者の利益のための賭金を含む)； 3) ホスティング・サービス・プロバイダ及び/又はネットワーク・サービス・プロバイダに対し、違法賭博に使用されているホスティング・サービス・プロバイダが保存している情報を速やかに削除するか、又はこの情報にアクセスする可能性を排除するよう、強制的な指示を出す； 4) 違法賭博に使用される情報へのアクセスの可能性を排除するために、ネットワーク・サービス・プロバイダに対して強制命令を出す。 <p>2 本条第 1 項に定める行為を行うため、LPT は、当該行為を行うための許可証の発行を求める申請書をヴィリニウス地方行政裁判所に提出しなければならない。(略) ヴィリニウス地方行政裁判所は、申請書を審査し、申請書を受理又は却下する理由を付した判決を採択しなければならない。</p> <p>3 LPT は、リトアニアにおいて違法にリモートゲーミングを運営し、リモートゲーミングサービスの提供という特定の活動が違法に行われていることを通知する、特定された違法なゲーミング活動の運営者に関する情報を公表するものとする。</p> <p>4 違法な賭博行為の運営者が運営するリモートゲームへの参加に対する支払、及びリトアニア共和国で営業する銀行又はその他の金融機関を通じた賞金の支払を制限するための手続は、政府又は政府認可機関が定める。</p> <p>5 違法なリモートゲーム活動を行う目的で使用される情報へのアクセスを確実に排除するための手続は、政府又は政府認可機関によって確立されるものとする。</p>

【金融取引の停止】

(ALI 法第 20-7 条「リモートゲーミングの違法運営者に対する措置」第 1 項)

- 1) リトアニアにおいてリモートゲーミングの違法運営者に関連する支払又はその他の金融取引を最長 5 日間停止するよう、支払機関、信用機関、その他の金融機関に強制指示を出す。
(違法ゲーミング事業者が主催するゲームへの参加、ペイアウト、違法ゲーミング運営者の利益のための賭金の受入れへの精算 (Settlements)²⁸⁹を含む)；
- 2) リトアニアにおいて違法リモートゲーミング運営者に関連する支払又はその他の金融業務を終了するよう、支払機関、信用機関又はその他の金融機関に強制指示を出す
(違法ゲーミング事業者が主催するリモートゲーミングへの参加に対する決済、ペイアウト、違法ゲーミング運営者の利益のための賭金への精算を含む)；

²⁸⁹ 訳注；原文が Settlements のため、ここでは罰金ではなくブロックングされたことに際し、違法リモートゲーミング運営者、金融取引を行ったプレイヤー、金融機関間の精算と解釈し、精算と訳した。なお辞書による settlement の語義は「解決、到着；決定、和解、精算、支払」(研究社、赤須薫編『コンパスローズ英和辞典』、2018 年)

【DNS ブロッキング】

(賭博行為が違法とはされていないものの、法律違反又は無許可での営業に対する)

(ALI 法第 20-7 条「リモートゲーミングの違法運営者に対する措置」第 1 項)

- 3) ホスティング・サービス・プロバイダ及び／又はネットワーク・サービス・プロバイダに対し、違法賭博に使用されているホスティング・サービス・プロバイダが保存している情報を速やかに削除するか、又はこの情報にアクセスする可能性を排除するよう、強制指示を出す；
- 4) 違法賭博に使用される情報へのアクセスの可能性を排除するために、ネットワーク・サービス・プロバイダに対して強制指示を出す。

第3章 海外調査の概要と結果

1. 米国

(1) 調査対象と概要

【調査対象国選出の理由】

G7加盟国であり、オンラインギャンブルの世界最大の市場と見られているため。

【調査の目的と方法】

米国におけるオンラインカジノの状況、違法オンラインカジノに対するアクセスブロッキングや金融取引ブロッキング、その他の対策状況に関する文献調査では明らかにできない事項について、下記機関からオンラインにて聞き取り調査を行った。

【調査日時及び調査対象機関】

ヒアリング実施日時：2024年3月26日（火）米東海岸時間午後2時～2時45分
American Gaming Association（AGA）、Government Relations 部門上席ディレクター、Tres York 氏

(2) 調査結果

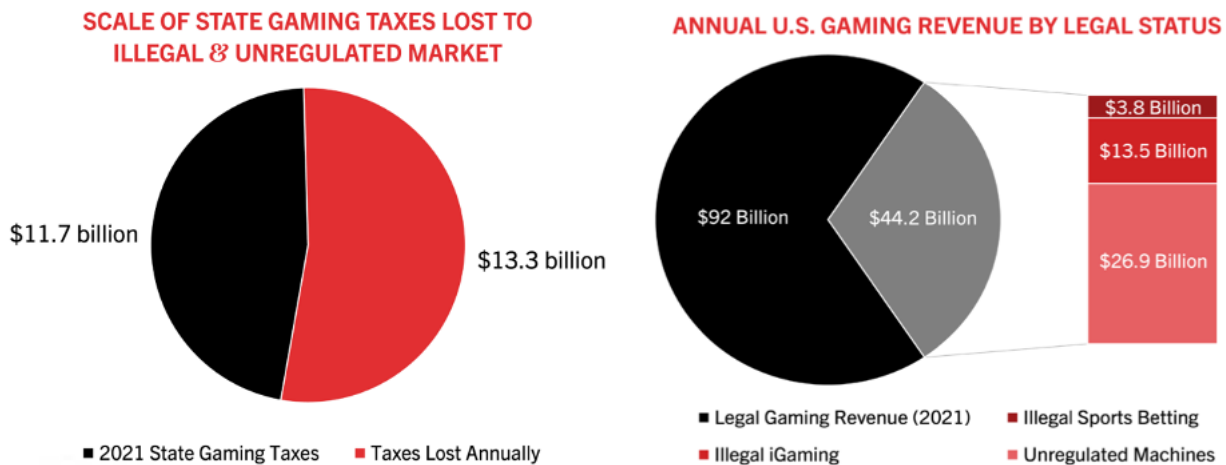
【質問事項と回答】

1. 米国におけるオンラインカジノの状況について

- 現在米国では、デラウェア、ニュージャージー、ミシガン、ウエストバージニア、コネチカット、ペンシルベニアに加えて、ロードアイランドの7州にてオンラインカジノが合法化されている²⁹⁰。一方、残りの43州では違法である。
- このように全米で7州だけがオンラインカジノの合法化を選定した最大の理由は州税収の確保である。特にパンデミック発生の時期、州政府は税収の維持が困難な状況であったことから、オンラインカジノ収入を新たな税収として確保したいという思惑があった。
- また別の理由として、州政府によるオンラインカジノの合法化又は違法に関わらず、実態として数多くの市民がオンラインギャンブルに参加している。そのためオンラインカジノを違法とした場合、合法化の際に適用される州法規制の要件（例えば、責任のあるギャンブルやユーザーの適格認証など事業者課せられる措置）が対象外となる。特に海外オンラインカジノサイトは基本的に、現行の法規制では規制できない。そのためオンラインカジノを合法とすることで、州当局（州ゲーミング管理委員会）が監督することができるというメリットがある。
- 一方、オンラインカジノの合法化には懸念もあり、合法化に踏み切れない州政府が多い。その理由の一つには、既に合法化された7州で見られる問題（ギャンブル依存症など）がより顕在化することなどが挙げられる。また別の理由としては、既に州内に物理的なカジノ施設が営業している場合、オンラインギャンブルの合法化により、これらの既存施設におけるギャンブル収入や顧客の損失につながる懸念されている。
- オンラインカジノの利用者数の推移データ（全米／各州別）は存在しない。しかし全米の年間

²⁹⁰本報告書ではこれらに加え、ネバダ州もオンラインカジノを合法化した州として取り扱っている（現状はオンラインポーカーのみ合法化されているが、州法においてオンラインギャンブル（州法では「インタラクティブゲーミング」）を「インタラクティブゲーミングにはインターネットポーカーを含むが、これに限定されない」定義していることなどから合法化された州として取り扱うこととした）。

ギャンブル収入全体に占める違法オンライン収入の割合を示したデータは AGA (American Gaming Association) にて公開している²⁹¹ (左図：2021年の州政府ギャンブル税収額と違法による損失税収推定額、右図：2021年ギャンブル収入と違法スポーツベッティングによる損失推定額)。



2. アクセスブロッキングや金融取引ブロッキング

- 海外を拠点とした違法オンラインサイトは、ギャンブルの種類を問わず、それらを管轄する法規制がないほか（米国法規制の適用は対象外）、賭けた金額やデータなどは保存されていないことから、取り締まることが困難である。AGA が 2022 年末に実施した調査によると、米国人が海外拠点の違法オンラインサイトへ賭けた金額は年間 3,380 億ドルと巨額に上る。
- しかし 2006 年に不法インターネット賭博執行法「Unlawful Internet Gambling Enforcement Act of 2006」²⁹²が成立したことで、一部については措置が実施されている。例えば、米司法省（Department of Justice）は 2011 年 4 月、海外拠点のオンラインゲームのウェブサイトをしりぞけた（停止）ほか、それらの運用事業者を告発するとともに、銀行取引をブロックした²⁹³。同法では、米司法省や州司法長官室（Attorney General Office）などの規制当局に対して、銀行やクレジットカード会社の金融取引ブロッキングやインターネットプロバイダーに対する違法サイトへのアクセスのブロックを通達する権限を認めている。このように連邦政府は代表的な違法オンラインサイトに対して対策を講じているものの、全ての違法オンラインサイトに対する包括的な取締りは施行されていないのが現状である。
- 違法なオンラインカジノに対する取締りは、連邦政府による対応だけでは不十分である。特に米国内の違法オンラインカジノの場合、州政府（州ゲーミング管理委員会）がそれを補う形で対応することができる。例えば、ミシガン州ではオンラインカジノ規制が厳格であり、同州ゲーミング管理委員会はオンラインカジノに対する規制の施行を強化しつつある。2024 年 1 月には、オンラインカジノ運営会社 3 社が州規制に違反していることから、州民による同サイトへのアクセスを停止するよう書簡を送付した（そのうち 1 か所（Sweepstakes Limited/Stake.us）

²⁹¹AGA ウェブサイト、「SIZING THE ILLEGAL AND UNREGULATED GAMING MARKETS IN THE UNITED STATES」、<https://www.americangaming.org/wp-content/uploads/2022/11/Sizing-the-Illegal-and-Unregulated-Gaming-Markets-in-the-US.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

²⁹²リーガル・マッチのウェブサイト、不法インターネット賭博執行法、<https://www.legalmatch.com/library/article/unlawful-internet-gambling-enforcement-act-of-2006.html>、最終閲覧日 2024.10.24

²⁹³ナスダックのウェブサイト、「Government shuts down 3 largest poker websites, indicts founders」（2011.4.15）、<https://www.nasdaq.com/articles/government-shuts-down-3-largest-poker-websites-indicts-founders-2011-04-15>、最終閲覧日 2024.10.24

1. 米国

はキプロスに本拠を構える海外サイトであり、本社があるキプロスへ書簡を送付)²⁹⁴。その結果、3社ともミシガン州政府の措置に合意し、州内でのオンラインカジノ事業からの撤退に着手するなど、一定の成果を収めている。

- このように、一部の州政府は、違法オンラインカジノの取締りを実施している。海外拠点のオンラインサイトへの取締りは困難ではあるものの、上記のミシガン州の事例のように取り締まる事例もある。また国内の違法オンラインサイトへの取締りは海外拠点のサイトよりも容易である。ミシガン州のみならず、ニュージャージー州でも同様の措置を講じた事例が過去にある。

3. その他

- 違法オンラインカジノへのアクセスブロッキングや金融取引ブロッキングに加えて、違法オンラインカジノの認知度向上のために、ユーザー向けの啓蒙活動／情報発信などの取組みも挙げられる。AGA は州ゲーミング管理委員会や州司法長官室等と共同で、違法オンラインサイトへのアクセスの違法性を強調したキャンペーンの展開などに取り組んでいる。特に、March Madness²⁹⁵や Super Bowl²⁹⁶といった大規模のスポーツイベントの前後に違法オンラインサイトへのアクセスが急増することから、これらスポーツイベントに合わせて規制当局が広報活動を実施している。オンラインカジノに対する合法・違法性、例えばオンラインカジノは州政府がライセンスを付与した合法なカジノサイトからアクセスする、それ以外は違法であることなどのメッセージを発信している。米国人の大部分は、何が合法で何が違法であるかの違いを把握していないことが長年の課題である。そのため、ユーザーの認知度を上げるためにも、啓蒙活動／情報発信は必須である。
- 現在違法としている州政府が合法化へ移行する動きが、幾つかの州で見られる。例えば、メリーランド州やニューヨーク州では、州議会でオンラインカジノを合法化する法案が審議されている。またイリノイ州やメイン州でもオンラインカジノの合法化に関する法案が州議会に提出されたほか（成立の可能性は現時点で低い）、オンラインカジノの合法化の議論が進みつつある州政府がある。このうちメリーランド州では一番審議が進んでおり、近々法制化する見込み。
- 違法オンラインカジノの利用拡大を防ぐ国際的な協力や枠組みはないと見られる。豪州などの他国も、海外を拠点とした違法オンラインカジノサイトへのアクセス増加が問題となりつつある。海外を拠点としたオンラインカジノサイトは、事業を展開する当該国ではライセンスを保有し合法であるものの、ライセンスを保有していない他国からアクセスすることは違法であるといった特徴が世界共通で見られる。そのため、他国とのパートナーシップや協力などを通じて、国際社会全体で違法オンラインカジノの問題を解決していく必要がある。現在、他国や他政府との協力や合意等を通じて、マネーロンダリングによる国際的な取締りなどがあるが、違法オンラインカジノに特化したものは存在しない。
- 日本における違法オンラインカジノの実態やそれに関連する法規制の知識が不足又は違う可能性はあるものの、日本は米国と比較して問題がそこまで複雑ではないように思われる。米国では連邦政府に加えて、50の州政府が異なる法規制を制定しており複雑化している。連邦レベルでは、2006年不法インターネット賭博執行法が成立し、同法では、金融取引の停止や違法サイトへのアクセスをブロックする要請をインターネットプロバイダへ通達する権限を規制当局へ付与した。それに基づき米国では、違法オンラインサイトの差押えなどを過去に実施した。これだけで全ての取締りになるわけではないものの、違法オンラインカジノへアクセスする個別のユーザーを特定、処罰するには多大な時間がかかるため、最初の段階としてこれらの措置は現時点でとても有効であると考えている。そのため、このような要件が明文化された法規制が日本で整備されていないのであれば、それをまずは行うことを推奨する。

²⁹⁴ YOGONET のウェブサイト、"Michigan regulator sends cease-and-desist letters to three companies offering illegal online gaming"、<https://www.yogonet.com/international/news/2024/01/22/70491-michigan-regulator-sends-ceaseanddesist-letters-to-three-companies-offering-illegal-online-gaming>、最終閲覧日 2024.10.24

²⁹⁵ 全米大学バスケットボール (NCAA) 最大のトーナメント

²⁹⁶ 米国最大のフットボールイベント

2. ノルウェー

(1) 調査対象と概要

【調査対象選出の理由】

ヨーロッパの民主国家の中で国営企業のオンラインカジノ会社1社以外の国内外のサイトによるノルウェー国民を対象としたオンラインカジノサービスの提供を違法としている数少ない国の一つであること、及び支払ブロッキングを行っている国であること。

【調査の目的と方法】

ノルウェーで実施されている国内外の違法オンラインカジノを対象とした主に支払ブロッキング（ノルウェーではアクセスブロッキングは行われていない）に関する文献調査で明らかにできない事項について、メールによる書面質問・回答、対面による聞き取り調査を行った。

【調査日時及び調査対象機関】

■ヒアリング実施日：2024年3月8日（金）

※前日の3月7日（木）に受領した書面による回答を基に進行。

ノルウェーギャンブル庁

担当者：

モニカ・アリソイ・シェルスネス（Monica Alisøy Kjelsnes、上級法律顧問）

ランヴェイグ・グラム・スコール（Rannveig Gram Skår、上級法律顧問／データ保護責任者）

トゥルーデ・フェルデ（Trude Felde、上級法律顧問）

■追加資料提供：2024年3月19日（火）及び21日（木）

・啓発キャンペーンサイトの紹介（YouTube、Snapchat 回答レポートを参照のこと）

・Dr. Jonny Engebø（ギャンブル庁）らの論文

「Regulatory Measures' Effect on Gambling Participation: Experiences From Norway（規制措置が賭博の参加に及ぼす影響：ノルウェーの経験）」²⁹⁷

(2) 調査結果

【質問事項と回答】

1. 支払ブロッキングの法的根拠とその運用

ノルウェーの法的枠組みは、2023年ノルウェー賭博法（Lov om pengespill (pengespilloven) - Lovdata）²⁹⁸である。

ギャンブルとは、参加者が賭金に対して（金銭的／経済的価値のある）賞を獲得する可能性のあるゲーム又は賭けであり、その結果の全部又は一部が偶然性に依るものである。

当庁の規制の目的は、次の三つの原則の下で賭博をする者を保護することである。

1. 問題のある賭博やその他の社会への悪影響を防止する。

²⁹⁷ Frontiers 「規制措置がギャンブル参加に及ぼす影響：ノルウェーでの経験」

Jonny Engebø, et al. Regulatory Measures' Effect on Gambling Participation: Experiences From Norway .

(<https://www.frontiersin.org/journals/psychiatry/articles/10.3389/fpsy.2021.672471/full> 最終閲覧日 2024.10.24)

²⁹⁸ ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法」 (<https://lovdata.no/dokument/NL/lov/2022-03-18-12>

最終閲覧日 2024.10.24)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">2. 賭博を厳格な公的管理下に置く。3. 賭博からの収益は正当な理由 (good cause) にのみ使用する。 |
|---|

賭博を厳格な公的管理の下で提供し、可能な限り害を及ぼさないようにすることは国会で決定されている。賭博は正当な理由のために金銭を生み出すが、これは肯定的な副作用である。

ノルウェーの規制モデルでは、ノルスク・ティッピング (Norsk Tipping AS) とノルスク・リクストト²⁹⁹ (Norsk Rikstoto) に独占権を与えている。ノルウェーにはライセンスモデルは存在しない。

ノルウェーのギャンブル規制によると、オンラインカジノゲームとベッティングを合法的に提供できる唯一の企業はノルスク・ティッピングである。

ノルウェーのライセンスを持たないサイトで市民がオンラインギャンブルに参加することは違法ではないが、許可されたもの以外の機関がノルウェーを対象としたオンライン賭博サービスを提供することは違法である。

ノルウェーにおける違法賭博会社との戦いは、他国のライセンスを有するオンライン賭博事業者から、ライセンスを全く持たない企業まで多岐にわたっている。これらのギャンブル事業者は、ノルウェーを対象としている場合は、我が国の法律に基づき違法となる。

法律に基づく当庁の役割は違法なギャンブルの提供やそのマーケティングを阻止することであり、刑事訴追は警察の管轄となる。

● ブロッキングの対象について

▶ ブロッキングに際し対象サイトとのコミュニケーションは取ったのか

ノルウェーの決定はノルウェーの銀行や金融機関 (ノルウェーで決済サービスを提供する企業) を対象としているため、取っていない (すなわち、ブロッキングの実施責任が金融機関にある)。決定の対象である決済サービスプロバイダ (PSP) には当庁から通告を行っている。

▶ ライセンス付与国の当局とのコミュニケーションは行っているのか

過去に遡って幾つかの取組があった。諸外国、主に欧州諸国の当局には、ノルウェーにおいてオンラインギャンブルの提供は認められておらず、支払ブロッキングが導入されていることを通知している。ただし、ノルウェーによる支払ブロッキングに対し、それらの当局と何か明確な合意があるわけではない。当該当局によれば、たとえノルウェーがそれらの企業の活動を規制対象としていても、当局が付与したライセンスに従って事業を行う限り、当局が当該企業の事業に介入することはできない。

このように、規制やライセンシーの権利に関する見解の違いはあるが、(ノルウェーなど) 他国の法域におけるライセンシーの動きを認識することが企業の監視にとって有利だと考えているライセンス当局もあり、協力 (法域間のコンプライアンス) に熱心なライセンス当局も複数存在する (例: カナダのオンタリオ州、英国など)。そのため、一定の対話は継続されているといえる。

ただし、上記の理由 (当局間の見解の相違、対話の継続による効果) から、近年の取組は直接支払禁止に関係するものではなく、現在のところ支払ブロッキングはほかの当局との連携における最優先事項ではない。

また、ノルウェー国内でも、インターネットは無料で誰でも利用できるものであり、言論の自由などの点から厳しい闘いがあった。例えば国内の政治家に、当局の取組が適切なものであることを説得し、一定の理解を得るに至るまでには、かなりの年月を費やしてきた。現在は一定のコンセンサスに達している。

²⁹⁹動物 (馬) によるパリティミュチュエル方式の賭博を提供する企業で、ノルウェー当局から認可を受けている。オンラインカジノの運営が認められているのはノルスク・ティッピングのみであり、本調査では対象外の機関となる。
参考: ノルスク・リクストトウェブサイト (<https://www.rikstoto.no/>) 最終閲覧日 2024.10.24

2. 支払ブロッキングに関連する法令の制定の経緯

● オンラインカジノが社会問題化した経緯

ノルウェーのギャンブルは、2023年1月1日まで三つの個別の法律によって規制されていた（1995年富くじ法、1992年賭博法及び1927年トータリゼータ法）。これらの法律には、ノルウェーで許可されていないギャンブルの提供、マーケティング及び促進の禁止が含まれていた。法的状況が不明瞭であると考えられる場合、ノルウェーで許可されていない賭博に関連する入金や賞金の支払の促進を禁止することが2009年に法律として施行された³⁰⁰。その背景には、ノルウェーで許可を取得していない違法なオンラインギャンブルの提供が増加したことや、ノルウェー国民のギャンブルに関連する問題防止のため、違法な賭博へのアクセスを減少させる必要性があった。

現在ノルウェーでは、ギャンブル依存症に対して防止対策を講じるという点では幅広い政治的コンセンサスが確立されており、支払ブロッキングは、違法ギャンブルを阻止するために導入された措置の一つである。

2010年の法改正に至るまでには、オンラインの違法賭博の出現や、それらの賭博に参加するノルウェー市民の増加、オンラインカジノに関するヘルプラインへの問合せの増加などの経緯があった。

表 ギャンブル依存症ヘルプライン問合せ件数³⁰¹

相談内容	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	合計
ギャンブル依存症	2,237	2,276	2,133	1,792	1,117	814	817	901	1,010	1,061	14,158
その他の深刻な相談	288	199	227	274	276	171	127	146	167	113	1,988
間違い電話・不正な電話	540	1059	1,145	1,074	824	380	528	792	544	555	7,441
合計	3,065	3,545	3,505	3,140	2,217	1,365	1,472	1,839	1,721	1,729	23,587

このヘルプラインは、ギャンブリング庁とインランド病院 HF³⁰²（Sykehuset Innlandet HF）の連携により、ギャンブル依存症患者やその関係者（近親者・友人、雇用主、専門家等）向けに2003年春に開設された。ヘルプラインは①危機に瀕した人々を助けること、②治療を含めた援助を提供すること（実際のヘルプラインをインランド病院の関連病棟に設置し、専門家が電話等の相談に応答）、③ギャンブル依存症に関する情報収集といった三つを目的とし、当初は試行プロジェクトとして開設されたが、2005年から常設化され現在に至っている³⁰³。

³⁰⁰ なお、同法律は、2008年12月19日に承認され、2009年1月1日に施行された。

ノルウェー政府「Ot.prp. no. 80 (2007-2008) 賭博及び宝くじに関する法（決済サービス等）の改正に関する法律について」
<https://www.regjeringen.no/no/dokumenter/otprp-nr-80-2007-2008/-id526859/>
<https://www.regjeringen.no/no/dokumenter/otprp-nr-80-2007-2008/-id526859/?ch=1> 最終閲覧日 2024.10.24)

³⁰¹ 2007年から2012年までのギャンブリング庁報告書をもとに WIP ジャパンが作成。

ノルウェーギャンブリング庁「オープンデータ」<https://lottstift.no/opne-data/> 最終閲覧日 2024.10.24)

³⁰² インランド病院ウェブサイト <https://www.sykehuset-innlandet.no/> 最終閲覧日 2024.10.24)

なお、HF（Helseforetak）は国に業務を信託された、法人格を持つ公共企業体をいい、ノルウェー当局によって「ホスピタルトラスト」と訳出されている。

・北ノルウェー地域保健局（Helse Nord）、英語用語集

<https://www.helse-nord.no/english-dictionary/>、最終閲覧日 2024.11.26)

・ノルウェー保健局、医療・ケアサービスにおける運営と質の改善「8 この指針について」、

<https://www.helsedirektoratet.no/veiledere/ledelse-og-kvalitetsforbedring-i-helse-og-omsorgstjenesten/om-veilederen>、最終閲覧日 2024.11.26)

³⁰³ ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、ギャンブル依存症患者のためのヘルプライン

<https://lottstift.no/content/uploads/2023/11/Hjelpelinje-statistikk-20071.pdf> 最終閲覧日 2024.10.24)

また、2010年の規則制定に先立ち、2006年には（物理的に設置された³⁰⁴）ゲーム機（スロットマシン）における紙幣の使用が禁止され、2007年にはゲーム機の設置自体が全廃されていた。（詳しくはギャンブル庁の Dr. Jonny Engebø が発表した論文も参照されたい³⁰⁵。）

また、ゲーム別の相談内容（複数回答可）の統計におけるオンラインカジノの割合は、ゲーム機が撤去された翌年の2008年（合計657件、うち初回相談件数は508件）はポーカー（320件、49%）、オッズ（149件、23%）に次ぐ139件（21%、うち初回相談は120件（24%）³⁰⁶であったのに対し、支払ブロッキング導入直後の2011年（計746件、うち初回相談件数は600件）は全体で最も多い226件（30%、うち初回相談は192件（32%））であった³⁰⁷。

● 規制の提案から制定までの経緯

取組の結果として、文化教会省³⁰⁸は2007年9月13日、ノルウェーで認可されていない賭博の賭金や賞金の支払の促進を禁止する規則案を提出した。同省は、ノルウェーの許可を得ていないギャンブルを禁止する規則案の理由として、十分な消費者保護を確保すること、また賭博活動が社会的に悪影響を及ぼし犯罪行為に加担することを防ぐことなどを挙げた。また同省は、改正前の規制の下では、ノルウェーの許可のない賭博の提供又は提供の促進の見極めが不明確であることを指摘した。この規則案は、幅広い政治的支持と協議機関からの支持を得た。

政府は2008年9月19日に国会に法案（Ot.prp. nr. 80³⁰⁹：「賭博及び富くじに関する法律の一部を改正する法律案」）を提出した。この法案は2008年12月19日に承認された。

2010年6月1日に、同法律に基づき実際の賭博関係法令である賭博法等3件³¹⁰が改正された。ここで、支払の仲介禁止と、それに関する詳細規定を規則で定めることを認める文言が盛り込まれた。

これら賭博法等に基づき、「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則」^{311 312}も、同日の2010年6月1日に施行された。

● どこが規制を主導したのか

ノルウェーギャンブル庁が中心となり、ノルウェーにおける決済の促進禁止の実現を推進した。この提案は、幅広い政治的支持と協議機関からの支持を得た。

³⁰⁴ 訳注：ノルウェーを含めた北欧では、スーパーマーケットなどの商業施設の一角にゲーム機が設置されていることがある。ヒアリングから、ノルウェーでは2007年以降、それが撤去されたと見られる。

³⁰⁵ Frontiers 「規制措置がギャンブル参加に及ぼす影響：ノルウェーでの経験」

Jonny Engebø, et al. Regulatory Measures' Effect on Gambling Participation: Experiences From Norway .

(<https://www.frontiersin.org/journals/psychiatry/articles/10.3389/fpsy.2021.672471/full> 最終閲覧日 2024.10.24)

³⁰⁶ ノルウェーギャンブル庁「ギャンブル依存症患者のためのヘルプライン」

(<https://lottstift.no/content/uploads/2023/11/Hjelpelinje-statistikk-20081.pdf> 最終閲覧日 2024.10.24)

³⁰⁷ ノルウェーギャンブル庁「ギャンブル依存症患者のためのヘルプライン」

(<https://lottstift.no/content/uploads/2021/07/Hjelpelinjestatistikk-2011.pdf> 最終閲覧日 2024.10.24)

³⁰⁸ その後省庁改編があり、調査（2024年）時点では、賭博関連法令は文化平等省が所管する。

³⁰⁹ ノルウェー政府（文化教会省）「賭博及び富くじ関係法令の改正（支払の仲介等）に関する法律について」

(<https://www.regjeringen.no/no/dokumenter/otprp-nr-80-2007-2008-1d526859/> 最終閲覧日 2024.10.24)

³¹⁰ 賭博法第11条、富くじ法第2条、トータリゼータ法第3条

³¹¹ ノルウェーギャンブル庁「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則」

(<https://lovdata.no/dokument/SFO/forskrift/2010-02-19-184> 最終閲覧日 2024.11.26)

³¹² ノルウェーにおいて、規則「Forskrift (regulation)」は法律「Lov」の下位法令に位置する。日本とは異なり、規則は中央政府で定めるものと地方政府で定めるものの両方がある。名称の中に所管省庁等が明記されていれば（例：政府、～省）が明記されていれば「政令」「省令」等とするが、本件の場合は所管省庁等が記載されていないため「規則」と訳出した。

3. 支払ブロッキング実施後の変化

● ブロッキングの運用実態

賭博規則³¹³ (Forskrift om pengespill) 第96条～第98条に基づく。実際のブロッキングが技術的にどのように実装されているかは（金融機関のソリューションに委ねられているため）ギャンブル庁では限定的な知識しか持っていない。ただし、第97条に基づく賭博取引の停止に関するギャンブル庁の決定がどのように履行されているかについては、複数の事業者（ノルウェーの銀行の一部）が監視を行っており、2024年春にも報告書が完成する予定である（ヒアリング時点では未完成）。

当該規則の該当部分の非公式訳は以下のとおり。

第96条 許可のない賭博に関連する支払処理の禁止

ノルウェーで決済サービスを提供する事業者は、ノルウェーにおける許可のない賭博への入金又は賭博による支払に当たると認識された支払取引を停止しなければならない。これは、特に取引に賭博の加盟店カテゴリーコードが付いている場合、取引が許可のない賭博に関連していることを口座名義人が言明した場合、ギャンブル庁が第97条に基づく企業との間の賭博取引を停止する決定を下した場合、又は銀行独自の調査により、取引がノルウェーにおける許可のない賭博への入金又は支払を構成することが判明した場合に適用される。

第1項に基づき支払取引を停止する義務は、ノルウェーにおいて許可を得ていない賭博会社からの支払取引、及びノルウェーにおいて許可を得ていない賭博会社に代わって支払取引を仲介するほかの事業者との間の支払取引の両方に適用される。

第97条 支払取引の拒絶命令

ギャンブル庁は、個別の決定により、ノルウェーで許可されていない賭博活動と関連付けられる入金及び受取に関連した決済サービスを提供するその他の企業に、以下によって特定された支払取引を拒絶するよう命じることができる。

1. 支払取引を行う賭博会社又は賭博会社に代わって支払取引を行うその他の企業の口座番号、
2. 支払取引を行う賭博会社又は賭博会社に代わって支払取引を行うその他の企業の名称。

ギャンブル庁は、個別の決定により、第1項に基づいて以下の命令を発出することができる。

- a) ギャンブル庁が口座番号によって特定された支払取引を拒絶する決定を下し、口座番号を所有する企業が、決定において特定された口座番号とは異なる口座番号から、賭博活動に関連付けられる入金及び受取に関連する支払取引を送信した場合、又は
- b) 企業がカード取引の請求に関連して、賭博活動とは異なる加盟店カテゴリーコードを使用するが、それにもかかわらず、賭博活動と関連付けられる入金及び受取に関連する支払取引を実施した場合。ギャンブル庁は、第1項に基づき、企業の特定を明確に行うものとする。

第98条 支払取引に関する調査及び情報提供義務

ノルウェーで決済サービスを提供する事業者は、ギャンブル庁が決定を下した、又はギャンブル庁がノルウェーにおいて許可なく賭博を仲介していることを事業者へ通知している賭博会社及び支払仲介業者に対する、及びこれらの会社及び業者からの全ての支払取引を調査しなければならない。

ギャンブル庁は、当該決定の最新の概要を同庁のウェブサイトに掲載しなければならない。ギャンブル庁は、所定の様式によって、ノルウェーで決済サービスを提供する会社

³¹³ ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博規則」(<https://lovdata.no/dokument/LTI/forskrift/2022-11-17-1978>) 最終閲覧日 2024.10.24)

に対し、特定された賭博会社及び賭博会社に代わって支払取引を行う会社に関する情報を提供できるよう要求することができる。情報提供義務には、口座番号、ユーザーロケーションコード、マーチャントID、アクワイアラーID、組織番号、取引量、取引期間について当該会社が保有する情報が含まれるが、個々の取引に関する個人情報はその限りではない。

● **違法事業者の把握件数や違法事業者とプレイヤー間の支払ブロック件数の推移**
▶ **海外のオンラインカジノ事業者による自主的な規制（ノルウェー市場からの撤退を含む）が行われるなどの変化はあったか**

ノルウェー市場から撤退した賭博会社の撤退を決めた理由が、支払取引のブロッキングと関連している可能性が高いことは目の当たりにしてきた。また、幾つかの賭博会社が調整を行ったり、ノルウェー市場から撤退したりしたのも目の当たりにしたが、これはノルウェー市場への参入を制限するために講じられた様々な措置が影響したものだと思われる。

● **ブロッキングの有効性に関する調査とその結果**

2023年春に第三者機関であるベルゲン大学で発表されたノルウェーのギャンブル依存症に関する人口調査では、ノルウェーにおいて問題のあるギャンブラーが大幅に減少し、2019年の前回調査から50%減少したことが判明した³¹⁴。その中でも、支払禁止は、減少を説明する最も可能性の高い原因の一つに挙げられた。

またEUでも、2019年に発表された報告書の中で、EU/EEA内の国々における幾つかの種類の実行措置の効果について議論している³¹⁵。しかし、ノルウェーではここ数年で規制が改正され、監視も強化されているため、この報告書は、全般的にも、またノルウェーをはじめとする各国の支払禁止措置についても、やや古い情報になったと思われる。

● **行政が行う調査、マスメディアによる調査などがあると思うが、調査主体、調査対象、調査時期、調査方法、調査結果など**

違法なサイトから合法的な提供（ノルスク・ティッピングとノルスク・リクストト）へのプレイヤーのチャンネル化（誘導・移行）については、直近（2023年）のギャンブリング庁の年次報告書（第2章、31ページ以下）に記載がある³¹⁶。

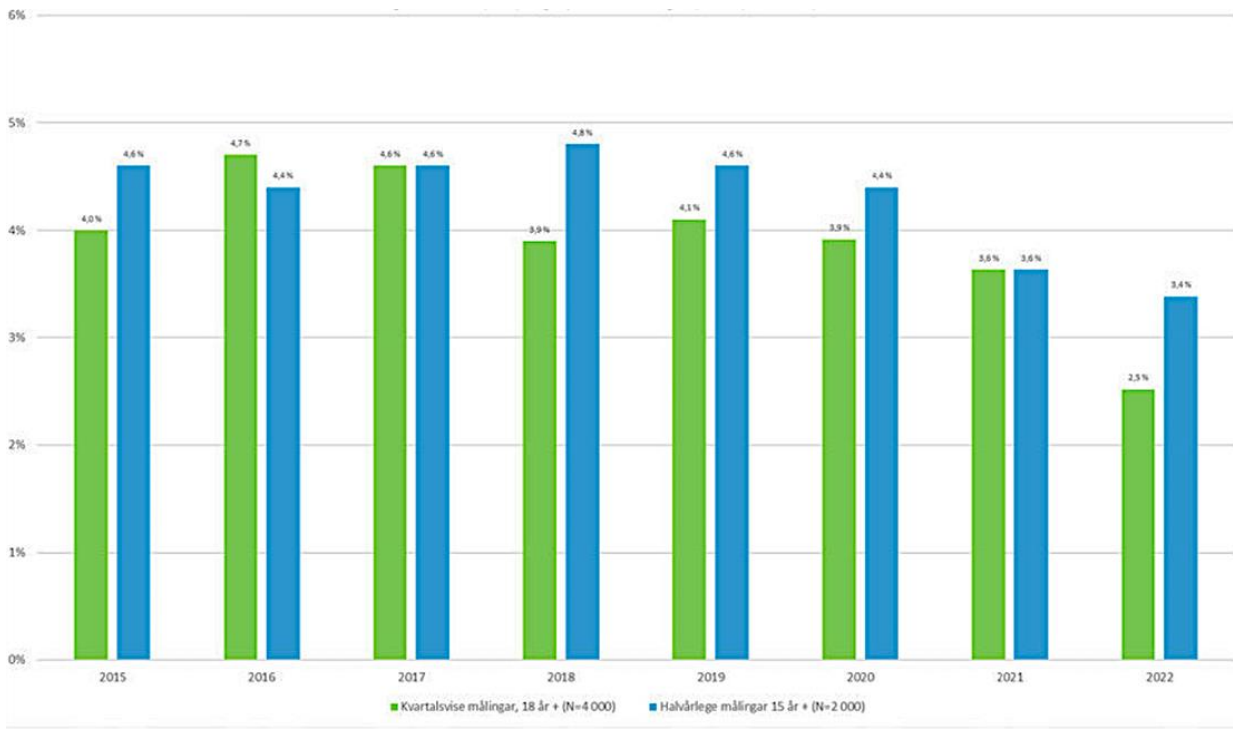
この報告書では、オンラインで違法なカジノサイトにアクセスする個人の傾向に関する数値／推定値も公表しており、2022年に実施された電話調査では、回答者の2.5%（11万人に相当）が国外のギャンブルサイトでプレイしたことがあると回答した。この数字は過小評価されたものと考えられており、回答者の特性としても、滅多に賭博をしない者よりも頻繁に賭博行動をとるギャンブラーを表しているとは見られるものの、調査では、過去4～5年で違法なウェブサイトへの参加が減少していることが明らかになっており、消費者保護のための対策やライセンスのない事業者に対する規制措置は奏功していると判断している。

³¹⁴ ノルウェーギャンブリング庁「ノルウェーにおけるギャンブルとコンピューターゲームの問題の程度」（<https://lottstift.no/for-spillere/omfang-av-penge-og-dataspillproblemer-i-norge/> 最終閲覧日 2024.10.24）

ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、ノルウェーにおけるギャンブルとコンピューターゲームの問題の程度（2022年）（<https://lottstift.no/content/uploads/2023/06/Omfang-av-Penge-og-dataspillproblemer-i-Norge-2022.pdf> 最終閲覧日 2024.10.24）

³¹⁵ Evaluation of regulatory tools for enforcing online gambling rules and channeling demand towards controlled offers（2023年11月30日に追加報告済み）：
（<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/6bac835f-2442-11e9-8d04-01aa75ed71a1/language-en> 最終閲覧日 2024.10.24）

³¹⁶ ノルウェーギャンブリング庁「ノルスク・ティッピングとノルスク・リクストトにおける説明責任と資金活用」（https://lottstift.no/content/uploads/2023/07/Ansvarlighetsrapport_Norsk-Tipping-og-Norsk-Rikstoto_mars_2023_UUweb.pdf 最終閲覧日 2024.10.24）



グラフ：前年の間に違法賭博業者の賭博をした者の割合³¹⁷
 (緑：四半期調査、18歳以上 (N=4000)、青：四半期調査、15歳以上 (N=2000))

▶ 他国との比較データ

残念ながら、他国との比較データは入手できない。

● ブロッキングに関する評価（行政、市民、カジノ事業者、他国など）

ギャンブルング庁では、2020年と2022年に、ノルウェーの銀行を対象に、支払禁止の影響に関する見解と、禁止に対して具体的にどのように取り組んでいるかについて調査を実施した。この調査によると、銀行の約50%が、賭博取引を適切に管理していると報告し、支払禁止の効果強く確信していると報告している。

近年、この調査以外に支払ブロッキングに特化した公式の評価は実施されていないが、支払禁止の影響や、必要なライセンスを持たない賭博事業者のノルウェー市場への参入を制限するその他の措置を評価する際に、全体像を把握できるような指標は幾つか存在する。例えば、前述のベルゲン大学による人口調査のほか、賭博会社の売上高の推移、インターネット上のフォーラムでのプレイヤーの（入金や賞金に関する）発言など、コミュニティや社会の動向にも注目している。また、（当庁で）試験的に違法オンラインカジノでプレイし、実施にブロッキングが機能し、取引停止が発生していることも確認している。

いずれにせよ、前述の人口調査において、問題のある賭博者の数が過去4年ほどで大幅に減少した理由として支払ブロッキングが挙げられた。当庁としてはこれが最も重要なエビデンスだと考えており、政治家もこれ以上の証拠は求めていない。彼らも同様に判断していると認識している。

³¹⁷ ノルウェーギャンブルング庁「ノルスク・ティッピングとノルスク・リクストトにおける説明責任と資金活用」
 (https://lottstift.no/content/uploads/2023/07/Ansvarlighetsappport_Norsk-Tipping-og-Norsk-Rikstoto_mars_2023_UUweb.pdf 最終閲覧日 2024.10.24)

なお当庁は、2023年国際ゲーミング規制者協会（International Association of Gaming Regulators, IAGR）の規制最優秀賞（Regulatory Excellence Award）も受賞している³¹⁸。

4. 支払ブロッキングの限界

● ブロッキングの有効性の限界とその原因

ブロッキングを「回避」するための大きなインセンティブや意図は存在し、新しい問題が発生し続けている。多くの場合、このような問題に対処するには規制の改正が必要となり、時間がかかる場合もある。

例えばカード取引に関しては、加盟店カテゴリーコード（MCC）の悪用や、MCCやマーチャントIDなどの取引IDの頻繁な変更などが見られる。

● 関係諸外国との間に生じる問題と、そうした問題への対応方法

諸外国の当局との間に問題は発生していない。

業界から苦情や訴訟を申し立てられたケースはある。だが、ノルウェーの裁判所において、現行の法律や規則、それらの実施に反する判決が出た例はない。原告側の企業は確かに（外国当局の）ライセンスを付与されているが、賭博におけるノルウェーの国内市場の保護やギャンブル依存症の予防という観点では当庁に幅広い裁量がある。そのことに対して、ライセンスを付与した側の国の当局から苦情が申し立てられるといったことはない。

EEA（ノルウェーが加盟する欧州経済領域）における我々の法的義務については、既に支払ブロッキングを施行する前に十分な議論がなされている。このEEAに基づくノルウェーの義務が業界からの法的措置の対象とはなってきたものの、最終的には国（ノルウェー側）に有利な結果が出ている。

なお、賭博に使用される加盟店業種コードMCC 7995に対する取引のブロック制度を運用開始した後に、国外でのカード利用の際に問題が生じたことはあった。これは、カード所有者が物理的に海外にいる場合には例外を設けることで解決が図られた。

5. 支払ブロッキング以外の方法でのオンラインカジノ対策

● その他犯罪対策としての広告の掲載、依存症対策としての啓発キャンペーンや教育プログラムの実施などについて

私たちは、次のような様々な方法でこれらの問題に取り組んでいる。

① 違法な賭博事業者に停止命令と強制的な罰金を科す。

② ノルウェーの一般市民を対象とした意識向上キャンペーン。

例1：ギャンブリング庁 YouTube チャンネル www.youtube.com/@Lotteritilsynet

「The Gambling Brain」³¹⁹

例2：Snapchat のギャンブリング庁ページ³²⁰：

2021年に、「Svart gambling（ブラックギャンブル）」を防止することを目的に、問題のある賭博者になる可能性が最も高いことが判明している20～40歳の男性をターゲットにして、Snapchatを活用した啓発キャンペーンを展開し、評価された。

³¹⁸ IAGRによると「違法な事業者への厳しい措置と適法な事業者へのきめ細かい監督という多面的なアプローチにより、2019年からの4年間で賭博の問題を抱える者の数が50%減少した」ことによる。

IAGR「IAGRが2023年の国際規制賞受賞者を発表」（<https://iagr.org/iagr-news/iagr-announces-international-regulatory-award-2023-winners/> 最終閲覧日 2024.10.24）

³¹⁹ ノルウェーギャンブリング庁運営 YouTube「The Gambling Brain」（<https://youtu.be/UuhEjnxBlio?si=QJq36RSUJiiADXHj> 最終閲覧日 2024.10.24）

³²⁰ ノルウェーギャンブリング庁のSnapchat（<https://www.snapchat.com/add/lotteritilsynet> 最終閲覧日 2024.10.24）

ギャンブリング庁内のキャンペーンサイト（ノルウェー語）³²¹：

キャンペーンを通じて、適法ギャンブルと違法ギャンブルの違いについて伝え、オンラインギャンブルをする場所を十分な情報に基づいて選択できるようにすることを狙いとしました。

Snapchat キャンペーンで撮影された動画は「ストーリー」で視聴できる。主人公には、特定の年齢層の男性によく知られた俳優／インフルエンサーが起用された。キャンペーンは2022年にも継続され、Snapchat のほかに TikTok も加わった。

- ③ 違法なギャンブルの提供やマーケティングの禁止、及びそれを実現するための様々な措置（例：テレビ配信業者に対する法的枠組みの整備、ソーシャルメディア運営者や広告プラットフォームなどのテクノロジー業界との協力）。
- 当庁の情報やメッセージを届けたい層にアプローチできるという意味で、ソーシャルメディアをキャンペーンで活用している。
- その一方で、違法な賭博のマーケティングや促進を意図する（インフルエンサーやアフィリエイトなどの）活動が許容されることはない。今年1月、当庁ではそうしたノルウェーのインフルエンサー2名がそれぞれ経営する会社、また彼らと契約を締結したASP（アフィリエイトサービスプロバイダー）³²²に対し、違法なマーケティング又はその促進の停止を命じる最終決定を下した。これに対して相手方は不服申立委員会に異議を申し立てることが予想されており、大きな注目が集まっている。
- 彼らは英語を使用しているものの、彼らがターゲットにしているのはノルウェーであると判断しており、ノルウェーの賭博法に抵触する、賭博の違法なマーケティング行為だと判断している。
- ④ DNS ブロッキング（報告済）に関する法律の改正案が国会で承認された後、直ちに賭博法に基づく違法ウェブサイトのDNS ブロッキングを実装するための継続的な作業
- ⑤ また、ギャンブル依存症の防止を目的とした法律には、適法な賭博事業者も遵守義務を負う措置がある（高い回転率、高額賞金、賭博における問題を引き起こすリスクの高い賭博を提供する独占的権利を持つノルスク・ティッピングとノルスク・リクストトが提供するギャンブルの必須の損失限度額に関する要件など）。

³²¹ ノルウェーギャンブリング庁キャンペーンサイト (<https://lottstift.no/for-spillere/svart-gambling/>) 最終閲覧日 2024.10.24)

³²² ノルウェーギャンブリング庁「Schpellをはじめとするインフルエンサーは、ノルウェーにおけるギャンブルの違法マーケティングを止めるべき」（2024.2.3 付け記事）<https://lottstift.no/nyheter/schpell-og-fleire-influensarar-ma-stanse-ulovleg-marknadsforing-av-pengespel-i-noreg/> 最終閲覧日 2024.10.24)

3. オーストラリア

(1) 調査対象と概要

【調査対象選出の理由】

G7諸国に次ぐ経済大国の民主国家であり、オーストラリア国民に対するオンラインカジノサービスの提供を違法としているとともに、アクセスブロッキングに積極的に取り組んでいるため。

【調査の目的と方法】

オーストラリアで実施されている国内外の違法オンラインカジノを対象としたブロッキングに関する文献調査で明らかにできない事項について、下記機関からメールによる聞き取り調査を行った。

【調査日時及び調査対象機関】

ヒアリング実施日時：2024年3月13日（水）

オーストラリア通信メディア庁（ACMA, Australian Communications and Media Authority）
Gambling Compliance Team 担当者

(2) 調査結果

【質問事項と回答】

アクセスブロッキングについて

1. アクセスブロッキングの法的根拠とその運用

オーストラリアでは1997年電気通信法³²³第313(3)条を法的根拠とし、アクセスブロッキングを実施している。

● ブロッキング対象は何か

▶ ウェブサイト（アクセスブロッキング）の場合、DNS/IP/プロキシ等の何をブロックするのか

通常DNSとURLをブロックする。IPアドレスは通常複数のウェブサイトをホストしているため、ターゲット以外のウェブサイトへのアクセスをブロックしてしまうため（2013年に誤ってブロックしてしまい混乱を招いたケースあり）、現在ではブロックしていない³²⁴。

³²³ オーストラリア政府ウェブサイト、1997年電気通信法、<https://www.legislation.gov.au/C2004A05145/2021-02-17/text>、最終閲覧日 2024.10.24

³²⁴ インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省（DITRDCA）のウェブサイト、「オンラインサービスへのアクセスを合法的に妨害するための政府機関による1997年電気通信法第313条(3)の使用に関するガイドライン（Guidelines for the use of section 313 (3) of the Telecommunications Act 1997 by government agencies for the lawful disruption of access to online services）」P7、<https://www.infrastructure.gov.au/media-centre/publications/guidelines-use-section-3133-telecommunications-act-1997-government-agencies-lawful-disruption-access>、最終閲覧日 2024.10.24

▶ 注意勧告するサイトの選定はどのように行うのか

アクセスブロックは、深刻な刑事又は民事犯罪あるいは国家安全保障を脅かすオンラインサービスに対してのみ実施される。その基準は、最長刑期が2年以上、又は刑期が伴わない場合は罰金が連邦ペナルティユニット120以上のものとされている³²⁵。

▶ ライセンス付与国の当局とのコミュニケーションは行っているのか

英国、米国ニュージャージー州、マン島、マルタ、オランダなどの主要な地域のギャンブル監督局と政府機関と連携しており、違法なサービスに対するオーストラリアの規制及び取締り施策のためにこのネットワークを活用している³²⁶。

具体的には、Australian Taxation Office（オーストラリア税務局）、New Jersey Division of Gaming Enforcement（ニュージャージー州ゲーミング規制局）、Netherlands Gaming Authority（オランダゲーミング局）間で情報共有をしている。またACMAはInternational Association of Gambling Regulators (IAGR)（国際ギャンブリング規制協会）において活発に活動をしている³²⁷。

2. アクセスブロッキング実施後の変化

● ブロッキングの運用実態

ブロッキングはオーストラリア人を違法オンライン・ギャンブリング・サービスから守ることを目的とした、ACMAが実施する様々な施策の一つで、2019年にブロッキングを実施開始後、2023年12月現在までに893件のウェブサイトブロックした。2017年の違法海外ギャンブル規制を施行後、220件の違法サービスがオーストラリア市場を撤退した³²⁸。

● 違法事業者の把握件数や違法事業者の処理件数（警告とブロッキングそれぞれ）の推移

▶ 違法事業者やサイトのリストは一般公開しているか

ACMAのウェブサイト³²⁹上などで一般公開している。

³²⁵ インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省（DITRDCA）のウェブサイト、「オンラインサービスへのアクセスを合法的に妨害するための政府機関による1997年電気通信法第313条(3)の使用に関するガイドライン（Guidelines for the use of section 313 (3) of the Telecommunications Act 1997 by government agencies for the lawful disruption of access to online services）」P5、<https://www.infrastructure.gov.au/media-centre/publications/guidelines-use-section-3133-telecommunications-act-1997-government-agencies-lawful-disruption-access>、最終閲覧日2024.10.24

³²⁶ ACMAウェブサイト、「ACMA提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」P4、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日2024.10.24

³²⁷ ACMAウェブサイト、「ACMA提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」p.5、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日2024.10.24

³²⁸ ACMAウェブサイト、「ACMA、違法な海外ギャンブル及びアフィリエイトマーケティングのウェブサイトをさらにブロック（ACMA blocks more illegal offshore gambling and affiliate marketing websites）」、<https://www.acma.gov.au/articles/2023-12/acma-blocks-more-illegal-offshore-gambling-and-affiliate-marketing-websites>、最終閲覧日2024.10.24

³²⁹ ACMAウェブサイト、「ブロックされたギャンブルウェブサイト（Blocked gambling websites）」、<https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites#list>、最終閲覧日2024.10.24

▶ 海外のオンラインカジノ事業者による自主的な規制が行われるなどの変化はあったか

ACMA が調査を行ったサービスの大半がサービスを停止したか、違法に活動を続けていても、ACMA の要請によりインターネット・サービス・プロバイダによりウェブサイトのアクセスをブロックされている³³⁰。

2019年11月のACMAによるブロック開始以来、2022年11月11日までの期間において、619件（うち197件が違法ギャンブルサービスに関するもので、422件はブロック回避のためのミラーサイト）の違法ギャンブルウェブサイトがブロックされ、180件の違法なサービスがオーストラリア市場から撤退した。

ACMA が把握している限り、この197件の違法ギャンブルサービスのうち、103件（53%）が自らの意思で撤退したか、又はブロックを一切回避していない。一方、94件（48%）はミラーサイトを設置し、ブロック回避を試みた。ACMA はこうしたミラーサイトのモニタリングとブロッキングを継続的に実施している³³¹。

▶ 処分の取消しを求めた裁判などはあるか

ACMA が処分に関して訴訟されたケースはない。

なお、ACMA ウェブサイトにおいて、ブロッキングに関する不服を訴えるための書式がある³³²。

● ブロッキングの有効性に関する調査とその結果

▶ 行政が行う調査、マスメディアによる調査などがあると思うが、調査主体、調査対象、調査時期、調査方法、調査結果など

ACMA が提出した「ACMA ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査」によると、2017年にACMA が違法な海外のギャンブルに対する施策を開始してから、違法なサービス提供に対して非常に高い効果が確認されている³³³。

ウェブトラフィック調査企業のシミラーウェブによると、苦情数ベースで最大の損害を与えていた違法海外ギャンブルサービスの上位10社の大半に対するトラフィックが、2022年8月までに60%以上減少した。10社の中の4社のサービスへのトラフィックは90%以上減少した³³⁴。

³³⁰ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」 p.4、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

³³¹ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」 pp.4-5、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

³³² ACMA ウェブサイト、「ブロックされたギャンブルウェブサイト（Blocked gambling websites）」、<https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites#complain-about-the-block>、最終閲覧日 2024.10.24

³³³ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」 p.5、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

³³⁴ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」 p.5、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

● **ブロッキングに関する評価（行政、市民、カジノ事業者、他国など）**

ウェブサイトのブロッキングは、ブロックされたサイトへのアクセスをしようとするときにポップアップメッセージが表示されるので、違法オンライン・ギャンブル・サービスのリスクについて、オーストラリアの消費者を教育する機会ともなっていると政府は評価している³³⁵。

3. アクセスブロッキングの限界

オンラインカジノ市場は、ブロッキングの対象が国境を越える動的なデジタル市場である。多くの違法サイトの拠点は海外にあり、多くの場合、規制上の監視があつたとしても最小限しかない管轄区にある。違法なサービスのプロバイダは、高い匿名性の下で運営する方法も見つけており、違法な運営者は、ウェブサイトのドメインのプライバシーを保護するか匿名化することで、所有権ドメインの特定を困難にしている。またデジタル環境では、海外事業者は、ミラーサイトを立ち上げることでウェブサイトのブロックを回避でき、消費者が仮想プライベートネットワーク（VPN）やその他のツールを使用してブロックされたサイトにアクセスすることも可能である³³⁶。その他のツールとしては、インターネット上で、匿名で活動することを可能にする Tor などがある³³⁷。

³³⁵ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」 p.5、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

³³⁶ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」 p.6、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

³³⁷ オーストラリア連邦議会ウェブサイト、「自由と保護のバランス：違法なオンライン・サービスの運営を阻止するための政府機関による 1997 年電気通信法第 313(3)条の使用に関する調査（Balancing Freedom and Protection: Inquiry into the use of subsection 313(3) of the Telecommunications Act 1997 by government agencies to disrupt the operation of illegal online services）」 p.43 (PDF p.57)、[https://www.aph.gov.au/-/media/02_Parliamentary_Business/24_Committees/243_Reps_Committees/IC/Section_313\(3\)/Final_report_-_21_May_2015.pdf?la=en&hash=0B0B540F6D89D8D37D4C5110597B12BD7C6C32D2](https://www.aph.gov.au/-/media/02_Parliamentary_Business/24_Committees/243_Reps_Committees/IC/Section_313(3)/Final_report_-_21_May_2015.pdf?la=en&hash=0B0B540F6D89D8D37D4C5110597B12BD7C6C32D2)、最終閲覧日 2024.10.24

4. ブロッキングの有効性の限界とその原因

ウェブサイトブロッキングはオーストラリア市場における違法ギャンブルサービスの提供を妨害することは可能であるが、完全に防ぐことはできない³³⁸。

支払ブロッキングについて

1. 支払ブロッキングの法的根拠とその運用

「2023年インタラクティブ・ギャンブル改正法案（信用及びその他の措置）」（Interactive Gambling Amendment (credit and Other Measures) Bill 2023）がインタラクティブな賭けにおけるクレジットカード、クレジット関連製品、デジタル通貨による支払を禁じている³³⁹。

● 支払ブロッキングの主体

➤ ブロッキングの命令権限を持つ組織はどこか、実施主体はどこか

ACMA が新たに権限を付与され、「2023年インタラクティブ・ギャンブル改正法（信用及びその他の措置）」に基づき違反の禁止を強制することができるようになった³⁴⁰が、実際は各金融機関に実施が任されている³⁴¹。

● ブロッキング対象は何か

規制対象であるインタラクティブ・ギャンブル・サービス事業者による、オーストラリアに物理的に存在している顧客からの支払に対するクレジットカード、クレジットカードにリンクされている方法（デジタルウォレットなど）、デジタル通貨などの使用をブロッキングする³⁴²。

● 具体的にどのような方法でブロックするのか

➤ 対象サイトのリストの提供は可能か

各金融機関が各取引をサービス提供者とサービス内容などの情報を基に都度判断しているので、提供は不可能。ANZ はマーチャントとその銀行により提供された情報を基にギャンブル取引であると判断しているとウェブサイトに記載している³⁴³。

³³⁸ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission’）」p.4、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

³³⁹ オーストラリア連邦議会ウェブサイト、インタラクティブ・ギャンブル改正法案（信用及びその他の措置）、https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Bills_LEGislation/Bills_Search_Results/Result?bId=r7080、最終閲覧日 2024.10.24

³⁴⁰ オーストラリア連邦議会データベースのウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブル改正法案（信用及びその他の措置）説明文書（Interactive Gambling Amendment (Credit and Other Measures) Bill 2023 Explanatory Memorandum）」p.2、https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/search/display/display.w3p;query=Id%3A%22legislation%2Fems%2Fr7080_ems_4c5e59bb-3d96-4f90-8500-5d9c8918f8b7%22;rec=0、最終閲覧日 2024.10.24

³⁴¹ オーストラリア首都特別地域（ACT）ウェブサイト、「クレジットカードとデビットカードのギャンブル取引ブロック（Gambling transaction blocks on credit and debit cards）」、<https://www.gamblingandracetracing.act.gov.au/gambling-help/help-and-support/gambling-transaction-blocks-on-credit-and-debit-cards>、最終閲覧日 2024.9.2

³⁴² オーストラリア連邦議会データベースのウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブル改正法案（信用及びその他の措置）説明文書（House of Representative ‘Interactive Gambling Amendment (Credit and Other Measures) Bill 2023 Explanatory Memorandum）」p.3、https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/search/display/display.w3p;query=Id%3A%22legislation%2Fems%2Fr7080_ems_4c5e59bb-3d96-4f90-8500-5d9c8918f8b7%22;rec=0、最終閲覧日 2024.10.24

³⁴³ ANZ（オーストラリア・ニュージーランド銀行）ウェブサイト、「ギャンブルとクレジットカードについて知るべきこと（Things to know about gambling and credit cards）」、<https://www.anz.com.au/personal/credit-cards/credit-card-education/gambling-credit-cards/>、最終閲覧日 2024.10.24

▶ ブロッキングに際し対象サイトとのコミュニケーションは取ったのか

ANZ、Commonwealth Bank、Visa Cardに電話で確認したが、いずれも、対象サイトとブロッキングに関しコミュニケーションをすることはないとのことだった。

● ブロッキング対象の選定基準

▶ どのような基準によってブロッキング対象が選定されているのか

ANZの場合、マーチャントとその銀行により提供された情報を基にギャンブル取引であると判断し、ブロッキング対象を選定している。しかし、ANZの場合、使用金額がクレジット限度額85%を超えた場合にギャンブル取引をしたときのみ、取引がブロックされる。

2. 支払ブロッキング実施後の変化

● ブロッキングの運用実態

法案が通過したのは2023年12月6日で、現在はまだ各金融機関に運用が一任されている段階である³⁴⁴。

● 違法事業者の把握件数や違法事業者への支払ブロック件数の推移

▶ 違法事業者やサイトのリストは一般公開しているか

ANZ、Commonwealth Bank、Visa Cardに電話で確認したが、このようなリストは一般公開していない。

● ブロッキングに関する評価（行政、市民、カジノ事業者、他国など）

法案が通過し、まだ2か月しか経過していないが、Australian Banking Association (ABA)は新法制定を歓迎している。ABAのCEOは、クレジットカードをギャンブルに使用することで容易に深刻な債務問題に陥る可能性があるとして、オンラインギャンブルは急成長をしているため、連邦政府の動きは大いに評価をする旨コメントしている³⁴⁵。

3. 支払ブロッキングの限界

● ブロッキングの有効性の限界とその原因

テクノロジーや支払方法が著しい発展を遂げ、従来の銀行業務や支払サービス以外の方法が出現してきている。そのためオーストラリアのプレイヤーは、クレジットカードではなく、バウチャー、暗号通貨、PayIDの利用に切り替えている。これにより、違法サービスのプロバイダーが身元を隠す機会が更に増加している³⁴⁶。

³⁴⁴ オーストラリア首都特別地域（ACT）ウェブサイト、「クレジットカードとデビットカードのギャンブル取引ブロック（Gambling transaction blocks on credit and debit cards）」、<https://www.gamblingandracetracing.act.gov.au/gambling-help/help-and-support/gambling-transaction-blocks-on-credit-and-debit-cards>、最終閲覧日 2024.10.24

³⁴⁵ ABAウェブサイト、「ABA、オンラインギャンブルでのクレジットカード使用禁止を歓迎（Australian Banking Association welcomes online gambling credit card ban）」、<https://www.ausbanking.org.au/aba-welcomes-online-gambling-credit-card-ban/>、最終閲覧日 2024.10.24

³⁴⁶ ACMAウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission）」 pp.6-7、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

4. (アクセス及び支払) ブロッキング政策以外の方法でのオンラインカジノ対策

- 犯罪対策としての広告の掲載、依存症対策としての啓発キャンペーンや教育プログラムの実施など

➤ どこが主体となって、何を主な目的として、誰を対象に行っているのか

ACMA はデジタル広告キャンペーンを実施し、違法ギャンブリングウェブサイトの使用リスクに対する認識を高めることに成功した。この広告は、オーストラリアにおける違法及び合法サービスの種類や、消費者の経験談を記載している³⁴⁷。

³⁴⁷ ACMA ウェブサイト、「ACMA 提出：下院社会政策・法務常任委員会によるオンラインギャンブル及びギャンブル被害を経験している人々への影響に関する調査（House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm ‘Australian Communications and Media Authority submission）」 p.5、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.10.24

4. まとめと考察

(1) 米国

ア. 対策

アクセスブロッキング

海外の違法インターネットギャンブルサイトへの接続を規制する制度は、連邦法では設けられていない。

オンラインカジノを合法化している州においては、州外（州際インターネットゲーミング協定の参加州においては参加州外）から利用できないよう位置情報確認システムを採用することが規定されている。

支払ブロッキング

【行政機関】

連邦法として、違法性のあるオンラインギャンブル関係の取引を禁止する不法インターネット賭博執行法がある。

連邦の関連当局（通貨監督庁、連邦準備制度）は、不法インターネット賭博規制法等に基づき、違法なオンラインギャンブルの取引について、民間の銀行やクレジットカード会社等に対し、取引をブロッキングするように要求している³⁴⁸。

他方、オンラインギャンブルを合法化している州においては、ギャンブルにおける資金移動が適正に行われるように規定が設けられている。

例えばコネチカット州においては、オンラインギャンブルの利用者アカウントに関する規定が同州機関規則（Regulations of Connecticut State Agencies）により定められている。より具体的には、プレイヤー自身のアカウントから銀行や金融機関の口座への資金移動であること、オンラインカジノ事業者（ライセンスシー）は銀行や金融機関の口座の有効性を確認すること、プレイヤー名義のクレジットカードやデビットカードの支払であることという規定がある。また、オンラインギャンブルのプラットフォーム（オンライン賭博プラットフォーム（electronic wagering platform））にはジオロケーションシステム（geolocation system、位置情報確認システム）の搭載が求められ、当該プラットフォームにおいてプレイヤーが州外に滞在していると確認できた場合、プレイヤーのプラットフォームへのアクセスやアカウント利用は一部に制限される（資金の引き出し又は預け入れ、閲覧、利用者のアカウント情報の設定変更又は更新のみが可能となる）³⁴⁹。

【金融機関】

バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、アメリカン・エクスプレスは、未成年による賭けや別の州にいる者の入金など、法令違反に対する潜在的な責任について懸念があるとしており、上記の金

³⁴⁸ ネバダ州弁護士会ウェブサイト、「オンラインギャンブルにおけるマネーロンダリングのリスク（Money Laundering Risks for Online Gambling）」p.49、<https://nvbar.org/wp-content/uploads/13-Money-Laundering.pdf>、最終閲覧日 2024.9.2

³⁴⁹ コネチカット州ウェブサイト、「オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売（Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sale of Lottery Tickets）」（参照：第 12-865-9 条ジオフェンシング、第 12-865-11 条インターネットゲーミングアカウント管理）、<https://eregulations.ct.gov/eRegsPortal/Browse/getDocument?guid=%7B4036BC7E-0000-CB24-A8AB-4BF5F355C236%7D>、最終閲覧日 2024.9.12

第2部 調査結果

第3章 海外調査の概要と結果

(1) 米国

融機関をはじめ複数の金融機関が、オンラインギャンブル・オンラインカジノに関する取引をブロックしている³⁵⁰。

また、決済サービスプロバイダーの PayPal は、ギャンブル依存症対策を目的としたブロッキングソフトウェアをプラットフォームに導入し、英国と米国の顧客にオンラインギャンブル取引を停止するオプションを提供している。テーブルゲームやスロットなどのカジノゲームもこの中に含まれる³⁵¹。

アクセス・支払ブロッキング以外の対策

【啓発キャンペーンや情報発信】

違法オンラインカジノの認知度向上のために、ユーザー向けの啓蒙活動・情報発信などの取組も行われている。アメリカ・ゲーミング協会（American Gaming Association、以下「AGA」という。）は、州ゲーミング管理委員会や州司法長官室等と共同で、違法オンラインサイトへのアクセスの違法性を強調したキャンペーンの展開などに取り組んでいる。特に、March Madness³⁵²や Super Bowl³⁵³といった大規模のスポーツイベントの前後に違法オンラインサイトへのアクセスが急増することから、これらスポーツイベントに合わせて規制当局が広報活動を実施している。米国人の大部分は、何が合法で何が違法であるかの違いを把握していないことが長年の課題である。そのため、ユーザーの認知度を上げるためにも、啓蒙活動・情報発信は必須である³⁵⁴。

イ. 課題

【VPNによる不正アクセス】

オンラインカジノが合法化されていない国や地域でも、VPNを使用することで、偽の位置情報を取得しオンラインカジノを利用することができる、という情報がインターネット上に多く見られる。VPNを使用することで実際のIPアドレスを変更（目的とするコンテンツにアクセスできるIPアドレスに変更）することができ、オンラインカジノを利用できる可能性があるなどとうたわれている³⁵⁵。

【国外に対する法の適用】

海外を拠点とした違法オンラインサイトは、ギャンブルの種類を問わず、それらを管轄する法規制がないほか（米国法規制の適用は対象外）、賭けた金額やデータなどは保存されていないことから、取り締まるのが困難である。AGAが2022年末に実施した調査によると、米国人が海外拠点の違法オンラインサイトへ賭けた金額は年間3,380億ドルと巨額に上る³⁵⁶。

³⁵⁰ 以下を参照した。いずれも最終閲覧日 2024.9.2

・オハイオ州現地メディアウェブサイト（Columbus Dispatch）、クレジットカード発行者はオンライン賭博に反対（Credit-card issuers don't allow online bets）（2013.11）、<https://www.dispatch.com/story/business/2013/11/18/credit-card-issuers-don-t/24170813007/>

・オンラインギャンブル情報ウェブサイト（Casino.org）、大手銀行が合法オンラインギャンブル取引の処理を拒否（Big Banks Refuse to Process Legal Online Gambling Transactions）（2014.1.13）、<https://www.casino.org/news/big-banks-refuse-to-process-legal-online-gambling-transactions/>

³⁵¹ ギャンブル情報ウェブサイト（iGB）、PayPalがオンラインギャンブル向けのブロッキングソフトウェアを導入（PayPal introduces blocking software for online gambling transactions）（2022.1.24）、<https://igamingbusiness.com/tech-innovation/payments/paypal-introduces-blocking-software-for-online-gambling-transactions/>、最終閲覧日 2024.9.2

³⁵² 全米大学バスケットボール（NCAA）最大のトーナメント

³⁵³ 米国最大のフットボールイベント

³⁵⁴ 第3章_1. 米国（2）調査結果「3. その他」参照

³⁵⁵ VPN提供事業者ウェブサイト、VPNをギャンブルに利用する、<https://vecpn.com/blog/how-to-use-vpn-for-gambling/> 最終閲覧日 2024.9.12

³⁵⁶ 第3章_1. 米国（2）調査結果「2. アクセスブロッキングや金融取引ブロッキング」参照

しかし、2006年に不法インターネット賭博執行法（Unlawful Internet Gambling Enforcement Act of 2006）³⁵⁷が成立したことで、一部については措置が実施されている。例えば、米司法省は2011年4月、海外拠点のオンラインゲームのウェブサイトをしりぞけた（停止）ほか、それらの運用事業者を告発するとともに、銀行取引をブロックした³⁵⁸。同法では、米司法省や州司法長官室などの規制当局に対して、銀行やクレジットカード会社の金融取引ブロッキングやインターネットプロバイダに対する違法サイトへのアクセスのブロックを通達する権限を認めている³⁵⁹。

【国内の違法オンラインカジノの取締】

違法なオンラインカジノに対する取締りは、連邦政府による対応だけでは不十分である。特に米国内の違法オンラインカジノの場合、州政府（州ゲーミング管理委員会）がそれを補う形で対応することができる。例えば、ミシガン州ではオンラインカジノ規制が厳格であり、同州ゲーミング管理委員会はオンラインカジノに対する規制の施行を強化しつつある。2024年1月には、オンラインカジノ運営会社3社が州規制に違反していることから、州民による同サイトへのアクセスを停止するよう書簡を送付した。キプロスに本拠を構える海外サイト Sweepstakes Limited/Stake.us も含まれ、本社があるキプロスへ書簡を送付した³⁶⁰。結果、3社ともミシガン州政府の措置に合意し、州内でのオンラインカジノ事業からの撤退に着手するなど、一定の成果を収めている³⁶¹。

【国際的枠組み・協力の欠如】

調査対象者は、違法オンラインカジノの利用拡大を防ぐ国際的な協力や枠組みについては把握していなかった。海外を拠点としたオンラインカジノサイトは、事業を展開する当該国ではライセンスを保有し合法であるものの、ライセンスを保有していない他国からアクセスすることは違法であるといった特徴が世界共通で見られる。なお、現在、他国や他政府との協力や合意等を通じて、マネーロンダリングによる国際的な取締りなどがあるが、違法オンラインカジノに特化したものは存在しない³⁶²。

³⁵⁷リーガルマッチ（LegalMatch）ウェブサイト、2006年不法インターネット賭博執行法、<https://www.legalmatch.com/library/article/unlawful-internet-gambling-enforcement-act-of-2006.html>、最終閲覧日 2024.7.27

³⁵⁸ナスダック（Nasdaq）ウェブサイト、ニュース&インサイト、<https://www.nasdaq.com/articles/government-shuts-down-3-largest-poker-websites-indicts-founders-2011-04-15>、最終閲覧日 2024.7.27

³⁵⁹第3章_1. 米国（2）調査結果「アクセスブロッキングや金融取引ブロッキング」参照

³⁶⁰ヨゴネット（YOGONET）ウェブサイト、規制当局、<https://www.yogonet.com/international/news/2024/01/22/70491-michigan-regulator-sends-ceaseanddesist-letters-to-three-companies-offering-illegal-online-gaming>、最終閲覧日 2024.7.27

³⁶¹第3章_1. 米国（2）調査結果「アクセスブロッキングや金融取引ブロッキング」参照

³⁶²第3章_1. 米国（2）調査結果「その他」参照

(2) ノルウェー

ア. 対策

アクセスブロッキング

2024年5月14日に改正された賭博法により、違法オンラインギャンブルサイトへのアクセスブロッキングが2025年1月1日から行われる予定である。

支払ブロッキング

違法ギャンブルを阻止するために、2010年から違法オンラインギャンブルの支払ブロッキングが導入されており、ノルウェーの銀行はノルウェーで許可を得ていない賭博業者の支払処理を行うことが禁じられている。

銀行などの金融機関は、ノルウェー政府の許可のない支払処理が賭博への入金又は賭博からの支払であることを認識した場合、これらの処理を停止する義務を負う。ノルウェーギャンブリング庁は、賭博に使用される加盟店業種コード(MCC)であるMCC7995があり、ノルウェーの国コードとノルウェーからの許可のないカード決済の支払処理を中止するよう金融機関に指示している^{363 364}。

なお、2023年春に第三者機関であるベルゲン大学で発表されたノルウェーのギャンブル依存症に関する人口調査では、ノルウェーにおいて問題のあるギャンブラーが大幅に減少し、2019年の前回調査から50%減少したことが判明した³⁶⁵。その中でも、支払ブロッキングが、減少を説明する最も可能性の高い原因の一つに挙げられた³⁶⁶。

支払ブロッキング以外の対策

【依存症対策】

依存症対策として、ノルウェーギャンブリング庁とインランド病院 HF³⁶⁷ (Sykehuset Innlandet HF) が連携するヘルプラインがあり、ギャンブル依存症患者やその関係者(近親者・友人、雇用主、専門家等)向けに2003年春に開設された。同ヘルプラインは、(1)危機に瀕した人々を助けること、(2)治療を含めた援助を提供すること(実際のヘルプラインをインランド病院の関連病棟に設置し、専門家が電話等の相談に応答)、(3)ギャンブル依存症に関する情報収集といった三つを目的とし、当初は試行プロジェクトとして開設されたが、2005年から常設化され現在に至っている³⁶⁸。

³⁶³ ノルウェーギャンブリング庁「銀行や金融機関は、海外ゲーミング企業との送金を停止する義務がある。」

(<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>、最終閲覧日 2024.7.23)

³⁶⁴ 第3章_2. ノルウェー (2) 調査結果「2. 支払ブロッキング(「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則」(2010年))制定までの経緯」参照

³⁶⁵ ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、ノルウェーにおけるギャンブルとコンピューターゲームの問題の程度(2022年)、<https://lottstift.no/content/uploads/2023/06/Omfang-av-Penge-og-dataspillproblemer-i-Norge-2022.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁶⁶ 詳細: 第3章_2. ノルウェー (2) 調査結果「3. 支払ブロッキング実施後の変化」を参照のこと。

³⁶⁷ インランド病院 (Sykehuset Innlandet HF)、インランド病院ウェブサイト、トップページ、<https://www.sykehuset-innlandet.no/>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁶⁸ ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、ギャンブル依存症患者のためのヘルプライン、<https://lottstift.no/content/uploads/2023/11/Hjelpelinje-statistikk-20071.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

【啓発キャンペーン】³⁶⁹

ノルウェーの一般市民を対象とした意識向上キャンペーン³⁷⁰を展開している。キャンペーンを通じて、適法ギャンブルと違法ギャンブルの違いについて伝え、オンラインギャンブルをする場所を十分な情報に基づいて選択できるようにすることを狙いとした。Snapchat³⁷¹キャンペーンで撮影された動画は「ストーリー」で視聴できる。主人公には、特定の年齢層の男性の関心をより集めやすい有名俳優やインフルエンサーが起用された。キャンペーンは2022年にも継続され、SnapchatのほかにもTikTokも加わった。

【メディア対策】³⁷²

メディアにおける違法なギャンブルの提供やマーケティングに対する措置（テレビ配信業者に対する法的枠組みの整備、ソーシャルメディア運営者や広告プラットフォームなどのテクノロジー業界との協力などがある。）が取られている。

例：2024年1月、ギャンブリング庁ではノルウェーのインフルエンサー2名がそれぞれ経営する会社、また同会社と契約を締結したASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）³⁷³に対し、違法なマーケティング又はその促進の停止を命じる最終決定を下した。これに対して相手方は不服申立委員会に異議を申し立てることが予想されており、大きな注目が集まっている。同2名は英語を使用しているものの、ターゲットにしているのはノルウェーであると判断しており、ノルウェーの賭博法に抵触する、賭博の違法なマーケティング行為だと判断している。

イ. 課題

【違法事業者】

ノルウェーギャンブリング庁によると、入金や払出しの際に、「ほかのサービス（例：ゲーティング、コンピュータソフトウェアサービス等）を隠れ蓑にする違法事業者もあり、賭博に関する処理であることを偽装することで、ノルウェーの銀行も欺こうと試みている。」。また、「これらのサービスを提供する企業を仲介することで、カードの支払ブロックを迂回し、プレイヤーがカード決済で賭博を行うことが可能になっている。」³⁷⁴。

対策：ノルウェーギャンブリング庁は外国の賭博業者の監督や管理は行っていないため、プレイヤーに賞金が支払われない場合も対処できないことをウェブサイトで呼びかけ、ノルウェーで不法に賭博をしないよう勧告している³⁷⁵。また、ノルウェー人に賭博を違法に仲介する決済処理会社については、支払処理に紐づけられた識別子に関する情報（例：加盟店業種コード、カード取引の場合はアクワイアラーIDやマーチャントID、銀行振込の場合は口座番号など）を基に、ノルウェーギャンブリング庁に通報することを勧告している。ノルウェーギャンブリング庁は、決定の交付等に当たり、賭博を仲介す

³⁶⁹ 第3章_2. ノルウェー(2) 調査結果「5. 支払ブロック以外の方法でのオンラインカジノ対策」参照

³⁷⁰ ノルウェーギャンブリング庁キャンペーンサイト参照：<https://lottstift.no/for-spillere/svart-gambling/>

³⁷¹ 2021年に、「Svart gambling（ブラックギャンブル）」を防止することを目的に、問題のある賭博者になる可能性が最も高いことが判明している20～40歳の男性をターゲットにして、Snapchatを活用した啓発キャンペーンを展開した。

参照：ノルウェーギャンブリング庁のSnapchat <https://www.snapchat.com/add/lotteritilsynet>

³⁷² 第3章_2. ノルウェー(2) 調査結果「5. 支払ブロック以外の方法でのオンラインカジノ対策」参照

³⁷³ ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、シュペルをはじめとするインフルエンサーは、ノルウェーにおけるギャンブルの違法マーケティングを止めるべき、<https://lottstift.no/nyheter/schpell-og-fleire-influensarar-ma-stanse-ulovleg-marknadsforing-av-pengespel-i-noreg/>、最終閲覧日2024.7.26

³⁷⁴ ノルウェーギャンブリング庁「銀行や金融機関は、海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない。」

(<https://lottstift.no/for-spillere/banker-og-finansinstitusjoner-skal-stoppe-pengeoverforinger-til-og-fra-utenlandske-spillselskaper/>)
最終閲覧日2024.9.25)

³⁷⁵ ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、違法ギャンブル会社による詐欺の手口、<https://lottstift.no/for-spillere/slik-blir-du-lurt-av-ulovlige-spillselskaper/>、最終閲覧日2024.7.26

第2部 調査結果

第3章 海外調査の概要と結果

(2) ノルウェー

る企業に関する特定の情報の開示を求める場合がある（ただし、個人データはこの開示の対象にはならない）。当該企業が賭博を仲介しているとの通告をノルウェーギャンブル庁から受けた場合、金融機関は支払サービス業者との間の支払処理を調査する義務を負う³⁷⁶。

【国際的合意の欠如】

諸外国、主に欧州諸国の当局には、ノルウェーにおいてオンラインギャンブルの提供は認められておらず、支払ブロックが導入されていることを通知している。ただし、ノルウェーによる支払ブロックに対し、それらの当局と何か明確な合意があるわけではない。当該当局によれば、たとえノルウェーがそれらの企業の活動を規制対象としていても、当局が付与したライセンスに従って事業を行う限り、当局が当該企業の事業に介入することはできない³⁷⁷。

【規制強化の限界】

新しい問題が発生し続けている。例えば、カード取引に関しては、加盟店カテゴリーコード（MCC）の悪用や、MCCやマーチャントIDなどの取引IDの頻繁な変更などが見られる。多くの場合、このような問題に対処するには規制の改正が必要となり、時間がかかる場合もある³⁷⁸。

³⁷⁶ ノルウェーギャンブル庁、ギャンブル庁ウェブサイト、違法ギャンブル会社による詐欺の手口、<https://lottstift.no/for-spillere/slik-blir-du-lurt-av-ulovlige-spillselskap/>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁷⁷ 第3章_2. ノルウェー（2）調査結果「1. 支払ブロックの法的根拠とその運用」参照

³⁷⁸ 第3章_2. ノルウェー（2）調査結果「4. 支払ブロックの限界」参照

(3) オーストラリア

ア. 対策

アクセスブロッキング

オーストラリア通信メディア庁（Australian Communication and Media Authority、以下「ACMA」という。）の要請に基づきインターネット・サービス・プロバイダが違法ウェブサイトのアクセスをブロックしている³⁷⁹。

通常DNSとURLをブロックする。IPアドレスは通常複数のウェブサイトをホストしており、ターゲット以外のウェブサイトへのアクセスをブロックしてしまうため（2013年に誤ってブロックしてしまい混乱を招いたケースあり）、現在ではIPアドレスではブロックしていない^{380 381}。

アクセスブロッキングの対象となり得る違反とは、以下のような行為が挙げられる。

- 禁止されているインタラクティブ・ギャンブル・サービスをオーストラリアの顧客に提供している（オンラインカジノ含む）。
- オーストラリア国内の顧客に対して、無免許で規制対象のインタラクティブ・ギャンブル・サービスを提供している³⁸²。
- 禁止されているインタラクティブ・ギャンブル・サービス又は無免許で規制対象のインタラクティブ・ギャンブル・サービスの広告をオーストラリアで掲載している³⁸³。

ACMAの調査によれば、2019年11月のACMAによるブロック開始以来、2022年11月11日までの期間において、619件（うち197件が違法ギャンブルサービスに関するもので、422件はブロック回避のためのミラーサイト）の違法ギャンブルウェブサイトがブロックされ、180件の違法なサービスがオーストラリア市場から撤退した。ACMAが把握している限り、この197件の違法ギャンブルサービスのうち、103件（53%）が自らの意思で撤退したか、又はブロック回避を一切行っていない。一方、197件のうち94件（48%）はミラーサイトを設置し、ブロック回避を試みている。ACMAはこうしたミラーサイトのモニタリングとブロッキングを継続的に実施している^{384 385}。

違法事業者やサイトのリストはACMAのウェブサイト³⁸⁶などで一般公開されている³⁸⁷。

³⁷⁹ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁸⁰ インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省（DITRDCA）、インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省（DITRDCA）ウェブサイト、オンラインサービスへの合法的なアクセス妨害のための政府機関による1997年電気通信法313条3項の使用に関するガイドライン、<https://www.infrastructure.gov.au/media-centre/publications/guidelines-use-section-313-telecommunications-act-1997-government-agencies-lawful-disruption-access>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁸¹ 第3章_3. オーストラリア（2）調査結果「1. アクセスブロッキングの法的根拠とその運用」参照

³⁸² ACMAウェブサイト「ブロック対象賭博ウェブサイト」<https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites>、最終閲覧日 2024.8.20

³⁸³ 同上 ACMAウェブサイト <https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites>

³⁸⁴ 第3章_3. オーストラリア（2）調査結果「2. アクセスブロッキング実施後の変化」参照

³⁸⁵ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁸⁶ ACMAウェブサイト、「ブロックされたギャンブルサイト」、<https://www.acma.gov.au/blocked-gambling-websites#list>、最終閲覧日 2024.8.30

³⁸⁷ 第3章_3. オーストラリア（2）調査結果「2. アクセスブロッキング実施後の変化」参照

支払ブロッキング

支払ブロッキングについては、各金融機関に実施が任されている。銀行含む金融機関の一部は、クレジットカードやデビットカードでのギャンブル取引を自動的にブロックしている。最近では、顧客がブロック申請できるオプションツールを導入した金融機関もある^{388 389}。

ブロッキングの対象は、規制対象であるインタラクティブ・ギャンブル・サービスの事業者による、オーストラリアに物理的に存在している顧客からの支払に対するクレジットカード、クレジットカードにリンクされている方法（デジタルウォレットなど）、デジタル通貨などの使用が含まれる^{390 391}。

ブロッキングの方法は、各金融機関に実施が任されており、ANZ銀行の場合、加盟店とその銀行により提供された情報を基にギャンブル取引であると判断し、ブロッキング対象を選定している。なお、ANZ銀行の場合、使用金額がクレジット限度額の85%を超えた場合にギャンブル取引をしたときのみ、取引がブロックされる³⁹²。

2023年12月に改正されたインタラクティブ・ギャンブル法により、オンラインギャンブルへのクレジットカード等の使用が禁止されたが、運用は、調査時点では、金融機関に任されている。

アクセス・支払ブロッキング以外の対策

【ライセンス付与国の当局とのネットワーク】

英国、米国ニュージャージー州、マルタ、オランダなどの主要な地域のギャンブル監督局と政府機関と連携し、違法なサービスに対するオーストラリアの規制及び取締り施策のためにライセンス付与国とのネットワークを活用している³⁹³。

具体的には、オーストラリア税務局（Australian Taxation Office）、ニュージャージー州ゲーミング規制局（New Jersey Division of Gaming Enforcement）、オランダゲーミング局（Netherlands Gaming Authority）間で情報が共有されている³⁹⁴。

【広告キャンペーン】³⁹⁵

ACMAは、デジタル広告キャンペーンを実施し、違法ギャンブルウェブサイトの使用リスクに対する認識を高めることに成功した。この広告は、オーストラリアにおける違法及び合法サービスの種類や、消費者の経験談を記載している³⁹⁶。

³⁸⁸ GRC ウェブサイト「クレジットカードとデビットカードでのギャンブル取引ブロック」ページ

<https://www.gamblingandracetracing.act.gov.au/gambling-help/help-and-support/gambling-transaction-blocks-on-credit-and-debit-cards>
最終閲覧日 2024.8.20

³⁸⁹ GRC ウェブサイト「クレジットカードとデビットカードでのギャンブル取引ブロック」ページ

<https://www.gamblingandracetracing.act.gov.au/gambling-help/help-and-support/gambling-transaction-blocks-on-credit-and-debit-cards>
最終閲覧日 2024.8.20

³⁹⁰ オーストラリア議会、オーストラリア議会ウェブサイト、インタラクティブギャンブル改正法案（2023年）、

https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/billsdgs/9390558/upload_binary/9390558.pdf、最終閲覧日 2024.7.26

³⁹¹ 第3章_3. オーストラリア（2）調査結果「1. 支払ブロッキングの法的根拠とその運用」参照

³⁹² 第3章_3. オーストラリア（2）調査結果「1. 支払ブロッキングの法的根拠とその運用」参照

³⁹³ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁹⁴ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁹⁵ 第3章_3. オーストラリア（2）調査結果「4.（アクセス及び支払）ブロッキング政策以外の方法でのオンラインカジノ対策」参照

³⁹⁶ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

イ.課題

【海外の違法サイト】³⁹⁷

多くの違法サイトの拠点は海外にあり、その多くの拠点においては、規制の下で監視が行われていたとしても最小限の規制のみである。違法なサービスのプロバイダは、高い匿名性の下で運営する方法も見つけており、違法な運営者は、ウェブサイトのドメインのプライバシーを保護するか匿名化することで、所有権ドメインの特定を困難にしている。また、デジタル環境では、海外事業者は、ミラーサイトを立ち上げることでウェブサイトのブロックを回避でき、消費者が仮想VPNやその他のツールを使用してブロックされたサイトにアクセスすることも可能である³⁹⁸。

【新技術への対応】³⁹⁹

テクノロジーや支払方法が著しい発展を遂げ、従来の銀行業務や支払サービス以外の方法が出現してきているため、オーストラリアのプレイヤーは、クレジットカードではなく、バウチャー、暗号通貨、PayIDの利用に切り替えている。これにより、違法サービスのプロバイダが身元を隠す機会がさらに増加している⁴⁰⁰。

³⁹⁷ 第3章_3. オーストラリア(2)調査結果「3. アクセスブロッキングの限界」参照

³⁹⁸ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

³⁹⁹ 第3章_3. オーストラリア(2)調査結果「3. 支払ブロッキングの限界」参照

⁴⁰⁰ オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査、<https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2022-12/Sub-96-Australian-Communications-and-Media-Authority.pdf>、最終閲覧日 2024.7.26

(4) 日本における対策

ア. アクセスブロッキング

日本でアクセスブロッキングを行う場合には、以下のような問題と対策が考えられる。

【VPN等の使用による不正アクセス】

VPN等を使用することで、オンラインカジノに不正アクセスできる可能性がある。違法サイトへのアクセス対策、特にVPNを使用した不正アクセスへの対策には、技術的対策と法的規制の両面からのアプローチが効果的と考えられる。

技術的対策では、DNS等の技術を用いて特定のサイト(URL)へのアクセスを遮断する方法が一般的である。また、法的規制によってVPNプロバイダに対して違法サイトへのアクセスブロックを義務付けることで、技術的対策を補完することができると思われる⁴⁰¹。

【海外サイトの取締り】

日本に限らず、海外を拠点とするオンラインカジノの取締りは困難であると言われている。しかし、対応例が全くないわけではない。例えば、米国における下記事例を参照されたい。

米国における事例①：

2006年に成立した不法インターネット賭博執行法（Unlawful Internet Gambling Enforcement Act of 2006）⁴⁰²により、例えば、米司法省は2011年4月、海外拠点のオンラインゲームのウェブサイトを開封し、それを停止（停止）のほか、それらの運用事業者を告発するとともに、銀行取引をブロックした⁴⁰³。

米国における事例②：

ミシガン州は2024年1月、オンラインカジノ運営会社3社が州規制に違反していることから、州民による同サイトへのアクセスを停止するよう書簡を送付した。同3社には、キプロスを拠点とする海外サイトも含まれたが、結果、3社ともミシガン州政府の措置に合意し、州内でのオンラインカジノ事業からの撤退に着手するなど、一定の成果を収めた⁴⁰⁴ ⁴⁰⁵。

イ. 支払ブロッキング

日本で支払ブロッキングを行う場合には、オンラインカジノではない事業を装った事業者や仲介業者に対して、支払ブロッキングを徹底することは難しいと思われる。対応策の一つとして、全ての金融機関が確認できる共通のオンラインカジノリストを作成・管理し、金融機関に配布及びインターネット上で公開することが考えられる。ただし、同リストは、不正事業者を随時追加・更新することが必要となるだろう。

⁴⁰¹ 日本においてVPNの使用は合法であり、こうした政策を実施するには、表現の自由やプライバシーなど民主主義の基本原則を考慮する必要がある。

⁴⁰² リーガルマッチ（LegalMatch）、リーガルマッチ（LegalMatch）ウェブサイト、2006年不法インターネット賭博執行法、<https://www.legalmatch.com/law-library/article/unlawful-internet-gambling-enforcement-act-of-2006.html>、最終閲覧日2024年7月26日

⁴⁰³ ナスダック（Nasdaq）、ナスダック（Nasdaq）ウェブサイト、ニュース&インサイト、<https://www.nasdaq.com/articles/government-shuts-down-3-largest-poker-websites-indicts-founders-2011-04-15>、最終閲覧日2024年7月26日

⁴⁰⁴ ヨゴネット（YOGONET）、ヨゴネット（YOGONET）ウェブサイト、規制当局、<https://www.yogonet.com/international/news/2024/01/22/70491-michigan-regulator-sends-ceaseanddesist-letters-to-three-companies-offering-illegal-online-gaming>、最終閲覧日2024年7月26日

⁴⁰⁵ 第3章_1. 米国（2）調査結果「2. アクセスブロッキングや金融取引ブロッキング」参照

また、下記のノルウェーの事例のように、違法業者のリスト等を作成せずに対策を行う国もある。

ノルウェーにおける事例：

ノルウェーギャンブリング庁は、外国の賭博業者の監督や管理は行っていないため、プレイヤーに賞金が支払われない場合も対処ができないことをウェブサイトで呼びかけ、ノルウェーで不法に賭博をしないよう勧告している⁴⁰⁶。

ウ. 啓発キャンペーンの拡大

各国の対策においては、一般市民を対象として、オンラインカジノが違法であるという正しい認識を普及させるためのキャンペーンを展開することもまた行われている。日本においても既に警察庁や消費者庁がキャンペーン⁴⁰⁷を展開した実績があるため、これを更に拡大していくという方法もあるだろう。媒体としては、若年層も含む幅広い層に向けて、インスタグラム、TikTok、YouTube、X（旧 Twitter）等のソーシャルメディアの活用が想定される。有名俳優やインフルエンサーを起用することも考えられる。

⁴⁰⁶ ノルウェーギャンブリング庁、ギャンブリング庁ウェブサイト、違法ギャンブル会社による詐欺の手口、<https://lottstift.no/for-spillere/slik-blir-du-lurt-av-ulovlige-spillselskap/>、最終閲覧日 2024 年 7 月 26 日

⁴⁰⁷ 警察庁、警察庁ウェブサイト、オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です！、<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/hoan/onlinecasino/onlinecasino.html>、最終閲覧日 2024 年 7 月 26 日

用語集

50音	用語	説明	特記事項	参考・出典
あ	アイ・ゲーミング (iGaming)	インターネット上でプレイできる賭けゲームの総称。スポーツベッティング、オンラインカジノゲーム、そしてオンライン競馬など様々な種類のゲームが含まれる。		
い	インタラクティブギャンブル	放送、データ放送、オンラインプラットフォーム上で実施されるギャンブル活動	オーストラリアでは禁止されているが、宝くじ及びスポーツ賭博等、一部のインタラクティブギャンブルは禁止されていない。	豪州インタラクティブギャンブル法
	インタラクティブギャンブル	プレイヤーが電子通信サービス（英：electronic communication services）を使用して参加できるギャンブル		ラトビア ギャンブル及び宝くじ法（AIL法）第1条第6項
え	遠隔賭博 (Remote Gambling)	インターネット、電話、テレビ、ラジオ、あるいは電子的コミュニケーションなど、遠隔コミュニケーションを可能にするテクノロジーを用いて行うあらゆる種類の賭博		英国 2005 年賭博法
お	オンラインカジノ	本稿では主に「ランドベースカジノ」で提供されるゲームのオンライン版（インターネットでプレイできること）を指す。	「オンラインカジノ」の定義や具体的なゲームの種類については各国（州）の法令などによって異なる。	
け	ゲーム・オブ・スキル (Game of Skills)	運の影響はあるが、プレイヤーの技量によって勝敗の結果（確率）が変化する。完全に偶然の結果で勝負が決まる「ゲーム・オブ・チャンス」と対照的である。	例：ポーカー、ブラックジャックなど	
	ゲーム・オブ・チャンス (Game of Chances)	「ランダムゲーム」と同義		

50音	用語	説明	特記事項	参考・出典
	懸賞カジノ (sweepstakes casino)	ソーシャルカジノ同様に金銭を獲得する機会のないゲーム。金銭の代わりに懸賞トークン等を得てギフトカードや賞品等と交換できる。		下記の民間オンラインカジノ情報ウェブサイトの情報による： ・ https://www.gambling.com/online-casinos/sweepstakes?_gl=1*_ljiimoie*_up*MQ..*_ga*MTlyMzk3NjI0MC4xNzI0ODIwODA0*_ga_K8RELFQJ0T*MTcyNzI0MC4xNzI0ODIwODA0*_ga_MzY1OTMuMC4wLjY4ODk3NzI1Ng.. ・ https://www.betcalifornia.com/online-casinos#:~:text=Are%20online%20casinos%20legal%20in%20are%20registered%20in%20the%20state
な	サーバーベースのゲーミング (Server-based gaming)	クライアント端末を介して行われる全てのゲーミング行為で、ゲームの結果がサーバー上に保持された乱数発生器 (Random Number Generator : RNG) 又はディーラーが確認したサイマルキャスト方式のテーブルゲームの結果によって決定されるもの		ニュージャージー州ゲーミング法執行局規則 (N.J.A.C. 13:69O-1.1 定義) 等 他州にも同様の定義あり
し	シリンダーゲーム (ラトビア語 : cilindrisko spēli)	ルーレットのこと		ラトビア ギャンブル及び宝くじ法 (AIL 法) 第5条
す	スキルゲーム (エストニア語 : osavusmängud / 英語 : games of skill)	プレイヤーの身体的スキルや能力、知識によって結果が大きく左右されるゲームで、機械的又は電子的な装置によって行われるもの		エストニア賭博法 (HasMS 法) 第3条及び第4条
	スポーツ・ウェジャールリング Sports Wagering	「スポーツベッティング」と同義		
	スポーツベッティング	現実の米国メジャーリーグ野球等のスポーツイベントの結果に賭けるギャンブル		
そ	ソーシャルカジノ (social casinos)	金銭又は金銭的価値を獲得する機会のない、カジノギャンブルを模したゲーム (ポーカー、ブラックジャック、スロット、ルーレット等)		・ オーストラリア通信メディア庁 (ACMA) > Social casinos in Australia and overseas 2023/3 (https://www.acma.gov.au/sites/default/files/2023-03/Market%20overview_Social%20casinos%20in%20Australia.pdf) ・ ソーシャルネットワーク事業者ウェブサイト>

50音	用語	説明	特記事項	参考・出典
				ポリシー＞ソーシャルカジノゲーム (https://transparency.meta.com/ja-jp/policies/ad-standards/content-specific-restrictions/social-casino-games/)
ち	仲介サービス (インターネットのサービス提供者と利用者をつなぐ)	次のいずれかの情報社会サービス：(EU DSA) (i) 「単なる導管」サービス：当該サービスの受信者が提供する情報の通信ネットワークにおける送信又は通信ネットワークへのアクセスの提供からなるもの (ii) 「キャッシング」サービス：サービスの受信者が提供する情報の通信ネットワークにおける送信からなり、当該情報の自動的、中間的かつ一時的な保存を伴うものであって、当該情報のほかの受信者からの要求に応じて、当該情報のほかの受信者への送信をより効率的にすることのみを目的として行われるもの (iii) 「ホスティング」サービスであって、サービスの受領者から提供された情報を、その受領者の要求に応じて保管するサービス		総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 ワーキンググループ資料「EU DSA 法の概観」より https://www.soumu.go.jp/main_content/000932295.pdf

50音	用語	説明	特記事項	参考・出典
と	トータリゼーター (ラトビア語: totalizatoru 又は totalizators、リトアニア語: Totalisator、英語: betting、ロシア語: Тотализатор)	スポーツベッティング又はスポーツ等のイベントの賭けのシステム、又はそれらの発売金集計 (ラトビア、リトアニア)	<ul style="list-style-type: none"> ◆トータリゼーターについての備考: <ul style="list-style-type: none"> ・日本においては「トータリゼーター (totalisator)」は競馬関連の用語であり、発売金集計と訳される。(JRA 海外競馬英和辞典 https://jra.jp/keiba/overseas/yougo/w319.html 最終アクセス 2024年9月26日) ・これらバルト三国におけるカジノサイトで、トータリゼーターはロシア語で Тотализатор と訳されていることについて、ロシア語: Тотализатор (トータリゼーター) という語を『露和辞典』(東郷正延ほか、研究社、1988年)を参照すると、トータリゼーターとは元々は競馬に関する賭け事を指す用語であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラトビア ギャンブル及び宝くじ法 (AIL法) 第1条、第5条 ・リトアニア 賭博法 (ALI法) 第3条
	トータリゼーター・ステーション (Totalisator station)	トータリゼータープレイヤーによる賭金を受け付ける場所をいう。		リトアニア賭博法 (ALI法) 第2条
は	バーチャルスポーツ	現実のスポーツイベントを参考に、特定のルールに基づいてプログラムされたシミュレーションゲーム		

50音	用語	説明	特記事項	参考・出典
ふ	ファンタジーコンテスト (fantasy contest)	インターネット上（ウェブサイト、モバイルデバイス等）で実施される、参加料を伴うファンタジー又は疑似的なゲームやコンテストで、次に該当するもの (A) 勝利したファンタジーコンテストプレイヤーに提供される全ての賞品・賞金の価値は、ゲーム又はコンテストに先立って設定され、プレイヤーに知らされる。 (B) 全ての勝敗の結果はプレイヤーの知識とスキルを反映し、イベント参加者のパフォーマンスの累積統計結果によって主に決定される。 (C) いかなる勝敗の結果も、スコア、ポイントスプレッド、単独チーム又は複数チームを組み合わせたパフォーマンス、又は単一イベントにおける出場者若しくはプレイヤー単独のパフォーマンスのみに基づくものではない。ファンタジーコンテストには宝くじゲームを含まない。	「説明」欄はコネチカット州の法令の定義（「オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツベッティング、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売の認可、ライセンス供与及び規制に関する法律」） 他州でも定義あり スポーツ競技全般（アメフト、バスケットボール、野球など）を対象に、実在する選手を組み合わせる自分のチームを作り対戦するゲーム（検索すると Fantasy sports contest の例が多く出る。）	コネチカット州・オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツベッティング、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売の認可、ライセンス供与及び規制に関する法律第1(10)条
	ブックメーカー (bookmaker)	賭けをする人の仲立ちをする自然人を指し、ブックメーカー関係の係数確立し、賭けられた金額を記録し、お金を集め、支払う。		リトアニア賭博法 (ALI 法) 第2条
	ブックメーカーズ (Bookmaker's)	賭博客が賭けた金額を受け入れる場所		リトアニア賭博法 (ALI 法) 第2条
ほ	ホイールオブフォーチュン (wheel of fortune)	ギャンブルや抽選等で用いられる回転盤		カナダ連邦刑法第206条、デラウェア州法第29編第48章・4803条定義
	ホスティングサービス	仲介サービスを参照		
ら	ライブカジノ	通常のランドベースのカジノで目にするように生身のカジノディーラーがルーレット等のゲーム（賭け）を取り仕切る（インターネット中継すること）		

5 0 音	用語	説明	特記事項	参考・出典
	ランダムゲーム	運によって結果が完全に支配されるゲームをいう。ポーカーなどの「スキルゲーム」と異なる。	例：ルーレット、キノ、スロットマシンなど	
	ランドベースカジノ	実際に建物の中に設置された、従来からある形のカジノをいう。スロットマシンやテーブルゲームなど、様々なゲームが設置される。	オンラインカジノの対義語としてのオンサイトカジノと同義	
り	リモートギャンブル	「遠隔賭博」参照		

引用参考文献一覧

- ・SOFTSWISS (iGaming ソフトウェアプロバイダー) ウェブサイト: ”What is iGaming?”
- ・ACGCS ウェブサイト: “The Different Types Of iGaming Games”
- ・ベラジョンの日本語サイト
- ・Regulated United Europe ウェブサイト: 「スポーツ賭博の歴史」
- ・笹川スポーツ財団 ウェブサイト: SPORT POLICY INCUBATOR (7)
- ・ピナクルウェブサイト: 「スポーツベット」
- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングウェブサイト: 「ファンタジースポーツ」
- ・第8回ギャンブル等依存症対策推進関係者会議資料
- ・株式会社日本経済新聞のウェブサイト
- ・日本放送協会 (NHK) のウェブサイト
- ・ゲームシス・グループ (Gamesys Group) のアニュアル・レポート (2019年) (2020年) (2021年)
- ・片山宗紀ほか, 2022年, 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行拡大が依存症に関する全国
の精神保健福祉センターの支援体制、民間支援団体、およびその相談者に与えた影響」『精神神経学
雑誌』124(10): 700-709
- ・1996年3月8日日本経済新聞
- ・2006年2月25日読売新聞
- ・2006年8月26日毎日新聞
- ・2006年9月23日読売新聞
- ・2007年9月8日毎日新聞
- ・2016年2月16日日本経済新聞
- ・2016年3月10日読売新聞
- ・2016年6月10日読売新聞
- ・衆議院ウェブサイト、「平成25年10月22日提出 質問第17号 賭博罪及び富くじ罪に関する質問主
意書
- ・衆議院ウェブサイト、「内閣衆質185第17号 平成25年11月1日 衆議院・議員階猛君提出賭博罪
及び富くじ罪に関する質問に対する答弁書
- ・BBC ニュース (BBC News) のウェブサイト
- ・2023年2月1日読売新聞
- ・2023年9月27日読売新聞
- ・内閣府大臣官房政府広報室ウェブサイト、内閣広報オンライン
- ・衆議院ウェブサイト、「第212回国会 消費者問題に関する特別委員会 第3号
- ・衆議院ウェブサイト、第9号 平成28年12月2日 (金曜日)
- ・国立国会図書館ウェブサイト、国会会議録検索システム、「第196回国会 参議院 財政金融委員会
第11号 平成30年4月10日」
- ・国立国会図書館ウェブサイト、国会会議録検索システム、「第196回国会 参議院 財政金融委員会
第10号 平成30年4月5日」
- ・衆議院ウェブサイト、「内閣衆質201第61号 令和2年2月28日 衆議院議員丸山穂高君提出オン
ラインカジノに関する質問に対する答弁書」
- ・衆議院ウェブサイト、「令和4年12月2日提出 質問第42号 オンラインカジノ対策に関する質問主
意書」
- ・衆議院ウェブサイト、「第211回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第4号 令和5年
4月4日日本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 参考人出頭要求に関する件
不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案 (内閣提出第二七号) 消費者の利益の擁
護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」
- ・警察庁ウェブサイト「令和2年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」
- ・警察庁ウェブサイト「令和3年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」
- ・警察庁ウェブサイト「オンラインカジノの違法性について」
- ・三井住友銀行「収納代行などとして違法な収益の回収を持ち掛ける事業者にご注意くだ

- ・みずほ銀行の規定（みずほマイレージクラブ）
 - ・三菱UFJ銀行ウェブサイト「三菱UFJ-VISA デビット ご利用いただけない加盟店一覧」
 - ・American Express ウェブサイト「オンラインカジノでのカード利用に関するご注意」、
 - ・JCB ウェブサイト「お知らせ」（2024.5.23）
 - ・三菱UFJニコスウェブサイト、「加盟店の皆さまへ 取り扱い禁止商材に関するご注意事項」（該当場所：カテゴリ「ギャンブル商材」）
 - ・衆議院ウェブサイト、「内閣衆質 185 第 17 号 平成 25 年 11 月 1 日 衆議院議員階猛君提出賭博罪及び富くじ罪に関する質問に対する答弁書 内閣総理大臣 安倍晋三」
 - ・衆議院ウェブサイト、「第 211 回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第 4 号 令和 5 年 4 月 4 日 本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 参考人出頭要求に関する件」
 - ・参議院ウェブサイト、「質問第 127 号令和 5 年 6 月 20 日オンラインカジノに対する政府の取組に関する質問主意書」
 - ・立憲民主党ウェブサイト、ニュース
 - ・衆議院ウェブサイト、「第 212 回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 5 年 11 月 16 日 本日の会議に付した案件 政府参考人出頭要求に関する件 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件」
 - ・デジタル庁ウェブサイト、e-Gov 法令検索、電気通信事業法
 - ・文化庁ウェブサイト、「令和 2 年通常国会 著作権法改正について」
 - ・レジフランスサイト「オンラインギャンブル部門の競争開始と規制に関する 2010 年 5 月 12 日法律第 2010-476 号」
 - ・フランス国立賭博局ウェブサイト「ANJ がブロッキング・上場廃止命令対象サイトのリストを公表」
 - ・レジフランスウェブサイト「2004 年 6 月 21 日のデジタル経済への信頼に関する法律第 2004-575 号」
 - ・レジフランスウェブサイト、フランスにおけるスポーツの民主化を目的とした 2022 年 3 月 22 日法律第 2022-296 号」
 - ・フランス国立賭博局ウェブサイト「ANJ がブロッキング・上場廃止命令対象サイトのリストを公表」
 - ・フランス国立賭博局ウェブサイト「ギャンブル・オンブズマン 第 3 回活動報告書」
 - ・レジフランスウェブサイト「オンラインギャンブル部門の競争開始と規制に関する 2010 年 5 月 12 日法律第 2010-476 号」
 - ・欧州連合（EU）ウェブサイト、EU 出版局ページ「オンラインギャンブルの規則を施行し、規制されたオファーに需要を誘導するための規制ツールの評価」
- PayPal 公式ウェブサイト「PayPal によって禁止されているギャンブルゲームは何ですか？」
- ・ADM ウェブサイト「当庁および複数庁による法令（政令）」
- 2007 年 1 月 2 日付政令 1034/CGV 号「テレマティック・ネットワークを介した、無許可でのゲーム、宝くじ、賞金付きベットまたはベッティング・コンテスト、および非スポーツ・イベントに関する提供の除去」
- ・ADM 「違法オンラインゲームとの闘い--2008 年 12 月 31 日現在の結果」
 - ・ADM 2007 年 1 月 2 日付政令 1034/CGV 号「テレマティック・ネットワークを介した、無許可でのゲーム、宝くじ、賞金付きベットまたはベッティング・コンテスト、および非スポーツ・イベントに関する提供の除去」
 - ・ADM 「違法オンラインゲームとの闘い--2008 年 12 月 31 日現在の結果」
 - ・イタリア政府法令サイト、2024 年 3 月 25 日の立法令第 41 号「2023 年 8 月 9 日法律 n. 111 第 15 条に基づく、リモートゲームから始まるゲーム部門の再編に関する規定」
 - ・Avisso Pubblica 「法令 41/2024 - リモート ゲーム部門の再編」
 - ・イタリア銀行ウェブサイト「私たちの役割」、「決済システムの運用」
 - ・政府の金融警察ウェブサイト
 - ・政府の金融警察ウェブサイト「関税庁との連携」
 - ・バイエルン州法律サイト「オンライン賭博に関する州間賭博条約」
 - ・GGL ウェブサイト「違法賭博」
 - ・バイエルン州法律サイト「ドイツにおけるギャンブルの新たな規制に関する州間条約（ギャンブルに関する州間条約 2021）」

- ・GGL2023 年次報告書「活動報告」
 - ・GGL サイト「ホワイトリスト」
 - ・GGL サイト「違反の報告」
 - ・世界知的所有権機関 WIPO のウェブサイト法令情報ページ：TMG（ドイツテレメディア法（2017年9月28日法改正）
- EU 規則 DSA（デジタルサービスの単一市場に関する 2022 年 10 月 19 日欧州議会およびの理事会の規則 (EU) 2022/2065）
- ・ドイツ基本法
- 国立国会図書館デジタルコレクションサイト、外国の立法 217（2003.8）「ドイツ「信書、郵便及び電信電話の秘密の制限のための法律」の改訂」渡邊 斉志
- ・ドイツ政府法令サイト、電気通信法
 - ・2023 年 10 月 26 日のザクセン＝アンハルト州高等行政裁判所の決定（参照：3 M 72/23）
 - ・DCMS「いちかばちかの賭け：デジタル時代の賭博改革」2023 年 4 月（Department for Culture, Media & Sport : High stakes : Gambling Reform for the Digital Age）
 - ・賭博委員会「2015-16 年次報告書&決算書」2016 年 7 月 13 日（Gambling Commission : Annual Report & Financial Statements 2015-16）：
 - ・英国議会ウェブサイト「刑事司法法案」
 - ・英国議会下院文化・メディア・スポーツ特別委員会「賭博規制：委員会の第二報告書に対する政府の回答」2024 年 4 月 16 日（House of Commons Culture, Media, Sport Committee : Gambling regulation : Government Response to the Committee's Second Report）
 - ・デイリー・テレグラフ（Daily Telegraph）ウェブサイト
 - ・ワシントン・ポストのウェブサイト、「スポーツベッティングのタイムライン：ラスベガスから最高裁判所まで（Sports betting timeline: From Las Vegas to the Supreme Court）」
 - ・オーストラリア財務省（Department of Treasury）ウェブサイト
 - ・国際ゲーミング法協会（IMGL）、「Should Social Casino Games Be Regulated?」
 - ・ネバダリゾート協会ウェブサイト「ネバダのゲーミングの歴史」（History of Gaming in Nevada）
 - ・日本コントラクトブリッジ連盟ウェブサイト「LET'S PLAY BRIDGE」
 - ・トランプスタジアムのウェブサイト「トランプスタジアム収録のゲームルールの紹介」
 - ・Richard H. Bryan、2020 年、「ネバダ州弁護士、ノスタルジアのカーテンを開ける：ネバダのギャンブルの遍歴」（A NEVADA LAWYER PARTS-THE CURTAIN OF NOSTALGIA – NEVADA'S GAMING ODYSSEY）、「NEVADA GAMING LAWYER」2020 年 9 月号
 - ・ネバダリゾート協会ウェブサイト、歴史、「ネバダのゲーミングの歴史」（History of Gaming in Nevada）
 - ・Pahrump Valley Times ウェブサイト、「ネバダ州、ギャンブル合法 90 周年を迎える」（Legalized gambling in Nevada marks 90 years）
 - ・ネバダリゾート協会ウェブサイト、「ネバダのゲーミングの歴史」（History of Gaming in Nevada）
 - ・ニューヨーク・タイムズのウェブサイト、「ネバダ州はどのようにカジノ以外の雇用を創出しようとしているのか？」（How Nevada Is Pushing to Generate Jobs Beyond the Casinos）（2024.2.5）
 - ・野口久美子「インディアンとカジノーアメリカの光と影」（2019 年）第四章、ちくま新書
 - ・土屋 恵司、2003 年、「アメリカ合衆国におけるカジノ規制」、「*外国の立法*」第 216 号
 - ・National Gambling Impact Study Commission (NGISC)ウェブサイト、「REGULATION OR PROHIBITION?」
 - ・Business Law Today ウェブサイト、「再検討: 有線法の下での中間経路の起訴の脅威に対処する」（Recalculating: Navigating the Threat of Intermediate Routing Prosecutions under the Wire Act）
 - ・Erik Meer、2011 年、「プロフェッショナルおよびアマチュアスポーツ保護法（PASPA）：州にとって不利な賭け」（THE PROFESSIONAL AND AMATEUR SPORTS PROTECTION ACT (PASPA): A BAD BET FOR THE STATES）、「*UNLV Gaming Law Journal*」第 2 巻第 2 号、（ネバダ大学ラスベガス校法科大学院）
 - ・米国議会ウェブサイト、法律、「プロフェッショナルおよびアマチュアスポーツ保護法」（S.474 - Professional and Amateur Sports Protection Act）（第 3702 条）

- Ryan S. Landes、2007年、「継地と貨物船:インターネットギャンブルの禁止と提案された規制システム」(LAYOVERS AND CARGO SHIPS: THE PROHIBITION OF INTERNET GAMBLING AND A PROPOSED SYSTEM OF REGULATION)、「*New York University Law Review*」第82巻第3号(ニューヨーク大学法科大学院)
- Theresa E. Loscalzo、2000年、「インターネットギャンブル政策 禁止と規制」(Internet Gambling Policy: Prohibition versus Regulation)、「*Jeffrey S. Moorad Sports Law Journal*」第7巻第1号(ピラノバ大学チャールズ・ウィジャー法科大学院)
- Ryan S. Landes、2007年、「継地と貨物船: インターネットギャンブルの禁止と提案された規制システム」(LAYOVERS AND CARGO SHIPS: THE PROHIBITION OF INTERNET GAMBLING AND A PROPOSED SYSTEM OF REGULATION)、「*New York University Law Review*」第82巻第3号(ニューヨーク大学法科大学院)
- Benjamin C. Wickert、2007年、「全力投球だが取り残される: UIGEA がどのように米国におけるオンラインギャンブルの根絶を試みるか」(All In, But Left Out: How the Unlawful Internet Gambling Enforcement Act Seeks to Eradicate Online Gambling in the United States)、「*The Vanderbilt Journal of Entertainment and Technology Law*」第10巻第1号
- 米全国信用組合保険庁(National Credit Union Administration、NCUA)ウェブサイト、「2006年不法インターネット賭博執行法(UIGEA: Unlawful Internet Gambling Enforcement Act of 2006)」
- Forbes ウェブサイト、「インターネット・ギャンブルに関する司法省の方針転換(Department Of Justice Flip-Flops On Internet Gambling)」(2011.12.23)
- 米司法省ウェブサイト、「イリノイ州およびニューヨーク州による州内の成人に宝くじを販売するためにインターネットおよび州外の取引処理業者を使用する提案は、有線法に違反するかどうか(WHETHER PROPOSALS BY ILLINOIS AND NEW YORK TO USE THE INTERNET AND OUT-OF-STATE TRANSACTION PROCESSORS TO SELL LOTTERY TICKETS TO IN-STATE ADULTS VIOLATE THE WIRE ACT)」(2011.9.20)
- デラウェア州議会ウェブサイト、[デラウェア州ゲーミング競争法\(Delaware Gaming Competitiveness Act of 2012\)](#)
- Jennifer L. Carleton、Dennis Daly、2013年、「ネバダ州、ニュージャージー州、デラウェア州でのインターネットゲーミング(Internet gaming in Nevada, New Jersey & Delaware)」、「*Nevada Gaming Lawyer*」2013年9月号(ネバダ州弁護士協会(State Bar of Nevada))
- Forbes のウェブサイト、「デラウェア州のスポーツベッティング-デラウェア州でスポーツベッティングは合法か?(Delaware Sports Betting – Is Sports Betting Legal In Delaware?)」
- USA Today のウェブサイト、「ニュージャージーの新興オンラインカジノゲームシーンを探る(Exploring New Jersey’s emerging online casino gaming scene)」(2018.2.22)
- ニューヨーク・タイムズのウェブサイト、「ニュージャージー州でオンラインでのギャンブルが可能に(New Jersey Now Allows Gambling via Internet)」(2013.11.26)
- Jennifer L. Carleton 及び Dennis Daly、2013年、「ネバダ州、ニュージャージー州、デラウェア州でのインターネットゲーミング(Internet gaming in Nevada, New Jersey & Delaware)」、「*Nevada Gaming Lawyer*」2013年9月号(ネバダ州弁護士協会(State Bar of Nevada))
- 第214期ニュージャージー州議会 法案第 A4385 AcsSa 号
ABC 7 ウェブサイト、「最高裁判所、ニュージャージー州のスポーツベッティングを認める(Supreme Court gives New Jersey go-ahead to allow sports betting)」
- ロイターのウェブサイト、「NCAA とプロリーグ、ニュージャージー州でのスポーツベッティング中止を求めて提訴(NCAA, pro leagues sue to stop New Jersey sports betting)」(2012.8.8)、
- ニューヨーク・ポストのウェブサイト、「ニュージャージー州、スポーツベッティング控訴棄却(New Jersey sports betting appeal shot down)」(2013.9.17)
- Fox Sports のウェブサイト、「ニュージャージー州、スポーツベッティングを合法化できず(Court again says New Jersey can't legalize sports betting)」(2020.3.4 更新)
- ロイターのウェブサイト、「NFL ら、ニュージャージー州のスポーツベッティング阻止を求め提訴(NFL, others file lawsuit to block New Jersey sports betting)」(2014.10.21)

- ・第216期ニュージャージー州議会 法案第 S2460 号
ABC 7 ウェブサイト、「最高裁判所、ニュージャージー州のスポーツベッティングを認める (Supreme Court gives New Jersey go-ahead to allow sports betting)」
- ・ロイターのウェブサイト、「NFL ら、ニュージャージー州のスポーツベッティング阻止を求め提訴 (NFL, others file lawsuit to block New Jersey sports betting)」 (2014.10.21)
- ・CBS NEWS のウェブサイト、「控訴裁判所、ニュージャージー州のスポーツベッティング合法化の試みを却下 (Appeals Court Rejects New Jersey's Attempt To Legalize Sports Betting)」 (2016.8.9)
- ・ロイターのウェブサイト、「保守的な連邦判事、スポーツ賭博訴訟でニュージャージー州側に傾く (Conservative U.S. justices lean toward New Jersey in sports betting case)」 (2017.12.5)
- ・米国議会ウェブサイト、「合衆国憲法修正第 10 条
- ・最高裁判所ウェブサイト、意見 (Opinion) 「マーフィー対 NCAA (16-476 Murphy v. National Collegiate Athletic Assn. (05/14/2018))」
- ・Garrett McDowell、2020 年、「最高の賭け：マーフィー対 NCAA 後、なぜミズーリ州はスポーツ賭博に賭けるべきか (THE BEST BET: WHY MISSOURI SHOULD TAKE A CHANCE ON SPORTS GAMBLING AFTER MURPHY V. NCAA)」、 「*Southern Illinois University Law Journal*」第 44 巻第 2 号
- ・Las Vegas Review-Journal ウェブサイト、ニュース (スポーツ)、「最高裁、ネバダ州以外でのスポーツ賭博禁止法を破棄 (Supreme Court strikes down law banning sports betting outside Nevada) (2018.3.14)
- ・Fox Sports ウェブサイト、「PASPA 廃止から 5 年、規制されたスポーツベッティング業界は活況を呈する (Regulated sports betting industry booming five years after PASPA's repeal)」
- ・ロイターのウェブサイト、「ニュージャージー州のスポーツベッティング、8 月はオンラインベッティングで増加 (New Jersey sports bets rise in August with online wagers)」 (2018.9.13)、
- ・ESPN ウェブサイト、「スポーツベッティングの合衆国：各州の最新マップ (United States of sports betting: An updated map of where every state stands)」 (2021.4.7)
- ・CNBC ウェブサイト「米議員、スポーツベッティング業者に規制をかける法案を提出
- ・司法省のウェブサイト、「スポーツベッティング以外のギャンブルに有線法が適用されるかどうかの再検討」 (Reconsidering Whether the Wire Act Applies to Non-Sports Gambling)
- ・Mark A. Clayton、Erica L. Okerberg、2019 年、「有線法の最新 (再) 解釈 (The Latest (Re) Interpretations of the Wire Act)」、 「*NEVADA GAMING LAWYER*」2019 年 9 月号
- ・ニューハンプシャー州知事のウェブサイト、プレスリリース「(米第 1 巡回区控訴裁判所、連邦有線法事件でニューハンプシャー州宝くじ委員会に有利な判決) U.S. Court of Appeals for the First Circuit Rules in Favor of New Hampshire Lottery in Federal Wire Act Case」 (2021.1.21)
- ・ニューハンプシャー州知事のウェブサイト、プレスリリース「(米第 1 巡回区控訴裁判所、連邦有線法事件でニューハンプシャー州宝くじ委員会に有利な判決) U.S. Court of Appeals for the First Circuit Rules in Favor of New Hampshire Lottery in Federal Wire Act Case」 (2021.1.21)
- ・州際インターネットゲーミング協定 (Multi-State Internet Gaming Agreement)
- ・ギャンブル関連ニュース提供ウェブサイト (YOGONET) 2023/5/31 付記事
- ・デラウェア州宝くじ当局 (State Lottery Office、州財務省下部組織) の局長
- ・デラウェア州法 (第 4826 条)
- ・ネバダ州ゲーミング委員会およびネバダ州ゲーミングコントロールボードウェブサイト
- ・ニュージャージー州カジノ管理法 (第 5:12-95.20 条)
- ・法情報提供ウェブサイト (ICLG)
- ・オンラインギャンブル情報ウェブサイト (Great.com)
- ・ゲーミング情報ウェブサイト (Insider Gaming)
- ・ニュージャージー州カジノ管理法 (第 5:12-95.31 条)
- ・法情報提供ウェブサイト (ICLG)
- ・ペンシルベニア州法第 13B02(a)(12)条
- ・ウェストバージニア州宝くじ・インタラクティブ賭博法 (第 29-22E-15 条)
- ・ウェストバージニア州インタラクティブ賭博規則
- ・合法的インターネットゲーミング法
- ・ミシガンゲーミング管理委員会ウェブサイト (Michigan Gaming Control Board) 技術要件 (Technical Bulletin)

- ・コネチカット州機関規則>コネチカット州消費者保護局規則 オンラインカジノゲーミング、リテールおよびオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノおよび宝くじのオンライン販売 (Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sale of Lottery Tickets)
 - ・ロードアイランド州法第 42 巻第 61.2 章 ビデオ宝くじゲーム、テーブルゲーム、スポーツ賭博 (Chapter 42-61.2 Video-Lottery Games, Table Games and Sports Wagering)
- ロードアイランド州宝くじ部門規則 (Rhode Island Lottery Rules and Regulations)
- ・デラウェア州宝くじウェブサイト
 - ・2012 年デラウェア州ゲーミング競争力法 (Delaware Gaming Competitiveness Act of 2012、「州宝くじに係るデラウェア州法第 4 巻及び第 29 巻の改正法 (An Act to Amend Titles 4 and 29 of the Delaware Code Relating to the State Lottery.)」
- 「州法第 29 巻第 48 章 くじ」(Chapter 48. Lotteries) (2012 年デラウェア州ゲーミング競争力法が組み入れられている)
- ・デラウェア州インターネット宝くじルールおよび規則 (Internet Lottery Rules and Regulations)
 - ・2001 年ネバダ州法 (2001 Statutes of Nevada) ウェブサイト (上院法案 No. 216 (Senate Bill No. 216, pp3075-3096)
- 2013 年法案 (Assembly Bill No.114) (p2)
- ・ネバダ州ゲーミング委員会及び同州ゲーミングコントロールボードウェブサイト
- ネバダ州議会立法顧問局 (Legislative Counsel Bureau of Nevada Legislature) ウェブサイト
- ・ネバダ州法第 41 巻ゲーミング、競馬、スポーツイベント (Title 41 Gaming; Horse Racing; Sporting Events)
 - ・ネバダ州ゲーミング委員会およびネバダ州ゲーミングコントロールボード規則
 - ・ニュージャージー州ゲーミング執行部ウェブサイト
 - ・ニュージャージー州カジノ管理法及び同規則
 - ・ニュージャージー州ゲーミング管理委員会
 - ・大手情報サービス事業者 (casetext、トムソンロイター社グループ) ウェブサイト>州法第 4 巻パート IIゲーミング (第 11 章~第 19 章)
 - ・ウェストバージニア州宝くじ委員会ウェブサイト
 - ・ウェストバージニア州宝くじ・インタラクティブ賭博法
 - ・ウェストバージニア州インタラクティブ賭博規則
 - ・ミシガン州ゲーミング管理委員会ウェブサイト
 - ・ミシガン州合法的インターネットゲーミング法
 - ・ミシガン州ゲーミング管理委員会ウェブサイト
 - ・コネチカット州消費者保護局ウェブサイト
 - ・コネチカット州消費者保護局規則
 - ・ロードアイランド州宝くじ部門ウェブサイト
 - ・ロードアイランド州法ウェブサイト
 - ・ロードアイランド州議会ウェブサイト
 - ・ロードアイランド州宝くじ部門規則
 - ・不法インターネット賭博執行法 (連邦法典第 31 巻サブタイトルIV第 53 章サブチャプターIV) (31 U.S.C.. Subtitle IV, Chapter 53, Subchapter IV: Prohibition on Funding of Unlawful Internet Gambling)
 - ・ネバダ州弁護士会ウェブサイト>オンラインギャンブリングにおけるマネーロンダリングのリスク (Money Laundering Risks for Online Gambling) p
 - ・オハイオ州現地メディアウェブサイト (Columbus Dispatch) 2013/11
 - ・オンラインギャンブル情報ウェブサイト (Casino.org) 2014.1.13 記事
 - ・ギャンブル情報ウェブサイト (iGB) 2022.1.24 付記事
 - ・コネチカット州消費者保護局規則
 - ・不法インターネット賭博執行法 (連邦法典第 31 巻サブタイトルIV第 53 章サブチャプターIV) (31 U.S.C.. Subtitle IV, Chapter 53, Subchapter IV: Prohibition on Funding of Unlawful Internet Gambling)
 - ・Federal Wire Act (仮訳: 連邦有線法) (連邦法典第 18 巻パート 1 第 50 章)

- ・法律顧問局 (Office of Legal Counsel : OLC) 覚書 イリノイ州およびニューヨーク州が、州内の成人に宝くじを販売するためにインターネットおよび州外取引処理業者を使用する旨の提案は連邦有線法に反するか否か (Whether Proposals by Illinois and New York to Use the Internet and Out-of-State Transaction Processors to Sell Lottery Tickets to In-State Adults Violate the Wire Act) 2011/9/20
- ・州アルコール及びゲーミング委員会 (AGCO) ウェブサイト
- ・GeoComply 社ウェブサイト>オンタリオ iGaming 開始 1 年: リスクレポート (Ontario iGaming Launch: First Anniversary Risk Report)
- ・オンタリオ州ウェブサイト>枢密院令 210/2024 (Order in Council 210/2024)
- ・アトランティック宝くじ公社>iCasino 認証方法
- ・インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省 (DITRDCA) ウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブリング」のページ
- ・ACMA ウェブサイト、「インタラクティブ・ギャンブリング法について」のページ
- ・ACMA ウェブサイト、「更に違法海外ウェブサイトブロック」のページ
- ・ACMA ウェブサイト、記事「ACMA、違法なオフショア・ギャンブルとアフィリエイト・マーケティングのウェブサイトをもっとブロック」
- ・ACMA ウェブサイト「ブロック対象賭博ウェブサイト」
- ・オーストラリア政府法令閲覧サイト (連邦法登録簿) 1997 年電気通信法 Telecommunications Act 1997
- ・Tabcorp 社のマルチチャンネル賭博ブランド TAB のウェブサイト「TAB について」
- ・シドニーモーニングヘラルド紙のオンライン記事
- ・調査統計民間機関 Statista 社のウェブサイト
- ・賭博及び競馬に関する特定の法律を監督する独立機関 ACT ギャンブルおよびレース委員会 (Gambling and Racing Commission) 「ウェブサイトクレジットカードとデビットカードでのギャンブル取引ブロック」のページ
- ・オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ (ANZ) ウェブサイト「ギャンブルブロックを追加するにはどうすればよいですか」のページ
- ・コモンウェルスバンクウェブサイト「ギャンブル依存症へのサポート」ページ
- ・ノルウェー賭博法 (Pengespilloven, NL/law/2022-03-18-12)
- ・ノルウェー法令集 賭博規則 (Pengespillforskriften, FOR-2022-11-17-1978)
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法等の改正に関する法律 (ノルウェーにおいてライセンスを有しない賭博を提供するウェブサイトの DNS ブロック)」
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法」、
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則 (廃止)」
- ・ノルウェーギャンブリング庁「銀行や金融機関は、海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない」
- ・ノルウェーギャンブリング庁「違法なギャンブル会社でのプレイにより賞金を獲得できないリスク」
- ・ノルウェーギャンブリング庁「違法ギャンブル会社による詐欺の手口」
- ・ノルウェーギャンブリング庁「決済サービスに関するノルウェーの銀行への決定事項」
- ・ノルウェーの許可のない賭博における支払処理の禁止に関する規則 (廃止)
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法」
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博規則」
- ・スウェーデン国会「賭博規則」
- ・スウェーデンギャンブリング庁「健全で安全なギャンブル市場を確保するための対策に関する新たな提案」
- ・スウェーデン政府「法案 (Prop. 2022/23:33) 健全で安全な賭博市場を確保するための措置」
- ・オンラインゲーミング情報サイト iGame Next、「スウェーデンの規制当局、(訳注 2023 年) 7 月より決済ブロック権限の強化を受ける」(2023 年 5 月 16 日)
- ・スウェーデンギャンブリング庁「ギャンブリング庁、違法ギャンブル撲滅のため権限強化」
- ・フィンランド法務省、フィンランド法令集「富くじ法」
- ・フィンランド警察「警察による行政指導と指示」
- ・フィンランド警察「ギャンブル取引ブロック」

- ・フィンランド警察「フィンランド警察指針及び方針」
- ・フィンランド法務省、フィンランド法令集「支払サービス法」
- ・フィンランド法務省、フィンランド法令集「仮想通貨業者法」
- ・ラトビア法令集「ギャンブルおよび宝くじ法」
- ・『ラトビア公共放送』2021.8.3 付記事「IAUI、半年で 582 のドメインをブロック」
- ・IAUI プレスリリース 2024.5.1 付記事「IAUI が 2024 年第 1 四半期のギャンブル市場結果を発表」
- ・政令第 509 号-「ギャンブルと宝くじ政策のガイドライン 2021-2027 年」
- ・「決済サービス及び電子マネー法」
- ・「ラトビア行政違反法」(2020 年廃止)
- ・「ラトビア行政責任法」Administratīvās atbildības likums (2020.7.1 制定)
- ・ラトビア官報 政令第 509 号-「ギャンブルと宝くじ政策のガイドライン 2021-2027 年」)
- ・ラトビア国家歳入庁(Valsts ieņēmumu dienests) ウェブサイト
- ・ラトビア公式法律サイト「Likumi.lv」「電子通信法」(Elektronisko sakaru likums)
- ・『Yahoo!Finance』(2023.6.9 付記事)「SIA プレイヤーメディア：ラトビアのより安全なギャンブルへの道：違法オンラインギャンブル撲滅に成功した国」
- ・エストニア税務・税関当局 (EMTA) ウェブサイト
- ・エストニアの公式法律サイト「Riigi Teataja」「Hasartmänguseadus (賭博法)」
- ・バルト三国情報サイト「バルト諸国におけるオンラインギャンブル：法律の特徴」(2022.12.28 付記事)
- ・LPT ウェブサイト「違法なオンラインギャンブル運営者」
- ・GovTech Lab Lithuania ウェブサイト
- ・AGA ウェブサイト、「SIZING THE ILLEGAL AND UNREGULATED GAMING MARKETS IN THE UNITED STATES」
- ・リーガル・マッチのウェブサイト、不法インターネット賭博執行法
- ・ナスダックのウェブサイト、「Government shuts down 3 largest poker websites, indicts founders」
- ・YOGONET のウェブサイト、「Michigan regulator sends cease-and-desist letters to three companies offering illegal online gaming」
- ・Frontiers 「規制措置がギャンブル参加に及ぼす影響：ノルウェーでの経験」
Jonny Engebø, et al. Regulatory Measures' Effect on Gambling Participation: Experiences From Norway .
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博法」
- ・インランド病院ウェブサイト
- ・ノルウェーギャンブリング庁「ギャンブル依存症患者のためのヘルプライン」
- ・ノルウェー政府（文化教会省）「賭博及び富くじ関係法令の改正（支払の仲介等）に関する法律について」
- ・ロヴデータ財団、ノルウェー法令集「賭博規則」
- ・ノルウェーギャンブリング庁「ノルウェーにおけるギャンブルとコンピューターゲームの問題の程度」
- ・ノルウェーギャンブリング庁「ノルスク・ティッピングとノルスク・リクストトにおける説明責任と資金活用」
- ・IAGR 「IAGR が 2023 年の国際規制賞受賞者を発表」
- ・ノルウェーギャンブリング庁運営 Youtube 「The Gambling Brain」
- ・ノルウェーギャンブリング庁の Snapchat
- ・ノルウェーギャンブリング庁「Schpell をはじめとするインフルエンサーは、ノルウェーにおけるギャンブルの違法マーケティングを止めるべき」
- ・ACMA ウェブサイト、「House of Representatives Standing Committee on Social Policy and Legal Affairs Inquiry into online gambling and its impacts on those experiencing gambling harm 'Australian Communications and Media Authority submission」
- ・ニューヨーク・ポストのウェブサイト、「Where Is Online Gambling Legal in the USA in 2024?」
- ・ACMA ウェブサイト、「ACMA blocks more illegal offshore gambling and affiliate marketing websites」
- ・ACMA ウェブサイト、「Blocked gambling websites」

- ・オーストラリア連邦議会ウェブサイト、「Balancing Freedom and Protection」
- ・オーストラリア連邦議会ウェブサイト、「Interactive Gambling Amendment (credit and Other Measures) Bill 2023」
- ・オーストラリア連邦議会データベースのウェブサイト、「Interactive Gambling Amendment (Credit and Other Measures) Bill 2023 Explanatory Memorandum」
- ・オーストラリア首都特別地域 (ACT) ウェブサイト、「Gambling transaction blocks on credit and debit cards」
- ・ANZ (オーストラリア・ニュージーランド銀行) ウェブサイト、「Things to know about gambling and credit cards」
- ・ABA ウェブサイト、「Australian Banking Association welcomes online gambling credit card ban」
- ・ネバダ州弁護士会ウェブサイト、「オンラインギャンブルにおけるマネーロンダリングのリスク (Money Laundering Risks for Online Gambling)」
- ・コネチカット州ウェブサイト、「オンラインカジノゲーミング、リテール及びオンラインスポーツ賭博、ファンタジーコンテスト、キノ及び宝くじのオンライン販売 (Online Casino Gaming, Retail and Online Sports Wagering, Fantasy Contests, Keno and Online Sale of Lottery Tickets)」

オハイオ州現地メディアウェブサイト (Columbus Dispatch)

オンラインギャンブル情報ウェブサイト (Casino.org)

- ・リーガルマッチ (LegalMatch) ウェブサイト、「2006年不法インターネット賭博執行法」
- ・ナスダック (Nasdaq) ウェブサイト、「ニュース&インサイト」
- ・ヨゴネット (YOGONET) ウェブサイト
- ・ノルウェーギャンブル庁、ギャンブル庁ウェブサイト、「ノルウェーにおけるギャンブルとコンピューターゲームの問題の程度 (2022年)」
- ・インランド病院 (Sykehuset Innlandet HF)、インランド病院ウェブサイト
- ・ノルウェーギャンブル庁、ギャンブル庁ウェブサイト、「ギャンブル依存症患者のためのヘルプライン」
- ・ノルウェーギャンブル庁キャンペーンサイト
- ・ノルウェーギャンブル庁の Snapchat
- ・ノルウェーギャンブル庁、ギャンブル庁ウェブサイト、「シュペルをはじめとするインフルエンサーは、ノルウェーにおけるギャンブルの違法マーケティングを止めるべき、」
- ・ノルウェーギャンブル庁「銀行や金融機関は、海外ゲーミング企業との送金を停止しなければならない」
- ・ノルウェーギャンブル庁、ギャンブル庁ウェブサイト、「違法ギャンブル会社による詐欺の手口」
- ・オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、「オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査」
- ・インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省 (DITRDCA)、インフラ・運輸・地方開発・通信・芸術省 (DITRDCA) ウェブサイト、「オンラインサービスへの合法的なアクセス妨害のための政府機関による1997年電気通信法313条3項の使用に関するガイドライン」
- ・ACMA ウェブサイト「ブロック対象賭博ウェブサイト」
- ・オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、「オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査」
- ・ACMA ウェブサイト、「ブロックされたギャンブルサイト」
- ・GRC ウェブサイト「クレジットカードとデビットカードでのギャンブル取引ブロック」ページ
- ・GRC ウェブサイト「クレジットカードとデビットカードでのギャンブル取引ブロック」ページ
- ・オーストラリア議会、オーストラリア議会ウェブサイト、「インタラクティブギャンブル改正法案 (2023年)」
- ・オーストラリア通信メディア局、オーストラリア通信メディア局ウェブサイト、「オンラインギャンブルとギャンブル依存症患者への影響に関する衆議院社会政策・法務常任委員会の調査」
- ・株式会社セキュアオンライン、サイバーセキュリティ.com、グレートファイアウォール (金盾) とは?世界最高峰のセキュリティを誇る中国の壁

- 国立国会図書館、国立国会図書館デジタル、ロシアインターネット規制を強化する法改正 小泉悠 (国立国会図書館, 2017-10) 掲載雑誌名: 外国の立法: 立法情報・翻訳・解説. (月刊版. 273-1)
- リーガルマッチ (LegalMatch)、リーガルマッチ (LegalMatch) ウェブサイト、2006年不法インターネット賭博執行法
- ナスダック (Nasdaq)、ナスダック (Nasdaq) ウェブサイト、ニュース&インサイト
- ヨゴネット (YOGONET)、ヨゴネット (YOGONET) ウェブサイト
- 警察庁、警察庁ウェブサイト、「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です！」

2023年度 公益財団法人日工組社会安全研究財団 委託調査
オンラインカジノサイトに係るブロッキングの状況等についての調査研究事業
報告書

2024年11月30日

©公益財団法人日工組社会安全研究財団

調査委託：ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社

(略称：WIP ジャパン株式会社)

海外制度・政策調査グループ

チーフアナリスト 坂井岳志

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5 九段会館テラス1F

電話：03-3230-8000

<https://japan.wipgroup.com/>